

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第7期) 至 平成27年3月31日

株式会社 JVCケンウッド

目次

頁

表紙	
有価証券報告書の訂正報告書	
1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	24
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4) ライツプランの内容	30
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	31
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	41
(2) 監査報酬の内容等	50
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[監査報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【事業年度】	第7期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）第3四半期から第9期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）第2四半期までの各期に計上した法人事業税につき、過大計上と判明したため、過大納付であった過年度分については平成28年11月16日に神奈川県税務所に還付申請を行いました。

当該期間の過大計上額の累計金額は1,317百万円であり、金額的な重要性から各期に遡り決算を訂正するのが適切であると判断しました。

このことにより、当社が平成27年6月19日に提出しました第7期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、該当期間の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

訂正箇所は、連結財務諸表及び財務諸表中の法人事業税額の訂正とそれともなう法人税等調整額の訂正であり、付随する各項目です。

また、この訂正にともない、第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に当社において実施した、その他資本剰余金から繰越欠損金への振り替え301百万円について、対象となる繰越欠損金が存在しなくなったため、併せて訂正を行っています。

この結果、第7期の連結財務諸表及び財務諸表においては、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産が540百万円、総資産が372百万円増加しています。また連結損益計算書の営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ186百万円増加し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ141百万円増加しています。損益計算書の営業利益・経常利益・税引前当期純利益がそれぞれ186百万円増加し、当期純利益が141百万円増加しています。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツより監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
 - 第4 提出会社の状況
 - 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
 - ① 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等
ホ. 会計監査の状況
 - (2) 監査報酬の内容等
 - ① 監査公認会計士等に対する報酬の内容
 - 第5 経理の状況
 - 2. 監査証明について
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
 - ③ 連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 注記事項
 - (表示方法の変更)
 - (金融商品関係)
 - (税効果会計関係)
 - (セグメント情報等)
 - (1株当たり情報)
 - (2) その他
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 株主資本等変動計算書
 - 注記事項
 - (損益計算書関係)
 - (税効果会計関係)

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	352,672	320,868	306,580	316,343	285,010
経常利益 (百万円)	7,579	<u>6,712</u>	<u>3,263</u>	<u>100</u>	<u>3,362</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,025	<u>6,213</u>	<u>1,243</u>	<u>△6,450</u>	<u>4,795</u>
包括利益 (百万円)	△8,675	<u>3,801</u>	<u>10,977</u>	<u>△1,233</u>	<u>22,233</u>
純資産額 (百万円)	52,739	<u>57,253</u>	<u>67,518</u>	<u>60,224</u>	<u>79,762</u>
総資産額 (百万円)	260,664	<u>241,650</u>	<u>246,735</u>	<u>267,380</u>	<u>279,041</u>
1株当たり純資産額 (円)	375.19	<u>401.07</u>	<u>475.19</u>	<u>375.89</u>	<u>521.57</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△38.60	<u>44.81</u>	<u>8.97</u>	<u>△46.52</u>	<u>34.58</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	<u>23.0</u>	<u>26.7</u>	<u>19.5</u>	<u>25.9</u>
自己資本利益率 (%)	△8.2	<u>11.2</u>	<u>2.0</u>	<u>△10.9</u>	<u>7.7</u>
株価収益率 (倍)	—	<u>8.19</u>	<u>27.54</u>	—	<u>10.67</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,986	8,883	9,771	14,943	8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,354	△6,498	△13,356	△10,658	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,291	△1,522	△8,608	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	64,891	65,478	57,526	54,737	54,452
従業員数 (人)	17,271	13,594	12,781	19,791	17,668
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,778]	[5,482]	[4,625]	[3,324]	[3,097]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
 2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 第4期、第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。
 4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	14,559	116,901	209,133	191,527	175,667
経常利益 (百万円)	257	<u>3,665</u>	<u>4,057</u>	<u>273</u>	<u>4,829</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△748	<u>1,836</u>	<u>3,468</u>	<u>△3,819</u>	<u>4,721</u>
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000
純資産額 (百万円)	66,364	<u>72,347</u>	<u>75,144</u>	<u>70,612</u>	<u>74,695</u>
総資産額 (百万円)	96,098	<u>247,418</u>	<u>235,866</u>	<u>220,102</u>	<u>220,395</u>
1株当たり純資産額 (円)	478.57	<u>515.90</u>	<u>536.08</u>	<u>503.41</u>	<u>538.69</u>
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	—	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△7.18	<u>13.24</u>	<u>25.01</u>	<u>△27.54</u>	<u>34.05</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	<u>28.9</u>	<u>31.5</u>	<u>31.7</u>	<u>33.9</u>
自己資本利益率 (%)	△1.3	<u>2.6</u>	<u>4.8</u>	<u>△5.3</u>	<u>6.5</u>
株価収益率 (倍)	—	<u>27.72</u>	<u>9.88</u>	—	<u>10.84</u>
配当性向 (%)	—	<u>37.8</u>	<u>20.0</u>	—	<u>14.7</u>
従業員数 (人)	1,328	4,266	4,241	3,798	3,708
[ほか、平均臨時雇用者数]	[20]	[45]	[52]	[55]	[48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第4期、第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

5. 当社は平成23年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、第4期においては平成23年9月までは持株会社の業績、平成23年10月から平成24年3月までは合併後の事業会社としての業績となっており、第3期に比べ数値が大きく変動しているものがあります。

6. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。また、上記注6と同様の理由により、第3期は持株会社の従業員数、第4期からは合併後の事業会社としての従業員数を掲記しています。

7. 当社は、平成23年10月1日の合併により事業会社となったため、従来区分掲記していた営業収益は財務諸表の比較可能性を向上させるため売上高として掲記しています。

2【沿革】

年月	摘要
平成19年7月	ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業及びホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結。
平成19年8月	ビクターがケンウッド及びスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資を実施。
平成19年10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジー株式会社」（以下「J&Kテクノロジー」）を設立。
平成20年5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結。
平成20年10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社JVC・ケンウッド・ホールディングスを設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成20年10月	会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーに継承。
平成20年12月	会社分割（簡易新設分割）により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継。
平成21年6月	J&Kテクノロジーの社名をJ&Kカーエレクトロニクスへ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行。
平成21年7月	ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能をビクターに統合。
平成22年3月	ビクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます。）及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について訂正。
平成22年5月	新たな成長に向けて平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定。
平成22年12月	グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転及び事業部門再配置を実施。
平成23年8月	社名を「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」から「株式会社JVCケンウッド」（以下「JVCケンウッド」）へ変更。
平成23年9月	平成22年に策定した中期経営計画を見直し、平成26年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定。
平成23年10月	JVCケンウッドがビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併。
平成24年6月	グループ発足後初となる配当（1株当たり5円）を実施。
平成24年8月	米国のCMOSイメージセンサー開発・設計会社AltaSens, Incを（以下「AltaSens」）連結子会社化。
平成24年11月	平成23年に策定した中期経営計画を見直し、平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定。
平成25年6月	香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）を連結子会社化。
平成25年7月	東京特殊電線株式会社（以下「東京特殊電線」）から東特長岡株式会社（現・株式会社JVCケンウッド長岡）の全株式を会社分割（吸収分割）により承継。
平成26年1月	国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織WiLが運用する「WiL FUND I, L.P.」へ出資。
平成26年1月	航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結。
平成26年3月	当社の100%連結子会社で携帯電話の販売代理業務などを手掛ける株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ジオビット」）の全株式を、株式会社ノジマに譲渡。
平成26年3月	北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の全株式を取得。
平成26年6月	当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC Americas Corp.（以下「JAC」）が所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJVC America, Inc.（以下「JAI」）の全株式を、Cinram Group Inc.に譲渡。
平成27年4月	欧州の車載用部品事業会社ASK Industries S.p.A（以下「ASK」）を連結子会社化。
平成27年4月	当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイチクエンタテインメント（以下「テイチク」）の当社が保有するすべての株式を、株式会社エクシングに譲渡。
平成27年5月	平成24年に策定した中期経営計画を見直し、平成33年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社98社(国内25社、海外73社)、並びに関連会社10社(国内7社、海外3社)により構成され、カーエレクトロニクス関連、プロフェッショナルシステム関連、光学&オーディオ関連、及びソフト&エンターテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載されているセグメントの区分と同一です。

なお、平成26年11月1日付組織変更にともない、従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及び光ピックアップ事業を「カーエレクトロニクスセグメント」へ、また「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業を「光学&オーディオセグメント」へ移管しました。

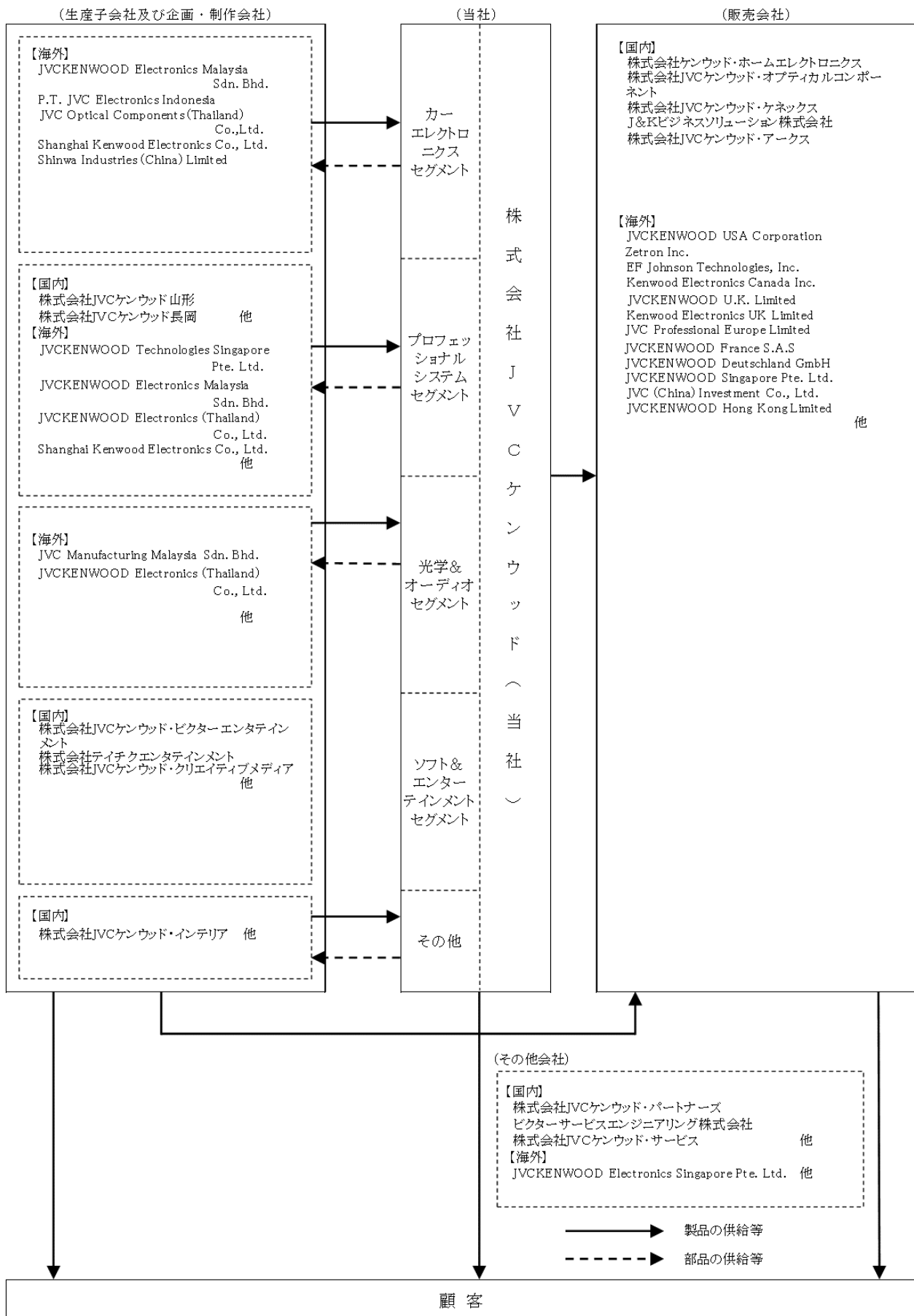
(平成27年3月31日現在)

事業区分	主要製品	主要会社名
カーエレクトロニクス セグメント	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ、光ピックアップ	(生産会社) JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC Electronics Indonesia JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. Shinwa Industries (China) Limited (販売会社) 株式会社JVCケンウッド 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント 株式会社JVCケンウッド・ケネックス JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U. K. Limited JVCKENWOOD Deutschland GmbH JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.
プロフェッショナルシステム セグメント	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ、医用画像表示用ディスプレイ	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド山形 株式会社JVCケンウッド長岡 JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (販売会社) 株式会社JVCケンウッド J & K ビジネスソリューション株式会社 株式会社JVCケンウッド・アークス JVCKENWOOD USA Corporation Zetron, Inc. EF Johnson Technologies, Inc Kenwood Electronics Canada Inc. JVC Professional Europe Limited Kenwood Electronics UK Limited JVCKENWOOD Hong Kong Limited

事業区分	主要製品	主要会社名
光学&オーディオセグメント	民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co.,Ltd (販売会社) 株式会社JVCケンウッド JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U.K. Limited JVCKENWOOD France S.A.S JVC (China) Investment Co.,Ltd.
ソフト&エンターテインメントセグメント	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD(パッケージソフト)の製造業務等	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア (企画・制作・販売会社) 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント 株式会社テイチクエンタテインメント
その他	インテリア家具他	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド・インテリア

事業の系統図は以下のとおりです。

(平成27年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
株式会社JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	10	卸売	100.0	あり		あり		(注)5、6	社屋
J&Kビジネスソリューション株式会社	横浜市緑区	300	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理	100.0			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・アークス	東京都港区	35	業務用音響・映像機器の販売	59.3			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	80	映像の製作・編集・販売	100.0			あり		(注)5、6	
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	490	医用画像表示用ディスプレイなど電子機器の製造販売	100.0			あり		(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング	横浜市神奈川区	10	ハードウェア及びソフトウェアの開発設計	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス	東京都八王子市	19	音響・映像・通信機器の製造販売等	100.0	あり				(注)6	社屋
株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント	横浜市神奈川区	1	光ピックアップ及び光学関連部品の開発・製造・販売	100.0					(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント (注)2	東京都渋谷区	5,595	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	100.0			あり		(注)5、6	
株式会社テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	123	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	96.1			あり		(注)5	
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア (注)2	神奈川県大和市	1,207	記録済み光ディスクの開発・製造・販売	91.4			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・デバイス	横浜市緑区	80	部品の製造販売	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	10	通信・音響・業務用関連機器の製造販売	100.0			あり	あり	(注)5、6	社屋等
株式会社JVCケンウッド長野	長野県伊那市	50	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売	100.0		あり		あり	(注)5	社屋等
株式会社JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	150	インテリア家具の製造販売	100.0		あり			(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	10	工業デザインの企画制作	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	20	総務・人事・経理業務等の受託	100.0			あり		(注)5、6	社屋
ビクターサービスエンジニアリング株式会社	横浜市緑区	255	音響・映像機器等のアフターサービス	100.0		あり			(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	190	修理・保全・物流業務	100.0			あり		(注)5、6	社屋
JVCKENWOOD USA Corporation (注)2、3	California, U. S. A.	USD 94,600千	卸売 (アメリカ他)	100.0	あり		あり	あり	(注)5、6	
JVC Industrial America, LLC (注)2、4	California, U. S. A.	USD 22,296千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)						

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
Zetron, Inc.	Washington, U. S. A.	USD 0千	通信関連システム・ 機器の開発・製造・ 販売	100.0			あり		(注) 5	
AltaSens, Inc.	California, U. S. A.	USD 0千	CMOSイメージセンサ ー設計・開発	100.0		あり			(注) 5	
EF Johnson Technologies, Inc.	Texas, U. S. A.	USD 0千	業務用無線システム の開発・製造・販売	100.0	あり	あり			(注) 5、6	
JVC Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 6,100千	卸売 (カナダ)	100.0					(注) 6	
Kenwood Electronics Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 10,200千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)			あり		(注) 5、6	
JVC de Mexico, S.A. de C. V. (注) 2、4	Mexico City, Mexico	MXN 158,228千	卸売 (メキシコ)	100.0 (92.2)						
JVCKENWOOD Latin America, S. A.	Panama City, Panama	USD 4,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (53.0)					(注) 6	
JVC KENWOOD do Brasil Comercio de Eletronicos Ltda. (注) 2	Sao Paulo, Brazil	BRL 56,539千	卸売 (ブラジル)	100.0 (89.8)					(注) 6	
JVCKENWOOD U. K. Limited (注) 2	London, U. K.	GBP 12,348千	卸売 (イギリス他)	100.0					(注) 5、6	
JVC Professional Europe Limited	London, U. K.	EUR 0千	卸売 (欧州地域)	100.0					(注) 6	
Kenwood Electronics UK Limited	London, U. K.	GBP 0千	卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)					(注) 5、6	
JVC Manufacturing UK Limited (注) 2、4	Glasgow, U. K.	GBP 34,000千	映像機器の製造販売	100.0						
JVCKENWOOD France S. A. S (注) 2	Gennevilliers, France	EUR 5,424千	卸売 (フランス他)	100.0	あり	あり			(注) 6	
Kenwood Electronics Bretagne S. A.	Janze, France	EUR 364千	カーエレクトロニク ス関連機器の製造販 売	100.0					(注) 5	
JVCKENWOOD Italia S. p. A.	Milan, Italy	EUR 4,680千	卸売 (イタリア他)	100.0	あり				(注) 6	
JVCKENWOOD Iberica, S. A.	Barcelona, Spain	EUR 3,203千	卸売 (スペイン)	100.0	あり				(注) 6	
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Bad Vilbel, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0					(注) 5、6	
JVC Technical Services Europe GmbH (注) 2	Bad Vilbel Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品 質管理業務	100.0			あり			
JVCKENWOOD Belgium N. V. (注) 2	Vilvoorde, Belgium	EUR 2,950千	卸売 (ベルギー・オラン ダ他)	100.0 (100.0)				あり	(注) 6	
JVCKENWOOD Nederland B. V.	Uithoorn, Netherlands	EUR 6,099千	卸売 (オランダ他)	100.0	あり		あり		(注) 6	

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVC International (Europe) GmbH	Vienna, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・オーストリア他)	100.0					(注) 6	
Shinwa Precision (Hungary) Kft (注) 2	Miskolc, Hungary	USD 30,800千	車載用塗装プラスチ ック部品の製造販売	100.0 (100.0)						
JVC Polska Sp. zo. o.	Warsaw, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0						
Limited Liability Company "JVC KENWOOD RUS"	Moscow, Russia	RUB 2,250千	卸売 (ロシア)	100.0 (6.0)					(注) 6	
Limited Liability Company "JVC KENWOOD Ukraine"	Kyiv, Ukraine	EUR 10千	卸売 (ウクライナ他)	100.0						
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 36,650千	卸売 (シンガポール他)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	SGD 1,603千	音響機器の製品開発 他	100.0			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 8,169千	通信関連機器の製造 販売	100.0			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 3,000千	卸売 (マレーシア)	100.0					(注) 6	
JVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2、4	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0						
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (1.6)			あり		(注) 5	設備
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	Johor, Malaysia	MYR 67,639千	カーエレクトロニク ス関連・通信関連機 器等の製造販売	100.0				あり	(注) 5	
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 204,000千	卸売 (タイ)	100.0 (52.8)			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	Pathumthani, Thailand	THB 600,000千	映像機器の製造販売	100.0					(注) 5	設備
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	THB 300,000千	電子部品の製造販売	100.0				あり	(注) 5	
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Jakarta, Indonesia	USD 500千	卸売 (インドネシア)	100.0 (10.0)						
P. T. JVC Indonesia (注) 2、4	Jakarta, Indonesia	USD 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.5 (97.5)						
P. T. JVC Electronics Indonesia (注) 2	West Java, Indonesia	USD 32,400千	カーエレクトロニク ス関連機器の製造販 売	100.0 (10.0)			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Gulf Fze	Dubai, U. A. E.	USD 1,905千	卸売 (U. A. E. 他)	100.0 (100.0)					(注) 6	
JVC (China) Investment Co., Ltd. (注) 2	Beijing, China	USD 78,000千	卸売 (中国)	100.0					(注) 6	

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	Hong Kong, China	HKD 7,000千	卸売 (中国)	100.0			あり		(注) 6	
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (注) 2	Shanghai, China	CNY 114,435千	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造販売	100.0					(注) 5	
Shinwa International Holdings Limited (注) 2	Hong Kong, China	USD 29,090千	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売等	61.0						
Shinwa Industries (China) Limited (注) 2	Huizhou, China	USD 19,500千	車載用AVメカニズムの製造販売等	70.0 (70.0)						
JVC KENWOOD Australia Pty. Ltd. (注) 2	New South Wales, Australia	AUD 11,750千	卸売 (オーストラリア他)	100.0					(注) 6	
その他27社										

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2. 特定子会社です。
3. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていません。

名称	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
JVCKENWOOD USA Corporation	57,420	1,560	3,648	28,819	46,682

4. 休眠中であり実質的な営業は行っていません。
5. 売上の一部は当社に対するものです。
6. 製品又はサービスの一部を当社から仕入れています。

(2) 持分法適用関連会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
ビクターアドバンスメディア株式会社	東京都中央区	100	記録メディアの開発・製造・販売	35					記録メディアの購入及び当社製品の販売委託	あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
カーエレクトロニクスセグメント	11,549 (1,781)
プロフェッショナルシステムセグメント	3,388 (1,037)
光学&オーディオセグメント	1,212 (114)
ソフト&エンターテインメントセグメント	595 (131)
その他	24 (-)
全社 (共通)	900 (34)
合計	17,668 (3,097)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 当連結会計年度に、米国のCD/DVDディスクの製造・販売子会社JAIの全株式譲渡にともなう連結範囲からの除外、アジア地域の生産子会社の構造改革や生産変動などにより、当連結会計年度末における当社グループの従業員数は前連結会計年度末の19,791人から2,123人減少した17,668人となっています。
4. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。
5. 海外生産子会社における生産変動などにより、当連結会計年度末における当社グループの臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,324人から227人減少した3,097人となっています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,708 (48)	45	21	6,384,640

セグメントの名称	従業員数 (人)
カーエレクトロニクスセグメント	1,238 (17)
プロフェッショナルシステムセグメント	1,295 (22)
光学&オーディオセグメント	688 (8)
ソフト&エンターテインメントセグメント	2 (-)
全社 (共通)	485 (1)
合計	3,708 (48)

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社にJVCケンウッド労働組合が組織されており、グループ内の関係会社4社が同組合に加入し、その他関係会社8社に労働組合が組織されています。

JVCケンウッド労働組合は、これまで当社に組織されていた日本ビクター労働組合が平成25年10月1日に組織名称を変更し、同じく当社グループ内に組織されていたケンウッドグループユニオンの一部と組織統合して発足した労働組合であり、他の国内関係会社の労働組合と連携して活動しています。

JVCケンウッド労働組合はJAM及び全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の世界経済は、海外については、米国は個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、中国は一部で弱さがみられましたが、全体では緩やかに成長が持続しました。一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向がみられました。国内については、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、生産にも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は消費者マインドの低迷を背景に弱さがみられましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかながら回復傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業売却などもあり前連結会計年度比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前連結会計年度比で大きく改善し、営業利益は増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
損益為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円
前期(参考)	米ドル	約99円	約99円	約100円	約103円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円	約141円

*売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比で約313億円減(9.9%減収)となる2,850億10百万円となりました。

OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与しましたが、OEM事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていたジオビットの全株式を平成26年3月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりましたが、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となり、事業売却影響を除いた既存事業ベースでは、実質的な増収となりました。また、クリエイション(旧イメージング)事業の民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、市場縮小や作品編成の変更の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことなどから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約22億円増(47.1%増益)の67億57百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが前連結会計年度の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション(旧イメージング)事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが増益となりました。

*経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前連結会計年度比で大幅増となる約33億円増の33億62百万円となりました。

*当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)があったものの、経常利益の増加に加えて、固定資産売却益を約54億円計上したことや、米子会社統合による繰延税金資産の計上などにともない、法人税等調整額が約△14億円(△は利益)となったこと、構造改革費用が減少したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約112億円増の47億95百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、平成26年11月1日付の組織変更により、セグメント間で一部区分変更を実施しています。本項においても、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(百万円)

セグメントの名称		平成27年3月期	平成26年3月期	前期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	120,745	124,770	△4,025
	営業利益	<u>1,426</u>	<u>34</u>	<u>+1,391</u>
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	85,265	90,236	△4,971
	営業利益	<u>3,324</u>	<u>4,003</u>	<u>△679</u>
光学&オーディオ セグメント	売上高	43,355	58,900	△15,545
	営業利益	<u>922</u>	<u>105</u>	<u>+817</u>
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	29,832	31,382	△1,550
	営業利益	1,002	1,276	△274
その他	売上高	5,820	11,057	△5,237
	営業利益	82	△827	+909
セグメント間消去	売上高	△10	△4	△6
合計	売上高	285,010	316,343	△31,333
	営業利益	<u>6,757</u>	<u>4,592</u>	<u>+2,165</u>
	経常利益	<u>3,362</u>	<u>100</u>	<u>+3,262</u>
	当期純利益	<u>4,795</u>	<u>△6,450</u>	<u>+11,246</u>

*カーエレクトロニクスセグメント

当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約40億円減(3.2%減収)となる1,207億45百万円、営業利益は同約14億円増となる14億26百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減や市場縮小などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州及びアジアの販売が好調に推移したことなどから、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムが減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

(営業利益)

OEM事業は、次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し赤字となり、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、大幅な増益となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響（約130億円）などから、全体では前連結会計年度比で約50億円減（5.5%減収）となる852億65百万円、営業利益は同約7億円減（17.0%減益）となる33億24百万円となりました。なお、事業売却影響を除いた既存事業ベースの売上高は、実質的に増収となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前連結会計年度並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当連結会計年度全期間で売上に寄与したことから増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復しましたが、EFJTの販売シナジー効果が想定に届かなかった影響などから、減益となりました。

プロシステム事業は、前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、増益となりました。また、次世代事業の開発費が前連結会計年度を上回り、損失が拡大しました。

*光学&オーディオセグメント

当連結会計年度における光学&オーディオセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約155億円減（26.4%減収）となる433億55百万円、営業利益は大幅増となる同約8億円増（776.7%増益）の9億22百万円となりました。

（売上高）

クリエイション（旧イメージング）事業は、民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、増収となりました。

（営業利益）

クリエイション（旧イメージング）事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、大きく損失が減少して前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

映像光学事業は、減収の影響から大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス（商品構成）の変化の影響などにより減益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約16億円減（4.9%減収）となる298億32百万円、営業利益は同約3億円減（21.5%減益）となる10億2百万円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、市場縮小や作品編成の変更の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

当連結会計年度における主なヒット作品は、以下のとおりです。

（ビクターエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・SMAP シングル「Yes we are/ココカラ」、 「Top Of The World/ Amazing Discovery」、 「華麗なる逆襲/ユーモアしちゃうよ」、アルバム「Mr.S」、BD&DVD「Mr.S "saikou de saikou no CONCERT TOUR"」
- ・星野源 シングル「Crazy Crazy/桜の森」
- ・レキシ アルバム「レキシ」
- ・KEYTALK アルバム「OVERTONE」
- ・サザンオールスターズ シングル「東京VICTORY」、アルバム「葡萄」
- ・くるり アルバム「THE PIER」
- ・サカナクション BD&DVD「SAKANATRIBE 2014 -LIVE at TOKYO DOME CITY HALL-」
- ・木村カエラ アルバム「MIETA」
- ・家入レオ シングル「Silly」、アルバム「20」
- ・THE BAWDIES アルバム「Boys！」
- ・大原櫻子 アルバム「HAPPY」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ∞ DVD&BD「KANJANI∞ LIVE TOUR JUKE BOX」、シングル「オモイダマ」、「ER2」
- ・北山たけし シングル「有明海」
- ・上杉香緒里 シングル「居酒屋ほたる」
- ・石川さゆり シングル「暗夜の心中立て」、「ああ… あんた川」
- ・北山たけし・北島三郎 シングル「路遥か」
- ・怒髪天 アルバム「問答無用セレクション“金賞”」、アルバム「歌乃誉“白”」、シングル「今夜も始まっているだろう」
- ・STARDUST REVUE アルバム「SHOUT」
- ・川中美幸 シングル「吾亦紅～移りゆく日々～」
- ・山本譲二 シングル「北の孤愁」
- ・中田裕二 アルバム「BACK TO MELLOW」、DVD「SONG COMPOSITE SPECIAL IN NIHONBASHI」
- ・島津亜矢 シングル「独楽(こま)」
- ・天童よしみ シングル「いのちの春」、「いのちの人」
- ・風男塾 BD&DVD「風男塾乱舞TOUR2014 ～一期二十一会～ FINAL 日比谷野外大音楽堂」

(2) キャッシュ・フロー

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は85億75百万円となり、前連結会計年度比で約64億円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前連結会計年度比で約68億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出は増加したものの、連結範囲の変更をとまなう子会社株式の取得による支出がなかったことに加え、連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.の土地使用権・建物の譲渡による収入があったことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は75億14百万円となり、前連結会計年度比で約21億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、社債の償還による支出がなかったことによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で約3億円減少し、544億52百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクスセグメント	122,608	1.79
プロフェッショナルシステムセグメント	88,642	22.21
光学&オーディオセグメント	44,984	△20.76
ソフト&エンターテインメントセグメント	29,832	△6.21
報告セグメント計	286,068	1.6
その他	5,820	△50.89
合計	291,889	△0.52

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。なお、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しています。

(2) 受注状況

当社グループの製品のうち、カーエレクトロニクスセグメント・プロフェッショナルシステムセグメント・光学&オーディオセグメント・その他については原則として見込生産によっています。また、ソフト&エンターテインメントセグメントの一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に、セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、対ユーロの急激な円高による欧州地域販売における収益悪化など、為替変動による影響を受けてきました。よって今後さらなる為替変動に起因するリスク軽減や、収益力向上のためのさらなる原価低減が重要となります。また取得した企業とのシナジーを如何に発現させ、事業競争力を高めること、さらに次世代事業への取り組みを含めた成長戦略を着実に実行していくことが当社の課題と認識しています。

① 原価総改革とビジネスユニット直販強化、為替対策

・原価総改革

モデル数削減や設計コンセプト改革、部品調達改革などによる原価低減（短期）と、次世代生産システム検討などの生産革新（中期）による総合的原価対策の実行

・ビジネスユニット直販強化

各地域CEOにカーエレクトロニクスOEM事業やプロシステム事業などの直販部隊を支援するビジネスコーディネーターの仕組みを導入し、受注活動を強化

・為替対策

為替予約による将来のリスク低減（短期）と、地産地消（中期）による生産コストの為替リスク低減

② 米国無線子会社の改善施策

・EFJT

政府系ビジネスに精通したセールスマネージャーを招聘するとともに、大幅にセールス増員。また、さらなる原価低減でコスト競争力強化

・Zetron, Inc.

前第2四半期以降着実に回復傾向が継続。さらに今期は新たにセキュリティ・コントロールルーム・ソリューションへ参入し、事業領域を拡大

③ 環境保全・社会貢献活動

当社及び当社グループの生産関連会社は、日本経団連と連動して実施している、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加し、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制等、地球温暖化対策に取り組むとともに、ISO14001の仕組みを使って全事業所の廃棄物や化学物質の適正管理を行い、環境法規制を順守し、PCB汚染物や石棉等特別管理産業廃棄物の厳格な管理を行う中で、平成27年3月期には低濃度PCB汚染トランス管体の無害化処理を実施し、環境リスクの低減も推し進めてきました。

また、電機メーカーとして要素技術開発や商品設計に際してアセスメントを行う事によってRoHSやREACH等製品の有害化学物質管理や省エネルギーに関する法規制に対応しながら環境配慮製品の開発にも取り組んでいます。

今後も、従業員への環境教育を通して愛知目標の達成に向けた生物多様性保全の意識向上等を図る一方、行政や他の企業と協同で地域の活性化を図る活動として、現場体験や工場見学の受入、出前教室等による小中学生を対象とした学校だけでは出来ない体験を通じて人間性が豊かになって貰える様な社会貢献活動を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、及びこれにともなう需要の減少は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループ製品のうち個人顧客を主力購買層とするものについては、個人顧客の嗜好の変化や可処分所得の増減等によって販売数量が左右されやすい性質をもっています。したがって、これら個人向け製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、これらの諸要因に対応するための当社グループの事業改革が想定通りに功を奏しない場合、又はこれらの諸要因に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造して市場に提供できない場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品のうち各国・地域の官公庁や民間企業などの法人顧客を主力購買層とするものについても、経済状況、景気動向、顧客が所在する国・地域の政治・財政動向や有事による特需の発生や需要の減少等に応じてそれらの販売量が左右され、そのことによって当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場及び金利の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約6割であり、また当社グループの拠点及び取引先は世界各国にわたっています。外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受け、加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等が連結財務諸表作成のために円換算されることから為替相場の変動による影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当社グループの現地通貨建て輸出項目に占める割合の高いユーロに対する円高（円安）は当社グループの業績に悪（好）影響を及ぼし、当社グループの現地通貨建て輸入項目に占める割合の高い米ドルに対する円高（円安）は好（悪）影響を及ぼします。ただし、為替は世界各国、地域の経済状況の影響を受けて予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、一般的に金利の上昇は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的な事業活動におけるリスクについて

当社グループは、海外で幅広くビジネスを展開していますが、海外では為替変動リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、現地における労使関係、売掛金の回収や、その他の商慣習等に関する障害に直面する可能性があります。また、投資に係る規制、収益の本国送金に関する規制、輸出入規制や外国為替規制の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、国内外を問わず、当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは物流費用等により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、当社グループは国内・海外での製品輸入通関申告手続をその時点で適切と考えられる関税分類に従って実施していますが、輸入国の通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性があり、このような場合の修正申告が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争の激化について

当社グループ製品の市場においては、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業が激しい競争を展開しています。それらの競合他社のうち当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有し得る企業が、市場におけるシェアの拡大や寡占化を実現する目的で大規模な投資を行うことや、商品の低価格化を進めることがあります。このような市場環境において、当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループ製品の価格が下落したり、当社グループのブランド価値が下落したりする恐れや、当社グループが優位にある市場の規模が縮小したりあるいは収益性が悪化したりする恐れがあり、それらの結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、市場における激しい競争において当社グループのそうした企業努力を上回る価格下落圧力が生じ、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格の設定を困難にし、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与える可能性があります、かかる影響は製品の需要が低迷した場合に特に顕著となります。

(5) 技術革新における競争について

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては技術革新が重要な競争要因になっているため、絶えず研究開発に資金・資源を注入し続ける必要があります、また技術の高度化にともなってそれらに要する資金が増加していく可能性があります、当社グループがこのような研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、また、当社グループが将来の市場ニーズに応える新技術を正しく予想して研究開発に取り組み、商品化した際には当社グループの業績向上に確実に寄与すると保証もありません。したがって、当社グループの研究開発活動が、結果的に費用倒れに終わり、そのため当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの研究開発活動は人材の確保に大きく依存しており、特に有能かつ熟練した研究開発要員が何らかの事情（競合他社による引き抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含みますが、これらに限りません）によって当社グループ外に流出した場合、また人材の新たな獲得ができない場合は、当社グループの将来の研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料等の調達的外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動において、十分な品質の原材料、部品、機器、ソフトウェア、サービスなどをそれぞれに競争力を有するコストでタイムリーに必要なだけ外部より入手することは不可欠であり、そのために外部の部品開発・生産業者、部品供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者等からの購入、生産委託、又はこれらの業者との共同開発等に一定程度以上を依存しています。したがって、これらの外部業者との関係の悪化、これら外部業者からの供給の遅滞・停止、これら外部業者自身の経営問題、天災等によるこれら外部業者の製造工場の被災等といった事情が発生した場合には当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとこれらの外部業者は、契約によりその取引価格を決定していますが、需給環境の変化、為替変動などにより原材料や部品、その他の価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客の資金状況・財務状況について

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財務状況が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携の成否

当社グループは、新しい製品・サービスの提供や新たな事業展開のために他社とのパートナーシップを不可欠として、業務・資本提携や合弁会社設立などを行うことがあります、このようなパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループはこれらのパートナーを支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります、加えて、これらのパートナーが事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。以上のような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業界動向と再編について

当社グループ製品の業界は、ネットワーク化やブロードバンド化などを含む科学・技術の進歩やビジネスの進化による製品・サービスの融合により、隣接する業界やその他の業界との垣根を越えた新たな市場開拓と成長の機会を秘めています。しかしながら、このような業界内外の動向が、当社グループ製品の業界における競争の構図を短期間に塗り替える可能性もあります。このような競争の構図が刷新されるような状況においては、当社グループが当社グループ製品の業界における現在の地位をその後も維持・発展していくことができるとの保証は無く、かかる場合に当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 将来の見通し等に関するリスクについて

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の下、平成27年5月18日付で2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定、「顧客価値創造企業への進化」を長期ビジョンに掲げ、グループ経営計画を推進しています。この計画は、策定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合やその後に事業環境が大きく変化した場合、又は、事業再編、合理化、資産売却等が想定通りに進展しない、あるいは想定通りの効果が生じない場合などのさまざまな要因によってグループ経営計画のすべての目標の達成、あるいはシナジー効果を含む期待される成果の実現に至らない可能性があります。更に、追加的な事業再編や構造改革にかかる費用増加などの予期しない要因により、効率性の向上及び成長の達成ができない可能性があります。

(11) 製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループの製品に欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道などを通じて、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下、顧客の流出等を引き起こし、ひいては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって収入を得ていますが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第でそれらの収入が減少する可能性があります。

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が不利に変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。これらの場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者の知的財産権を侵害している可能性がないと言い切ることはできません。このような場合、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下を引き起こす可能性があり、また、紛争解決にかかる費用、弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性があります。他方、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる場合にも多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。以上のような知的財産権に関する紛争が起こった場合には、訴訟等の結果に関わらず、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、個人情報保護、税制、会計制度、金融取引、内部統制等に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業及び電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、及び輸出入に関する法規制等があります。

より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業活動が制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を遵守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が判断した場合には、当社グループが、行政処分、刑事処分又は損害賠償訴訟の対象となり、当社グループの事業、業績及び財務状況だけでなく、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境保護について

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、及び土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの環境に関する規制への取り組みにおいて、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止又は軽減することを保証することはできません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することによりその除去や浄化に費用が発生する可能性、あるいはそれらの工場跡地等の売却価格に影響が出る可能性を完全に無くすることもできず、これらが当社グループの社会的評価や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、事業を推進する過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また他の企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤って又は避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負う可能性があり、また当社グループの事業や社会的評価、ブランドイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループの営業秘密が第三者等の行為により不正に又はその過失により流出する危険を完全に防止することはできず、その結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安全運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、人為的過誤、不正アクセス等により情報システムが機能不全に陥る可能性が皆無ではありません。

(16) コンプライアンスについて

当社グループは、全世界の拠点において、それぞれの国における業務を遂行する上でのさまざまな法令、諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらが遵守されるよう、役職員への教育・啓発を含むコンプライアンス体制の構築に努めています。しかし、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害や政情混乱等の影響について

当社グループは、世界中に事業拠点を展開しており、地震、津波、火災、洪水等の災害、鳥インフルエンザやエボラ出血熱等の疫病発生、政治・社会の混乱、戦争、テロ行為、又はそれらを要因とする電気等のライフラインの断絶等の二次災害の発生、さらには電力供給不足等による操業度の低下、コンピューターウイルスやサイバーテロの攻撃等によって情報システムや通信ネットワークの停止又は誤動作等が発生した場合には、当社グループの拠点の施設や設備又は従業員が損害を被り、取引先やロジスティクスを含めて操業、就労が中断され、また生産及び出荷が遅延するなど、当社グループの企業活動が一時的又は一定の期間にわたり影響を受ける可能性があり、また損害の修復のために費用が発生する可能性があります。

(18) 繰延税金資産及び法人税等調整額について

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得の合理的な予測に基づき回収可能性を評価しています。今後、経営状況の悪化等により、十分な課税所得が得られないと判断される場合には、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職年金給付債務について

当社グループ従業員の退職給付制度の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は連結貸借対照表上の純資産に反映されると共に、累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される退職給付債務に影響を及ぼします。したがって今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りや運用利回りの低下をもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、連結貸借対照表上の純資産が減少する可能性や、将来の退職給付費用が増加する可能性、未認識の数理計算上の差異が発生する可能性、あるいは未認識の過去勤務費用が発生する可能性等があります。

(20) 財務状況等の変動に係る事項について

<固定資産の減損>

当社グループは、有形固定資産ほかの固定資産を保有しており、当社グループの各社は固定資産の貸借対照表上額について当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを定期的にまた必要に応じて検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

<有利子負債>

当社グループの有利子負債に係るシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びターム・ローン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合には、期限前弁済を行わなければならない可能性があります。

<投資有価証券>

当社グループは、投資有価証券の一部として取引先企業等の株式を保有しており、これらの株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。

<持分法適用関連会社の業績・財務状況>

当社グループは、持分法適用の可能性を有する関連会社の株式を保有しています。かかる関連会社は通常、自らの方針のもとで経営を行っており、こうした関連会社が損失を計上する場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて

当社は、平成22年3月12日付でビクターの過年度決算訂正にともなう決算訂正を行いました。本件については、同年、金融庁の課徴金納付命令決定に従い、ビクターは課徴金7億760万円を、当社は課徴金8億3,913万円を納付しました。

しかしながら、当社に対する課徴金納付命令決定に関し、金融庁の法令解釈の妥当性について司法判断を仰ぐべきとの判断に至り、同年、当社は東京地方裁判所に当該決定の取消訴訟を提起しましたが、当社の請求が棄却されたため、更に東京高等裁判所に控訴したものの、平成25年3月28日に当社の控訴が棄却されました。当社は、その後、平成25年4月10日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしましたが、平成27年1月22日付で最高裁判所から当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判断を維持した上記平成25年3月28日付の東京高等裁判所の判決が確定しました。

なお、当社は、平成25年2月25日付で第4期に係る有価証券報告書の個別財務諸表の一部について、連結子会社における手続に不備があったこと等により分配可能額を超過した配当を受けたことが判明し、訂正を行いました。連結財務諸表については訂正はありませんでした。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループが提供を受けている主な技術受入契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成20年10月から 特許権満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	SOCIETA' ITALIANA PER LO SVILUPPO DELL' ELETTRONICA, S. I. SV. EL., S. P. A.	イタリア	MPEGオーディオエンコーダー/デコーダー製品に関する特許実施権	平成21年1月から 特許権満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等に関する特許実施権	平成22年1月から 平成27年12月まで

(2) 技術援助を与えている契約

当社グループが提供している主な技術援助に係る契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	アルダージ株式会社	日本	ARIB規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成19年1月から 最終特許満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	One-Blue, LLC	米国	BD&DVD規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成23年9月から 最終特許満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のカーエレクトロニクス、プロフェッショナルシステム、光学&オーディオ、ソフト&エンターテインメントの各事業部門によって行われています。当連結会計年度における主たる事業セグメントの研究開発活動は以下のとおりです。

当社グループの当連結会計年度における基礎技術の研究開発に係る費用は5億9百万円、量産設計に係る費用は210億82百万円、総額は215億91百万円です。

*カーエレクトロニクスセグメント

- (1) スマートフォン感覚の操作感、スマートフォンとの連携、Wi-Fi接続を実現したカーナビゲーションシステムを開発、商品化しました。
- (2) D-ILA (LCOS) を使用したヘッドアップディスプレイを開発、商品化するとともに、車載メーターパネル試作品を開発しました。また、電子ミラー試作品を開発しました。
- (3) JVC・ケンウッド共通プラットフォームを含むカーナビゲーションシステム及びマルチメディアレシーバーを開発、商品化しました。
- (4) 共通プラットフォームを含むCDレシーバー及びメモリーをはじめとする電子媒体再生用のオーディオレシーバーを開発、商品化しました。
- (5) 車載向けのスピーカー、CD/DVDメカニズム、光学ピックアップを開発、商品化しました。
- (6) 純正車両メーカー向けのApple社CarPlay及びGoogle社Android Autoに対応したディスプレイ・オーディオを開発、商品化しました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は、84億74百万円です。

*プロフェッショナルシステムセグメント

- (1) 北米公共機関向け規格であるP25フェーズ2規格に準拠し、GPS・Bluetooth・SDメモリーカード機能及びノイズキャンセリング機能を搭載したデジタル業務用無線機器を開発、商品化しました。
- (2) 一般企業向け業務用無線システムの次世代デジタル方式技術の研究、及びその技術を利用した各国の標準規格の開発を行いました。また、これらの技術と弊社の無線通信コア技術を利用した業務用無線機器・システムを開発、商品化しました。
- (3) VoIP技術を用いて、山頂にある無線基地局（局舎）と運用者が在籍している事務所間の無線通信の通話路を制御する、IP-Phone型遠隔無線システムを開発納入しました。
- (4) 1.9ギガヘルツ帯の周波数を採用し、同時通話に対応した高音質設計のDECT方式デジタルワイヤレスインターカムシステム（無線局免許・資格不要）を開発、商品化しました。

- (5) 高精細フルHD出力に加え、9種類の解像度出力に対応した耐衝撃・屋外ドーム型HDネットワーク監視カメラを商品化しました。
- (6) ライブ映像の異常検出、記録映像の画像検索、画像解析などを行う統合監視カメラシステムとして、インテリジェントセキュリティシステムを開発しました。
- (7) 600dpi対応マイクロ印刷により、各国の国民カード等の需要に対応したハイセキュリティ用途のOEM向けカードプリンタを開発及び商品化しました。
- (8) マルチモダリティ画像表示に対応するマンモグラフィ画像表示用ディスプレイを開発、商品化しました。
当セグメントに係る研究開発費の金額は、79億44百万円です。

＊光学&オーディオセグメント

- (1) 当社初となる4K対応Super 35mm CMOSセンサーを搭載し、マイクロフォーサーズシステムマウントを採用して、当社独自のバリエアブルスキャンマッピング機能によりさまざまな制作用レンズに対応した、レンズ交換型の業務用4Kビデオカメラを開発、商品化しました。
- (2) 当社新開発の4K対応ズームレンズを搭載した、機動力の高い撮影を可能にする小型・軽量の業務用4Kビデオカメラを開発、商品化しました。
- (3) 非ハイレゾ音源をハイレゾ化するとともに、ハイレゾ音源もより高音質化する当社独自のNew「K2テクノロジー」を搭載したポータブルヘッドホンアンプを開発、商品化しました。
- (4) 青色レーザーとフォスファー(蛍光体)を組み合わせた長寿命な新光源技術を搭載した業務用プロジェクターを開発、商品化しました。
- (5) 複数台のカメラを同時に無線制御可能なスポーツ分析向けカメラ等の特定顧客向けカメラを商品化しました。
- (6) AltaSensがSuper 35mm 4Kセンサーを、主に業務用カメラ用途に開発しました。
当セグメントに係る研究開発費の金額は、43億17百万円です。

＊ソフト&エンターテインメント

当セグメントに係る研究開発費の金額は、1億12百万円です。

＊その他

当セグメントに係る研究開発費の金額は、7億41百万円です。

上記以外の活動

- ・文部科学省JSTのプロジェクトCOI-T（センターオブイノベーション-トライアル）に参画し、当社の最先端映像・光学技術と、東京藝術大学が持つ印刷レベルの高精細画像のノウハウを融合することにより、芸術と文化の産業化を目指しています。平成26年度は4月26日から6月22日まで東京藝術大学大学美術館で開催された研究成果発表「別品の祈り-法隆寺金堂壁画-」展で一般公開され、初の芸工連携拠点として注目を浴びました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

＊資産

総資産は、商品及び製品の増加や開発投資を進めたことによるソフトウェアが増加したことに加え、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約117億円増加の2,790億41百万円となりました。

＊負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約79億円減少の1,992億79百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約80億円減少の736億18百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約79億円減少の185億41百万円となりました。

＊純資産

当連結会計年度において、当期純利益を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約46億円増加の224億21百万円となり、株主資本合計も同約46億円増加の777億58百万円となりました。

純資産合計は、同約195億円増加の797億62百万円となりました。これは、株主資本の増加に加え、米ドルやアジア通貨などが前連結会計年度末比で円安となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによって、その他包括利益累計額が約156億円増加したことによるものです。また、自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で6.4%ポイント増加し、25.9%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,850億10百万円、営業利益が67億57百万円、経常利益が33億62百万円、当期純利益が47億95百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループにおいては、「4 事業等のリスク」に記載した各種の要因が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは85億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは38億57百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは75億14百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は544億52百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

②資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

③財務政策

当社グループでは、構造改革を継続的に推進し、収益のせる商品に資源を傾斜配分することで収益力を強化し、次世代事業を軸とした成長基盤の構築を推進していくことで株主への安定的な利益還元を図っていくとともに、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化を行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額53億円余りを実施しました。セグメントごとの設備投資については、以下のとおりです。

*カーエレクトロニクスセグメント

カーエレクトロニクスセグメントについては、主としてカーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップの生産設備の拡充更新のため、当社及びシンワ、P.T. JVC Electronics Indonesia、Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のカーエレクトロニクスセグメントにおける設備投資の総額は27億48百万円です。

*プロフェッショナルシステムセグメント

プロフェッショナルシステムセグメントについては、主として業務用無線機器、業務用映像監視機器等の生産設備の拡充更新のため、当社及びJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd、等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のプロフェッショナルシステムセグメントにおける設備投資の総額は16億72百万円です。

*光学&オーディオセグメント

光学&オーディオセグメントについては、主として民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ及びプロジェクター等の生産設備の拡充更新のため、当社及びJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度の光学&オーディオセグメントにおける設備投資の総額は6億96百万円です。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度のソフト&エンターテインメントセグメントにおける設備投資の総額は2億3百万円です。

*その他

当連結会計年度のその他における設備投資の総額は64百万円です。

当連結会計年度において、当社及び子会社において主に以下の設備の譲渡を実施しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
株式会社 JVCケンウッド 銚田パーツセンター	茨城県銚田市	光学&オーディオ セグメント	倉庫	平成26年6月	385
JVC America, INC.	Tuscaloosa, USA	その他	(注) 生産設備	平成26年6月	778
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd	Selangor, Malaysia	カーエレクトロニ クスセグメント、 光学&オーディオ セグメント	土地使用权・ 建物及び構築物	平成27年3月	2,061

(注) JVC America, INC. の全株式譲渡にともなう生産設備の減少です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜事業所 (横浜市神奈川区)	全セグメント	事務所、商品開発 設備他	2,096	11	18	2,200	876	5,185	1,343
横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	プロジェクター部 品の製造設備他	318	89	45	3,200	11	3,618	46
前橋事業所 (群馬県前橋市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	倉庫他	184	0	65	2,100	0	2,285	5
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	研究開発設備他	990	40	37	2,600	84	3,715	214
八王子事業所 (東京都八王子市)	カーエレクトロニクス セグメント	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	775	9	(1) 23	3,740	181	4,706	1,083
白山事業所 (横浜市緑区)	プロフェッショナルシ ステムセグメント、光 学&オーディオセグメ ント	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	738	18	10	2,695	238	3,690	789

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
株式会社JVC ケンウッド・クリ エイティブメディ ア	神奈川県 大和市他	ソフト&エンタ ーテインメント セグメント	ディスクの 製造設備他	863	599	25	3,600	49	5,113	143
株式会社JVC ケンウッド山形	山形県 鶴岡市	カーエレクトロ ニクスセグメン ト、プロフェッ ショナルシステ ムセグメント	生産設備	176	103	33	1,083	101	1,464	135
株式会社JVC ケンウッド長野	長野県 伊那市	カーエレクトロ ニクスセグメン ト	生産設備	588	28	48	1,505	26	2,149	83

(注) 株式会社JVCケンウッド山形及び株式会社JVCケンウッド長野の設備の一部は提出会社から賃借している
ものです。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地		その他(百万円)	合計(百万円)	
						面積(千㎡)	金額(百万円)			
P. T. JVC Electronics Indonesia	Karawang, Indonesia	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	284	53	(100) —	—	415	753	1,601
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	カーエレクトロニクスセグメント、光学&オーディオセグメント	生産設備	—	149	—	—	11	160	239
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	プロフェッショナルシステムセグメント、光学&オーディオセグメント	生産設備	235	332	82	953	665	2,187	237
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	65	221	22	64	111	462	1,568
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	328	43	(8) —	—	19	392	98
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクスセグメント、プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	627	1,069	(34) —	—	288	1,986	366
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd	Shanghai, China	カーエレクトロニクスセグメント、プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	549	11	(41) —	—	1,018	1,578	261
Shinwa Industries (China) Limited	Huizhou, China	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	672	1,444	(68) —	—	176	2,293	4,301

(注) 1. 「その他」とは、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

2. () 内は貸借中のものであり、外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完成予定年月
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	カーエレクトロニクスセグメント	工場建物、附属設備 他	663	12	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記設備投資予定額は、自己資金又は借入金にてまかなう予定です。

(2) 重要な設備の除却、売却等

当社グループの設備投資については、景気予測、事業の選択と集中といった投資効率等を総合的に勘案して実施していますが、当連結会計年度末現在における設備の除却等の詳細については検討中です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月1日 (注)1	△981,001	109,000	—	10,000	—	10,000
平成23年1月25日 (注)2	30,000	139,000	—	10,000	—	10,000

(注) 1. 普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は981,001,814株減少し109,000,201株となりました。

2. 一般募集(1株当たり発行価格:355円、1株当たり払込金額:331.54円)により、発行済株式総数が30,000,000株増加しました。なお、資本金及び資本準備金は、会社計算規則第14条第1項に従い計算される資本金等増加限度額が0円となるため、資本組入額の総額は0円となります。また、増加する資本準備金の額についても0円となります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	68	389	185	44	51,906	52,629	—
所有株式数(単元)	—	290,589	69,471	61,654	472,895	747	491,192	1,386,548	345,401
所有株式数の割合 (%)	—	20.96	5.01	4.45	34.11	0.05	35.42	100.00	—

(注) 1. 自己株式340,031株は「個人その他」に3,400単元及び「単元未満株式の状況」に31株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	7,244	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,897	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,202	3.02
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,761	2.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,339	2.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	3,133	2.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	2,434	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,852	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	1,774	1.28
計		36,807	26.48

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,897千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,202千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,761千株

3. 野村證券株式会社から、平成26年7月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年6月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成26年7月7日	平成26年6月30日	△222	△0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			2,703	1.94
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			1,088	0.78
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			1,760	1.27

4. 株式会社みずほ銀行から、平成26年10月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年9月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありましたが、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	平成26年10月7日	平成26年9月30日	200	0.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号			555	0.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号			1,931	1.39
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号			513	0.37

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年11月17日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年11月10日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありましたが、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成26年11月17日	平成26年11月10日	2,394	1.72
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号			294	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号			142	0.10
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号			2,721	1.96

6. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年12月4日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年11月28日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成26年 12月4日	平成26年 11月28日	5,948	4.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号			150	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			434	0.31

7. ドイツ証券株式会社から、平成27年3月20日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成27年3月13日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	平成27年 3月20日	平成27年 3月13日	2,992	2.15
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー			1,144	0.82
ドイツ証券株式会社 ドイチェ バンク セキュリティー ーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.			0	0.00

8. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年4月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成27年3月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノ ート・ロード8、チャーター・ ハウス21階	平成27年 4月7日	平成27年 3月31日	390	0.28
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティー・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カ ナリー・ウォーフ、バンク・ ストリート25			0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニ ューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・セ ンター			605	0.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,314,800	1,383,148	同上
単元未満株式	普通株式 345,401	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,383,148	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が31株含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目12番地	340,000	—	340,000	0.24
計	—	340,000	—	340,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,277	1,207,473
当期間における取得自己株式 (注)	572	218,751

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し) (注)	130	32,100	—	—
保有自己株式数	340,031	—	340,603	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日(3月31日)、中間配当の基準日(9月30日)の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めています。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成26年10月31日開催の取締役会で中間配当を見送ることを決議し、また、通期業績をふまえ、平成27年5月13日開催の取締役会で1株当たり5円の期末配当を実施する旨を決議いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応するため、財務体質の強化、継続的な安定配当の実現、将来の事業展開に向けた経営体質の強化及び成長領域への投資等に有効的に活用してまいります。

なお、第7期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月13日 取締役会決議	693	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	64 [545]	[459]	[384]	[307]	[419]
最低 (円)	30 [201]	[249]	[224]	[159]	[187]

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における株価です。

2. 平成22年8月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことから、第3期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、第3期以降の株式併合後の最高・最低株価は[]にて記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	286	274	277	317	409	419
最低 (円)	202	210	242	274	300	351

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員 の 状 況】

男性11名 女0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員 最高経営 責任者 (CEO)	河原 春郎	昭和14年3月9日生	平成8年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社 常務取締役 平成12年7月 同社 顧問 平成14年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 代表取締役 社長 兼 執行役員CEO 平成19年6月 同社 代表取締役会長 平成20年10月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員最高経営 責任者(CEO) 日本ビクター株式会社(現 当社) 代表取締役 平成21年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 平成23年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 統合経営 責任者 平成24年6月 当社 代表取締役、取締役会議長 平成25年11月 当社 代表取締役、取締役会議長 兼 執行役 員 最高経営責任者 (CEO) 平成26年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営 責任者 (CEO) (現任)	(注) 3	137
代表取締役 社長	執行役員 最高執行 責任者 (COO) パブリック サービス 分野担当	辻 孝夫	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 日商岩井株式会社 (現 双日株式会社) 東京 本社 入社 平成6年4月 同社 電子システム部 部長代理 平成7年10月 日商エレクトロニクス株式会社 社長室 部長 平成11年6月 同社 取締役 平成12年3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会 社 取締役 平成13年6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成15年以降 信州大学 (MBA)、青山学院大学 経営学部、 同志社大学 商学部、東京理科大学 MOT及び 創価大学 経済学部の非常勤講師を歴任 関西学院大学 国際学部 非常勤講師 (現任) 平成21年6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長 平成21年9月 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 宇宙オーブ ンラボ公募審査最終選定委員 平成22年6月 双日株式会社 機械部門 顧問 平成23年6月 株式会社高木商会 社外取締役 平成25年6月 当社 社外取締役 平成26年5月 当社 代表取締役社長(現任) 当社 執行役員 最高執行責任者(COO)(現任) 当社 最高リスク責任者(CRO) 当社 最高革新責任者(CIO) 平成27年6月 当社 パブリックサービス分野担当(現任)	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 米州CEO JVCKEN WOOD USA Corpo ration 取締役社長	相神 一裕	昭和32年10月27日生	平成2年4月 株式会社ケンウッド（現 当社）入社 平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長 平成19年6月 同社 執行役員 常務 平成20年6月 同社 取締役 兼 執行役員 上席常務 平成21年6月 同社 代表取締役社長 当社 取締役 平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 当社 マーケティング戦略部長 当社 業務用システム事業グループ 最高業務 執行責任者(COO) 平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 当社 マーケティング戦略部長 当社 CRO補佐 当社 業務執行役員 業務用システム事業グル ープ最高業務執行責任者(COO) 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 プロフェッ ショナルシステムセグメント長 当社 経営企画・生産戦略部長 当社 調達戦略部長 当社 新興地域戦略本部長 平成26年5月 当社 代表取締役 当社 執行役員 米州CEO(現任) 平成26年10月 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	72
取締役	執行役員 最高戦略 責任者 (CSO) 企業 戦略部長	田村 誠一	昭和43年12月30日生	平成4年3月 アクセンチュア株式会社 入社（製造業、流 通・小売業、運輸・旅行サービス業界におけ る成長戦略や新規事業戦略の立案を専門領域 とし、多くの事業立ち上げと収益化に携わ る） 平成17年9月 同社 エグゼクティブ・パートナー 平成22年1月 株式会社企業再生支援機構 入社 プロフェッショナル・オフィス マネージン グ・ディレクター（事業投資家を専門領域と し、多くの投融資判断と実行に携わると同時 に投融資先企業の役員として、当該企業の再 生・再成長に携わる） 平成23年5月 芝政観光開発株式会社 社外取締役＊ 平成23年6月 藤庄印刷株式会社 取締役副社長執行役員＊ 平成23年9月 沖創建設株式会社 社外取締役＊ ＊いずれも、株式会社企業再生支援機構から の派遣 平成25年3月 当社 入社 業務執行役員待遇 CEO補佐 当社 事業開発統括部長 平成25年6月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員 最高戦略責任者(CSO) (現任) 当社 企業戦略部長(現任)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 最高革新 責任者 (CIO)	谷田 泰幸	昭和41年5月8日生	平成元年4月 日本ビクター株式会社(現 当社)入社 平成20年4月 同社 モバイルAV事業グループカムコーダー カテゴリー 技術部長 平成21年6月 同社 デジタル・イメージング事業部 イメー ジング統括部 技術部長 平成22年10月 同社 イメージング事業部 商品設計部長 平成23年6月 同社 HM(ホーム&モバイル 以下同じ。)技 術統括部長 平成23年10月 当社 HM事業グループ HM技術統括部長 平成25年7月 当社 イメージング事業部 技術統括部 副統 括部長 平成25年10月 当社 新イメージング事業開発タスクフォー ス 共同リーダー 兼 イメージング事業部 技 術統括部 副統括部長 平成26年5月 当社 執行役員 常務(現任) 兼 新イメー ジング事業開発タスクフォース 共同リーダ ー、兼 光学&オーディオセグメント長 平成27年4月 当社 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセ グメント長(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員 最高革新責任者(CIO)(現任) 当社 最高執行責任者(COO)補佐(オートモーテ ィブ分野担当)(現任) 当社 最高経営責任者(CEO)補佐(全社映像光学 分野)(現任)	(注)3	5
取締役 (非常勤)		疋田 純一	昭和24年1月16日生	昭和46年3月 株式会社東洋電具製作所(現 ローム株式会 社)入社 平成3年6月 同社 取締役 LSI本部長 平成5年6月 同社 常務取締役 LSI本部長 平成9年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 ULSI研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 モジュール生産本部長 兼 ディスクリット生 産本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 先 端研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 管 理本部長 平成20年1月 同社 相談役 平成20年6月 疋田コンサルタント株式会社 設立 代表取締 役社長(現任) 平成24年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	25
取締役 (非常勤)		吉海 正憲	昭和22年8月7日生	昭和47年5月 通商産業省(現 経済産業省、以下同じ。) 入省 昭和57年4月 埼玉大学大学院 政策科学研究科 助教授 平成元年3月 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) ロンドンメタルセンター所長 平成10年6月 通商産業省 機械情報産業局 審議官 平成12年6月 通商産業省 産業技術環境局 審議官 平成13年7月 経済産業省 商務情報政策局 審議官 平成14年7月 独立行政法人産業技術総合研究所(AIST) 理事・企画本部長 平成19年8月 住友電気工業株式会社 入社、技師長 平成21年4月 同社 常務執行役員 平成25年6月 同社 顧問(現任) 平成26年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		阿部 康行	昭和27年4月17日生	昭和52年4月 住友商事株式会社 入社 昭和55年11月 Sumitomo Corporation of America(米国住友商事会社、現 米州住友商事会社)ヒューストン支店 出向 昭和58年9月 同社 ロサンゼルス支店 出向 昭和62年6月 住友商事株式会社 電機第一部長付 平成5年6月 Sumitomo Corporation of America ロサンゼルス支店 出向 (以後、ニューヨーク機械・プラント部門、サンフランシスコ支店等で電機・機械・情報産業分野等に携わる) 平成14年4月 住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事 住商エレクトロニクス株式会社(現 SCSK株式会社) 顧問 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 住商情報システム株式会社(現 SCSK株式会社) 代表取締役社長 平成21年6月 同社 代表取締役社長 退任 住友商事株式会社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長 平成22年4月 同社 代表取締役 常務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 平成23年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 平成25年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長 平成27年4月 同社 代表取締役 社長付(現任) 平成27年6月 同社 顧問(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		坂本 隆義	昭和25年6月11日生	平成8年9月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)国際部(米州駐在) 平成13年7月 株式会社ケンウッド(現 当社)入社、経理部長 平成14年10月 同社 財務・経理統括部 財務部長 平成15年6月 同社 執行役員待遇、財務・経理統括部長 平成17年10月 同社 連結経営統括部長 平成19年6月 同社 CR統括部長 平成19年10月 J&Kテクノロジーズ株式会社(現 当社)代表取締役 平成20年6月 株式会社ケンウッド(現 当社)取締役 同社 執行役員常務 平成20年10月 同社 取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 平成21年6月 日本ビクター株式会社(現 当社) 取締役 同社 財務経理部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成22年10月 同社 常務取締役、欧州改革特命担当 平成23年6月 当社 業務執行役員S00 欧州改革特命担当 平成23年10月 当社 欧州地域統括機構地域改革責任者 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 ソニー株式会社 総合企画グループ経営企画担当副本部長 平成6年8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企画部門 経営管理部長 平成8年4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント 平成10年7月 同社 監査部 統括部長 平成15年2月 株式会社三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 平成16年2月 同社 経営企画部長 平成18年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成19年12月 株式会社クーレボ 社外監査役 平成20年10月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	26
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所 入社 平成元年8月 同社 中央研究所 副所長 平成3年2月 同社 基礎研究所 所長 平成9年6月 同社 理事 研究開発推進本部長 平成11年6月 同社 常務 研究開発本部長 平成13年6月 同社 上席常務 平成15年6月 株式会社日立メディコ 執行役員専務 平成17年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成18年7月 株式会社リガク 取締役 平成18年12月 同社 取締役 副社長 平成19年4月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究事業CREST「ディペンダブルVLSIシステム基盤技術」研究総括 平成21年5月 社団法人日本分析機器工業会 理事 平成24年6月 当社 社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社リガク 顧問(現任)	(注)4	10
計						414

- (注) 1. 疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏は、社外役員に該当する社外取締役です。
2. 鷲田彰彦氏、浅井彰二郎氏は、社外役員に該当する社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、辻孝夫、相神一裕、田村誠一、谷田泰幸の各氏のほか、取締役会により選任された以下の10名です。

江口 祥一郎
 齊藤 正明
 藤田 聡
 栗原 直一
 今井 正樹
 松沢 俊明
 宮本 昌俊
 鈴木 昭
 大井 一樹
 上山 博民

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大山 永昭	昭和29年1月24日	平成5年11月 東京工業大学 工学部附属像情報工学研究施設 教授 平成22年4月 同大学 像情報工学研究所（大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設より名称変更）教授（現任） 平成24年6月 当社 補欠監査役（現任）	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

以下は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況です。

①会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」及び「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

イ. 会社の機関の基本説明

1. 取締役会に関する事項

株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催及び必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定を図るとともに、変革とガバナンスを主導しています。

2. 取締役に関する事項

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとされています。平成27年6月19日開催の第7回定時株主総会で取締役8名が選任されています。

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、平成27年6月19日以降、社外取締役として、疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏の3名を招聘しています。

(参考) 株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2（平成27年5月1日改正）

有価証券上場規程施行規則第436条の2の規定（独立役員の確保に関する取扱い）に基づき上場内国株券の発行者が独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況

- a. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c. 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a）a又はbに掲げる者
 - （b）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （c）当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前cまでに掲げる者
 - （b）当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - （c）当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （d）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （e）当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - （f）最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

疋田純一氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である疋田コンサルタント株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には当社製品に使用する半導体等の部材購入に関する取引関係があるものの、同氏が同社の相談役の職を辞してから7年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社との間に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

吉海正憲氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である住友電気工業株式会社と当社の間には過去に仕入及び販売の取引関係がありましたが、当社との取引額は当社の当時の連結売上高の1%未満であり、当連結会計年度における取引関係はなく、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員、教職員を務めた経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）及び国立大学法人埼玉大学と当社との間にはそれぞれ寄附の関係はなく、また、当社製品販売に関する取引関係が過去から現在にかけてあるものの、これらの取引額はそれぞれ当社の連結売上高の1%未満であります。さらに同氏が過去に役職員を務めた独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）と当社との間には寄附を含む取引関係はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

阿部康行氏は、経営者及び海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言を期待して選任されています。

同氏の兼職先である住友商事株式会社と当社との間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたSCSK株式会社（旧 住商エレクトロニクス株式会社及び旧 住商情報システム株式会社）と当社との間には、当社製品の開発に使用するソフトウェア等のライセンス利用にかかる仕入の取引関係があるものの、同氏が同社の代表取締役の職を辞してから5年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社と当社との間に、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

当社は、社外取締役として優秀な人材を招聘できるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

3. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、平成27年6月19日以降、取締役8名（うち社外取締役3名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役会長が最高経営責任者CEO（Chief Executive Officer）で、また、代表取締役社長が最高執行責任者COO（Chief Operating Officer）であり、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、COOが業務について責任をもって執行しています。平成26年5月14日付発足した地域CEO体制は、平成27年4月1日付で、これまでの米州、欧州、日本及びアジアの4地域体制に中国を加えた5地域にCEOを設置する体制に移行し、主力の海外事業や、業務用事業の拡大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向けて推進しています。

4. 監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は、毎月1回及び必要に応じて随時開催されています。

5. 監査役に関する事項

当社では、平成24年6月26日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあたっています。

監査役の坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役についても、監査役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、平成24年6月26日以降、社外監査役として、鷲田彰彦氏及び浅井彰二郎氏の2名を招聘しています。

鷲田彰彦氏は、経営管理に関する豊富な経験・実績・見識により当社の監査の充実並びに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会及び監査役会の議案・審議等に対する助言を適宜行っています。

同氏は、ソニー株式会社及び株式会社三井ハイテック出身者で、当社は、ソニー株式会社と当社製品に使用する同社製半導体等の部材を代理店を通じて購入している取引関係があります。しかしながら、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もないこと、当社と同社の当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当しないこと、当社と株式会社三井ハイテックとの間には取引関係がないこと、また、当社とソニー株式会社及び株式会社三井ハイテックとの間にはそれぞれ相互に株式の保有関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

浅井彰二郎氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実並びに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会及び監査役会の議案・審議等に対する助言を適宜行っています。

同氏は、株式会社日立製作所、株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会出身者で、当社は株式会社日立製作所との間に電子商取引支援サービス利用に関する取引関係があります。しかしながら、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もないこと、当社と同社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当しないこと、当社と株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会との間には取引関係がないこと、また、当社と株式会社日立製作所、株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会との間にはそれぞれ相互に株式の保有又は出資関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は鷲田彰彦氏及び浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

当社は、社外監査役として優秀な人材を招聘することができるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

6. 内部監査に関する事項

当社は、経営監査室を設置し、当社及び当社グループ内の関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。

提出日現在、経営監査室は5名体制となっております。

7. コンプライアンスに関する事項

当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」に留まらず、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であるとの認識の下に、CEOをトップとするコンプライアンス委員会を通じてグループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

コンプライアンス上の懸念は、内部統制室に設置された内部通報受付システムに届けられ、コンプライアンス委員会主導の下で是正措置がとられます。同様のシステムは監査役室にも設置され、会計・監査上の懸念が直接通報されます。なお、内部統制室は、平成26年7月に新設され、内部通報規定及び当該規定に基づく内部通報受付システムの管理担当部門業務は法務部から内部統制室へ移管されました。

コンプライアンス教育については、CEOの指示の下、内部統制室が主管しており、コンプライアンス体制の構築に努めています。当社は、インターネットを利用したeラーニングや実務研修により、当社及び主要な関係会社の役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。

8. グループ連結経営に関する事項

当社は、グループ経営部を設置し、当社グループ全体の業務において、不祥事の再発防止、経営（業務）改革、連結経営管理を強化するための企画、立案及びサポートを行い、関係会社と事業部門に対してのワンストップ対応部門として機能しながら、グループ連結経営の改革を推進しています。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

1. 当社及び当社の主要な子会社から成る企業集団（以下この項において「当社グループ」という。）の取締役、使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業ビジョン、経営方針及び行動指針を制定し、これらを遵守するとともに、コンプライアンスに関する統括部門を定め、当社グループの全役職員と共有し徹底を図る。
 - 2) 当社グループ全体を対象にした各種の社内規程類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
 - 3) JVCケンウッド コンプライアンス行動基準を定め、これを遵守する。
 - 4) 当社グループ各社において「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした内部監査を実施するほか、当社グループ全従業員が利用可能な内部通報制度「JVCケンウッドグループ 内部通報規程」を定め、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順及び通報者が不利益な扱いを受けないよう監視、保護する手順を整備する。
 - 6) 監査役は、独立した立場から、当社グループにおける取締役、使用人等の職務執行状況を監査する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、法令及び社内規程に基づき本店に保存する。
 - 2) 機密文書情報や機密電子情報を管理する際の遵守すべき基本的事項を定める「機密情報管理規程」を定め、明確な取扱いを行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス及びリスクマネジメントに関するグループ規程を定め、それらのモニタリングに関する全社の組織体制を設置し、責任を明確にすることにより、当社グループにおけるリスクマネジメント活動を適正に推進する。
 - 2) リスク別の管理規程を整備し、当社グループにおける各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にすることにより、重大事案の発生時における被害の拡大防止や損失の極小化を図る。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社においてグループ単位で事業計画等を策定することにより、経営目標を明確化し、当社グループに展開し、その達成状況を検証する。
 - 2) 当社においては、執行役員制度を導入し、業務執行を執行役員に委任することによって経営の監督機能と業務執行機能を分化し、監督責任と業務執行責任を明確にする。
 - 3) 当社において「取締役会規程」及び「執行役員会規程」並びにグループ規程「職務権限規程」、「意思決定権限基準」及び「意思決定項目一覧表」を定めて、当社グループ全体の経営意思決定の方法を明確にする。
 - 4) 当社グループ各部門の職務分掌に関する規程を定め、担当領域を具体的にし、明確な執行を行う。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 「連結経営の基本方針」に基づき、経営理念・経営方針を共有するとともに、当社グループ規程として「職務権限規程」、「意思決定権限基準」、「意思決定項目一覧表」を定めて、企業集団全体での業務の適正化を図る。
 - 2) 主要な子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
 - 3) 子会社を対象にした内部監査部門による内部監査等を実施する。
6. 子会社の取締役及び業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 子会社毎に当社の主管部門を定め、重要な情報の主管部門への報告の義務付けを行うとともに、主管部門は当該子会社の経営全般に対して責任を持つ。
 - 2) 必要に応じて、当社から各子会社に役員及び管理部門スタッフを派遣することにより、当該子会社の職務の執行状況を業務執行ラインで把握する。
 - 3) 当社グループ内で事業運営に与える異常事態が発生した場合に、遅滞なく適切な手順で当社経営トップに報告がなされる体制を確保する。
7. 当社の監査役の職務を補助する使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 当社は、当社の監査役の監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
 - 2) 当社は、監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については当社の監査役と事前協議する。
 - 3) 当社の監査役は、監査役スタッフに対する指揮命令権を持つ等、補助使用人の独立性の確保に必要な事項を明確化し、当社はこれを尊重する。

8. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) 当社の監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況その他の重要な事項について報告を受ける。
 - 2) 当社の取締役及び本社部門長が、当社の監査役に対し定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
 - 3) 当社の監査役は、上記を含む年度監査計画に基づき、当社の各事業所・子会社の監査を実施し、報告を受け、聴取を行う。
 - 4) 当社グループの取締役及び使用人並びにこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役が事業の報告を求めた場合又は当社グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした当社監査役への通報システムを設け、当社グループ内で発生した会計及び監査における不正や懸念事項について、当社グループ従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。
 - 6) 当社の監査役は、内部監査部門の監査計画と監査結果について定期的に報告を受ける。
9. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社の監査役への報告を行った当社グループの報告者について当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。
 - 2) 内部通報システムにより通報を受けた当社の監査役は、通報を理由として通報者に不利益な取扱いを行わないよう関係部門に要請するとともに、通報者から不利益な取扱いを受けている旨の連絡がなされた場合、当社及び当社グループの人事部門に当該不利益な取扱いの中止を要請する。
10. 当社の監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 当社の監査役が、その仕事の遂行に関して、当社に対して費用の前払い等の請求をした場合は、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当社の監査役の仕事の遂行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - 2) 当社の監査役は、監査の効率性及び適正性に留意して監査費用の支出を行う。
11. その他当社の監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社の取締役は、当社の監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。
 - 2) 当社の代表取締役と当社の監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - 3) 当社の取締役は、当社の監査役の仕事の遂行に当たり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。
 - 4) 社外監査役の選任にあたっては、専門性だけでなく独立性も考慮する。
12. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - 1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
 - 2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社グループは、役員を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶する。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識している。

二. 内部監査及び監査役監査の手続及び状況

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、5名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。また、外部専門家による当社の内部監査品質の評価を実施し、監査品質の向上に努めています。

監査役監査は、監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役及び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また、経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

ホ. 会計監査の状況

当社グループ及び当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、國井泰成氏、芳賀保彦氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は孫延生氏は6年、芳賀保彦氏は3年、國井泰成氏は2年です。なお、孫延生氏の連続監査年数には、平成21年3月期における有価証券報告書の訂正報告書に係る監査報告書についての関与を含めておりません。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他の補助者17名、合わせて28名となっています。なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査業務に係る人数を含みません。

ヘ. 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換及び確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は取締役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営監査室が実施した内部監査報告によって、グループの業務全般の状況を把握することにより、専門的見地及び利益相反のおそれのない独立的見地から助言・提言を適宜行うことによりグループの業務執行に対する監督を行っています。

ト. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係は存在しません。

社外取締役3名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

また、社外監査役2名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

なお、社外取締役の疋田純一氏は他の会社の代表取締役（疋田コンサルタント株式会社）を、吉海正憲氏は他の会社の役員等（住友電気工業株式会社の顧問）を、阿部康行氏は他の会社の代表取締役（住友商事株式会社）を、社外監査役の浅井彰二郎氏は他の会社の役員等（株式会社リガクの顧問）をそれぞれ兼任していますが、いずれの他の会社も当社との重要な取引関係はありません。

② 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	244	244	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	45	45	—	—	—	6
合計	310	310	—	—	—	12

(注) 期間中に社外役員であった取締役1名が、業務執行取締役に異動し、役員区分の変更が生じたことから、上記表における対象となる役員の員数の合計については、当該者の重複分を含めていないため、各役員区分員数の合計と一致しません。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年6月24日開催の第1回定時株主総会における取締役及び監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議され、取締役の報酬額は取締役会で、また、監査役の報酬額は監査役会で当該報酬等の額の範囲内で決定することとしています。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、取締役及び監査役には上記報酬等の額の他、賞与、退職慰労金等その他の金銭報酬を支給しないものとしています。

なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員はいません。

また、現在当社において使用人兼務取締役はいません。

③最近の会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

平成27年5月1日付で「会社法の一部を改正する法律」及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されたこととともない、当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する方針）について、グループ内部統制に関する事項および監査役監査を支える体制等の整備に関する事項等について見直しを行いました。

改定後の内容は、上記①会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等（ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況）に記載のとおりです。

④株式の保有状況

イ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,452百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
アイコム株式会社	445,500	1,053	協力関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	171,700	257	取引関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	217	同上
ホーチキ株式会社	203,000	113	同上
株式会社オートボックスセブン	63,071	100	同上
株式会社イエローハット	38,206	78	同上
株式会社ベスト電器	560,839	75	同上
株式会社エディオン	92,587	53	同上
株式会社ケーズホールディングス	10,496	30	同上
株式会社コジマ	36,000	10	同上
株式会社ビックカメラ	50,000	31	同上
株式会社UKCホールディングス	8,200	14	同上
日本BS放送株式会社	8,000	14	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイコム株式会社	445,500	1,286	協力関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	251	取引関係の維持・強化
ホーチキ株式会社	203,000	165	同上
株式会社オートバックスセブン	64,282	121	同上
株式会社イエローハット	38,206	98	同上
株式会社ベスト電器	560,839	80	同上
株式会社コジマ	36,000	12	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円) ※	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円) ※	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	170	—	176	—
連結子会社	29	—	27	—
計	200	—	203	—

※訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査報酬を含みません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKenwood U. S. A. Corporation (以下「K-USA」) の他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJVCKENWOOD USA Corporation (以下「JKUSA」) の他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当該監査公認会計士等より、年間の監査計画に基づき予想される監査実施時間による見積もり額の提示を受け、その監査計画の合理性等を検討した上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 55,191	※4 55,077
受取手形及び売掛金	※4 57,387	※4 57,944
商品及び製品	※4 22,767	※4 25,836
仕掛品	3,414	2,935
原材料及び貯蔵品	8,406	8,381
繰延税金資産	<u>3,560</u>	<u>3,836</u>
その他	※4 <u>9,427</u>	※4 <u>9,012</u>
貸倒引当金	<u>△1,556</u>	<u>△1,612</u>
流動資産合計	<u>158,598</u>	<u>161,411</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 13,625	※4 13,009
機械装置及び運搬具（純額）	※4 6,871	※4 6,870
工具、器具及び備品（純額）	※4 4,274	※4 5,451
土地	※4, ※5 28,216	※4, ※5 27,703
建設仮勘定	1,432	400
有形固定資産合計	※1 <u>54,420</u>	※1 <u>53,435</u>
無形固定資産		
のれん	10,057	7,998
ソフトウェア	※4 7,000	※4 9,818
その他	4,617	5,282
無形固定資産合計	<u>21,675</u>	<u>23,099</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 3,843	※2, ※3, ※4 5,058
退職給付に係る資産	24,720	29,729
その他	※2, ※4 5,193	※2, ※4 7,218
貸倒引当金	<u>△1,119</u>	<u>△911</u>
投資その他の資産合計	<u>32,637</u>	<u>41,095</u>
固定資産合計	<u>108,733</u>	<u>117,630</u>
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	<u>267,380</u>	<u>279,041</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	30,033
短期借入金	※4,※7 17,310	※4,※7 16,827
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 9,906	※4,※7 43,009
未払金	14,462	10,584
未払費用	18,318	19,196
未払法人税等	<u>1,227</u>	<u>1,762</u>
製品保証引当金	1,742	1,505
返品調整引当金	1,432	1,418
その他	※3 8,329	※3 8,906
流動負債合計	<u>100,676</u>	<u>139,189</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※4,※7 48,635	※4,※7 7,835
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,606
繰延税金負債	12,979	14,548
退職給付に係る負債	34,166	33,357
その他	3,112	2,742
固定負債合計	<u>106,479</u>	<u>60,090</u>
負債合計	<u>207,156</u>	<u>199,279</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	<u>45,875</u>
利益剰余金	<u>17,821</u>	<u>22,421</u>
自己株式	△537	△538
株主資本合計	<u>73,159</u>	<u>77,758</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	569
土地再評価差額金	※5 3,209	※5 3,375
為替換算調整勘定	△13,440	△6,383
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△3,000
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,036</u>	<u>△5,437</u>
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,441
純資産合計	<u>60,224</u>	<u>79,762</u>
負債純資産合計	<u>267,380</u>	<u>279,041</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	316,343	285,010
売上原価	※1,※3 232,494	※1,※3 200,049
売上総利益	83,848	84,960
販売費及び一般管理費	※2,※3 79,256	※2,※3 78,203
営業利益	4,592	6,757
営業外収益		
受取利息	210	181
受取配当金	82	220
特許料収入	158	149
製品保証引当金戻入額	263	51
持分法による投資利益	32	2
その他	671	930
営業外収益合計	1,419	1,535
営業外費用		
支払利息	2,245	1,944
借入手数料	982	467
為替差損	920	1,078
その他	1,763	1,438
営業外費用合計	5,911	4,929
経常利益	100	3,362
特別利益		
固定資産売却益	※4 128	※4 5,427
投資有価証券売却益	109	190
関係会社株式売却益	2,384	—
受取和解金	579	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	36	518
特別利益合計	3,879	6,942
特別損失		
固定資産売却損	※5 128	※5 12
固定資産除却損	※6 84	※6 176
減損損失	469	—
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	※7 677	※7 295
雇用構造改革費用	※8 4,495	※8 1,237
撤退事業たな卸資産廃棄損	—	444
その他	563	216
特別損失合計	6,418	3,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,438	6,816
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,634
法人税等調整額	1,883	△1,474
法人税等合計	3,379	1,160
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,818	5,655
少数株主利益	632	860
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,450	4,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△5,818</u>	<u>5,655</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	353
土地再評価差額金	—	166
為替換算調整勘定	5,152	8,076
退職給付に係る調整額	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△579</u>	—
その他の包括利益合計	※1,※2 4,584	※1,※2 16,577
包括利益	<u>△1,233</u>	<u>22,233</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,066</u>	<u>20,394</u>
少数株主に係る包括利益	832	1,839

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	<u>24,965</u>	△536	<u>80,304</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	45,875	<u>24,965</u>	△536	<u>80,304</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）			<u>△6,450</u>		<u>△6,450</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△7,144</u>	△0	<u>△7,145</u>
当期末残高	10,000	45,875	<u>17,821</u>	△537	<u>73,159</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,518</u>
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,518</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純損失（△）								<u>△6,450</u>
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△149
当期変動額合計	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	<u>△7,294</u>
当期末残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	<u>60,224</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	<u>17,821</u>	△537	<u>73,159</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	45,875	<u>17,625</u>	△537	<u>72,963</u>
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失（△）			<u>4,795</u>		<u>4,795</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>4,795</u>	△1	<u>4,794</u>
当期末残高	10,000	<u>45,875</u>	<u>22,421</u>	△538	<u>77,758</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	<u>60,224</u>
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	<u>60,028</u>
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純 損失（△）								<u>4,795</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	14,939
当期変動額合計	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	<u>19,733</u>
当期末残高	569	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	<u>79,762</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△2,438</u>	<u>6,816</u>
減価償却費	10,986	10,465
のれん償却額	329	536
減損損失	469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	4,821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,575	△2,403
受取利息及び受取配当金	△293	△401
支払利息	2,245	1,944
持分法による投資損益(△は益)	△32	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△190
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,384	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
固定資産除却損	84	176
固定資産売却損益(△は益)	0	△5,415
売上債権の増減額(△は増加)	6,543	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,717	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,696	76
未払金の増減額(△は減少)	4,260	△4,158
未払費用の増減額(△は減少)	△3,459	127
その他	<u>818</u>	<u>△884</u>
小計	<u>17,557</u>	<u>12,068</u>
利息及び配当金の受取額	293	401
利息の支払額	△2,095	△1,781
災害保険金の受取額	705	—
法人税等の支払額	△1,518	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,943</u>	<u>8,575</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,862	△4,922
有形固定資産の売却による収入	564	833
無形固定資産の取得による支出	△4,396	△6,554
無形固定資産の売却による収入	—	7,171
投資有価証券の取得による支出	△220	△961
投資有価証券の売却による収入	206	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △5,934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 3,084	※5 567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	39	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,658</u>	<u>△3,857</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,244	△551
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△52,678	△10,212
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△693	-
その他	△2,017	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,788	△284
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,737	※1 54,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 93社

主要な連結子会社

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるK-USAは当社の連結子会社であったJACを吸収合併し、JKUSAに社名変更しました。これにより、JACが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併し、JVCKENWOOD Deutschland GmbHに社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Deutschland GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・エンジニアリングが当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・テクノブレーンを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・テクノブレーンが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fze、JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.、JVC Logistics Europe N.V.、シンワの子会社であったShinwa Technology (Shenzhen) Limited及びSEL (Shenzhen) Limited、JVC Entertainment, Inc. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

また、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 5社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

ビクターアドバンスメディア株式会社

(2) 持分法非適用会社 14社

・非連結子会社 5社 ・関連会社 9社

持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他8社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、Limited Liability Company "JVC KENWOOD RUS"、Limited Liability Company "JVC KENWOOD Ukraine"、JVC (China) Investment Co., Ltd.、Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、シンワ及びその子会社13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

③返品調整引当金

CD、DVD、音楽テープ及びBlue-rayディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に（又は、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産に）計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入利息

③ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは、原則として8年から20年の定額法により償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①在外子会社の採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

②消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなる影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,078百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」4,260百万円、「その他」818百万円として組み替えています。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日の改正にともない、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	176,976百万円	156,639百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	313百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	150	129

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	377	1,654

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	520百万円	4,168百万円
受取手形及び売掛金	3,710	12,150
商品及び製品	2,566	7,066
その他流動資産	329	494
建物及び構築物	7,596	7,341
機械装置及び運搬具	103	75
工具、器具及び備品	7	64
土地	24,601	24,225
ソフトウェア	6	2
投資有価証券	0	5
その他投資	19	31
計	39,460	55,627

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	14,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,070	29,023
長期借入金	29,316	97

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の担保権設定総額はそれぞれ31,315百万円及び31,403百万円です。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,393百万円	△5,328百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. (以下「JPL」) は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ(当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	—	6,090

上記のコミットメントライン契約は当連結会計年度末において総額100億円にて更改しておりますが、借入の実行は旧契約に基づいて行われており、旧契約に基づくコミットメントラインの総額を記載しています。

なお、当該借入には契約更改後の財務制限条項が適用されており、内容は以下のとおりです。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

② シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失としないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額(△は戻入額)が、売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	247百万円	329百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	12,233百万円	9,744百万円
貸倒引当金繰入額	△53	55
製品保証引当金繰入額	1,120	780
人件費	40,471	38,947
運送費	6,736	6,200

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費の総額	21,454百万円	21,591百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	75	105
工具、器具及び備品	7	17
無形固定資産	0	5,303
計	128	5,427

当連結会計年度の無形固定資産に関する売却益はJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd の土地使用権の売却によるものです。

- ※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	7
工具、器具及び備品	5	1
土地	114	1
計	128	12

- ※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	24	12
工具、器具及び備品	19	7
建設仮勘定	—	148
無形固定資産	18	0
計	84	176

※7 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

※8 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として当社が実施した早期退職優遇制度及び連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	679百万円
組替調整額	△101	△190
計	8	489
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,152	8,462
組替調整額	—	△386
計	5,152	8,076
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	7,724
組替調整額	—	1,352
計	—	9,076
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	305	—
組替調整額	△884	—
計	△579	—
税効果調整前合計	4,582	17,641
税効果額	2	△1,065
その他の包括利益合計	4,584	16,577

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8百万円	489百万円
税効果額	2	△136
税効果調整後	11	353
土地再評価差額金		
税効果額	—	166
税効果調整後	—	166
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,152	8,076
税効果額	—	—
税効果調整後	5,152	8,076
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	9,076
税効果額	—	△1,095
税効果調整後	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△579	—
税効果額	—	—
税効果調整後	△579	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,582	17,641
税効果額	2	△1,065
税効果調整後	4,584	16,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式 (注)	332	4	0	335
合計	332	4	0	335

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,431	294	—	26,725	806
合計			26,431	294	—	26,725	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	335	4	0	340
合計	335	4	0	340

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,725	—	26,725	—	—
合計			26,725	—	26,725	—	—

（注）第1回新株予約権の減少は、消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,191百万円	55,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	△371
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△288	△253
現金及び現金同等物	54,737	54,452

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったシンワ他15社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	12,770	百万円
固定資産	6,311	
負ののれん	△640	
流動負債	△7,303	
固定負債	△421	
その他の包括利益累計額	901	
少数株主持分	△6,137	
シンワ株式の取得価額	5,480	
追加取得前連結上簿価	△4,226	
追加取得したシンワ株式の取得価額	1,253	
シンワの現金及び現金同等物	2,678	
差引：取得による収入	1,424	

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったEFJT他1社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,332	百万円
固定資産	365	
のれん	5,912	
流動負債	△2,889	
固定負債	△138	
EFJT株式の取得価額	6,582	
EFJTの現金及び現金同等物	612	
未払金	36	
差引：取得による支出	△5,934	

※4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりジオビットが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産及び負債の内訳並びにジオビットの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	3,201	百万円
固定資産	211	
流動負債	△2,768	
固定負債	△58	
株式売却にともなう付随費用	66	
関係会社株式売却益	2,384	
条件付対価による調整額	163	
ジオビットの売却価額	3,200	
ジオビットの現金及び現金同等物	△115	
差引：売却による収入	3,084	

※5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJAIが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,666	百万円
固定資産	742	
流動負債	△635	
固定負債	△99	
株式売却にともなう付随費用	198	
関係会社株式売却損	△1,105	
JAI株式の売却価額	766	
株式売却にともなう付随費用	△198	
JAIの現金及び現金同等物	△0	
差引：売却による収入	567	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター、サーバーです。

無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,056	1,250
1年超	1,575	1,395
合計	2,632	2,645

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。

借入金及び社債は、運転資金（主として短期）及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4ヶ月です。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に対する先物為替予約取引及び直物為替先渡取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（8）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を受けることでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,191	55,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,387		
貸倒引当金(*1)	△1,338		
(3) 投資有価証券	56,048	56,048	—
資産計	2,296	2,296	—
113,535	113,535	—	
(1) 支払手形及び買掛金	27,947	27,947	—
(2) 短期借入金(*2)	17,310	17,310	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 未払金	14,462	14,462	—
(5) 未払法人税等	1,227	1,227	—
(6) 社債	5,812	6,040	228
(7) 長期借入金(*3)	58,542	60,146	1,604
負債計	125,301	127,134	1,832
デリバティブ取引(*4)	(50)	(50)	—

- (*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。
 (*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。
 (*3) 1年内返済予定額を含めています。
 (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,077	55,077	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	57,944 △1,322		
(3) 投資有価証券	56,622 2,400	56,622 2,400	— —
資産計	114,099	114,099	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,033	30,033	—
(2) 短期借入金(*2)	16,827	16,827	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,946	6,037	91
(4) 未払金	10,584	10,584	—
(5) 未払法人税等	<u>1,762</u>	<u>1,762</u>	—
(6) 社債	—	—	—
(7) 長期借入金(*3)	50,845	51,457	612
負債計	<u>115,999</u>	<u>116,702</u>	703
デリバティブ取引(*4)	292	292	—

- (*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。
 (*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。
 (*3) 1年内返済予定額を含めています。
 (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (7) 長期借入金

一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しています。その他の変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,454	2,312
非上場外国債券	27	32
子会社株式及び関連会社株式	65	313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,387	—	—	—
合計	112,578	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,944	—	—	—
合計	113,021	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,310	—	—	—	—	—
社債	—	6,000	—	—	—	—
長期借入金	9,906	43,011	4,816	782	24	—
合計	27,217	49,011	4,816	782	24	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,827	—	—	—	—	—
社債	6,000	—	—	—	—	—
長期借入金	43,009	6,019	1,488	228	100	—
合計	65,836	6,019	1,488	228	100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	913	634	278
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	913	634	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,382	1,456	△73
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,382	1,456	△73
合計		2,296	2,091	204

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,307	1,664	642
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,307	1,664	642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	129	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92	129	△36
合計		2,400	1,793	606

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	206	109	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	206	109	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	494	190	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	494	190	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について221百万円（その他有価証券の株式221百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について22百万円（その他有価証券の株式22百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,971	—	△2	△2
	英ポンド	769	—	△1	△1
	ロシアルーブル	375	—	△3	△3
	小計	4,116	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	7,360	—	△2	△2
	加ドル	791	—	0	0
	小計	8,152	—	△2	△2
	直物為替先渡取引 売建				
ブラジルリアル	1,781	—	△40	△40	
小計	1,781	—	△40	△40	
合 計		14,050	—	△50	△50

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,301	—	△1	△1
	英ポンド	799	—	△1	△1
	ロシアルーブル	385	—	△7	△7
	小計	2,486	—	△10	△10
	買建				
	米ドル	12,641	6,512	299	299
	加ドル	1,232	—	△0	△0
	シンガポールドル	1,832	—	0	0
	タイバーツ	637	—	△0	△0
	小計	16,343	6,512	299	299
	直物為替先渡取引 売建				
	ブラジルリアル	165	—	3	3
小計	165	—	3	3	
合 計		18,995	6,512	292	292

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	49,775	46,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,363	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しています。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	105,288百万円	101,905百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,054
会計方針の変更を反映した期首残高	105,288	102,960
勤務費用	2,920	3,338
利息費用	1,453	1,406
数理計算上の差異の発生額	802	△2,427
退職給付の支払額	△8,954	△6,506
為替換算調整額	322	△184
その他	73	△70
退職給付債務の期末残高	101,905	98,516

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	94,328百万円	95,278百万円
期待運用収益	2,292	2,315
数理計算上の差異の発生額	2,006	5,001
事業主からの拠出額	1,036	938
退職給付の支払額	△4,384	△5,473
年金資産の期末残高	95,278	98,060

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	71,175百万円	68,936百万円
年金資産	△95,278	△98,060
	△24,103	△29,124
非積立型制度の退職給付債務	30,730	29,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,626	455
退職給付に係る負債	31,066	29,822
退職給付に係る資産	△24,440	△29,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,626	455

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,920百万円	3,338百万円
利息費用	1,453	1,406
期待運用収益	△2,292	△2,315
数理計算上の差異の費用処理額	1,277	1,313
過去勤務費用の費用処理額	△437	△100
会計基準変更時差異の費用処理額	709	435
確定給付制度に係る退職給付費用	3,630	4,077

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金として特別損失の「雇用構造改革費用」にそれぞれ4,495百万円及び1,237百万円を計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△100百万円
数理計算上の差異	－	8,771
会計基準変更時差異	－	435
合計	－	9,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△718百万円	△617百万円
未認識数理計算上の差異	5,139	△3,631
会計基準変更時差異	435	－
合計	4,856	△4,248

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41.0%	43.3%
株式	30.6	27.7
生保一般勘定	12.6	11.5
その他	15.8	17.5
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.32%	1.32%
長期期待運用収益率	2.43%	2.43%
予想昇給率	2.47%~4.22%	2.47%~4.22%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債又は資産の期首残高 (純額)	2,790百万円	2,819百万円
退職給付費用	334	469
退職給付の支払額	△221	△132
制度への拠出額	△120	△104
為替換算調整額	183	△74
その他	△145	194
退職給付に係る負債又は資産の期末残高 (純額)	2,819	3,172

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,713百万円	1,918百万円
年金資産	△1,201	△1,278
	511	640
非積立型制度の退職給付債務	2,307	2,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	3,172
退職給付に係る負債	3,099	3,534
退職給付に係る資産	△280	△362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	3,172

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 334百万円 当連結会計年度 469百万円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度 (確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。) への要拠出額は、前連結会計年度 870百万円、当連結会計年度 974百万円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	281,339百万円	303,721百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 (注)	290,987	299,821
差引額	△9,648	3,900

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.238% (自 平成24年3月31日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.259% (自 平成25年3月31日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度21,968百万円、当連結会計年度20,430百万円）、剰余金（前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度12,010百万円）及び別途積立金（当連結会計年度12,320百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,931百万円	3,305百万円
時価評価差額調整	882	359
退職給付に係る負債	10,751	9,481
たな卸資産評価減	1,770	1,556
繰越欠損金	69,798	60,223
その他	<u>10,536</u>	<u>8,503</u>
繰延税金資産小計	<u>98,670</u>	<u>83,430</u>
評価性引当額	△92,412	△74,645
繰延税金資産合計	<u>6,257</u>	<u>8,785</u>
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	8,641	9,511
時価評価差額調整	4,197	3,562
その他	<u>2,164</u>	<u>3,046</u>
繰延税金負債合計	<u>15,002</u>	<u>16,120</u>
繰延税金負債の純額	<u>8,745</u>	<u>7,335</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	<u>3,560</u> 百万円	<u>3,836</u> 百万円
固定資産－その他	834	3,504
流動負債－その他	160	128
固定負債－繰延税金負債	12,979	14,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	35.6%
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	<u>46.7</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△12.1</u>
益金不算入となる在外子会社の固定資産売却益	—	<u>△21.2</u>
住民税均等割	—	1.6
外国税額	—	<u>2.2</u>
評価性引当額の増減	—	<u>△26.7</u>
法人税等の税率の変更による差異	—	<u>△5.8</u>
在外子会社の適用税率差異	—	<u>△15.1</u>
在外子会社の留保利益	—	<u>6.7</u>
移転価格等調整金	—	<u>7.0</u>
その他	—	<u>△1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	<u>17.0</u>

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,183百万円、法人税等調整額が413百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、退職給付に係る調整額が759百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は166百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

EFJTの株式取得について

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したEFJTの取得原価の配分について、前連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,912百万円
流動資産	△56
無形固定資産	△2,367
流動負債	△93
追加支払額	145
修正金額合計	△2,371
のれん(修正後)	3,541百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(修正後)の金額

3,541百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

事業分離

1. 事業分離の概要

米国の連結子会社であるJACが所有するJAIの全株式譲渡

(1) 譲渡先企業の名称

Cinram Group Inc.

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

企業の名称 JVC America, Inc.

事業の内容 CD/DVDディスクの製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

JAIは、主にパソコン・ゲームソフトのCD/DVDディスクの製造・販売を主事業としており、近年ではディスクの製造に加えて、包装や発送、在庫管理などの業務を手掛け、ソフトコンテンツ会社のサプライチェーンにおけるニーズに応じてきました。一方で、インターネット環境のブロードバンド化にともなうダウンロード文化の浸透により、CD/DVDなどのソフトパッケージ商品市場が特に海外市場において縮小傾向が顕著であり、今後もその傾向が続くものと予想されます。このような業界環境の変化に鑑み、JAIと同様にCD/DVDディスクの製造・販売及び包装や発送、在庫管理などの業務を手掛けるCinram Groupへ本株式を譲渡することとしました。これによって、業界の供給過剰構造が緩和されるとともに、JAIの設備稼働率向上や雇用維持にもつながるものと考えます。

(4) 事業分離日

平成26年6月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,105百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,666百万円
固定資産	742
資産合計	2,408
流動負債	635
固定負債	99
負債合計	734

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	787百万円
営業利益	△193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「カーエレクトロニクスセグメント」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「プロフェッショナルシステムセグメント」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「光学&オーディオセグメント」は、民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「ソフト&エンターテインメントセグメント」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したこととともない経営管理区分を変更したことから、当連結会計年度より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及び光ピックアップ事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用ビデオカメラ事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたビデオカメラ事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

(退職給付に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で110百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で140百万円、「光学&オーディオセグメント」で76百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で61百万円、「その他セグメント」で4百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロ フェッ シヨ ナルシ ステム	光学& オーディオ	ソフト& エンター テイン メント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,766	90,236	58,900	31,382	305,285	11,057	316,343	—	316,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	4	—	4	△4	—
計	124,770	90,236	58,900	31,382	305,289	11,057	316,347	△4	316,343
セグメント利益又は損 失(△)	34	4,003	105	1,276	5,419	△827	4,592	—	4,592
セグメント資産	98,703	73,619	41,243	22,240	235,807	9,367	245,174	22,206	267,380
その他の項目									
減価償却費	5,054	3,325	1,667	475	10,523	463	10,986	—	10,986
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,096	3,734	1,652	140	8,623	205	8,828	—	8,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
 3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は22,206百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,735	85,265	43,355	29,832	279,189	5,820	285,010	—	285,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	—	10	△10	—
計	120,745	85,265	43,355	29,832	279,199	5,820	285,020	△10	285,010
セグメント利益	<u>1,426</u>	<u>3,324</u>	<u>922</u>	1,002	<u>6,675</u>	82	<u>6,757</u>	—	<u>6,757</u>
セグメント資産	<u>104,647</u>	<u>78,752</u>	<u>40,427</u>	22,909	<u>246,737</u>	13,890	<u>260,627</u>	18,413	<u>279,041</u>
その他の項目									
減価償却費	4,423	3,760	1,508	484	10,177	287	10,465	—	10,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,506	4,584	1,531	432	12,055	74	12,129	—	12,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は18,413百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
132,325	84,370	49,052	44,936	5,658	316,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
38,486	2,131	1,452	12,338	11	54,420

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
106,117	83,074	41,871	49,055	4,892	285,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
37,836	1,378	1,304	12,908	6	53,435

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	469	—	—	—	469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	19	—	1	—	329
当期末残高	—	9,925	126	—	5	—	10,057

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	511	21	—	4	—	536
当期末残高	—	7,872	124	—	1	—	7,998

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当連結会計年度において連結の範囲に含めています。これにより、負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において640百万円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	375円89銭	521円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△46円52銭	34円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,450	4,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,450	4,795
期中平均株式数 (千株)	138,666	138,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,224	79,762
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	8,101	7,441
（うち新株予約権 (百万円)）	(806)	(—)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(7,294)	(7,441)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,122	72,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	138,664	138,660

4. 会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.41円、2.84円減少しています。

（重要な後発事象）

I. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASKが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

(1) 株式取得による会社等の買収の旨及び理由

ASKの子会社化により、当社のOEM事業における純正部門が拡大するとともに、ASKが有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を獲得することで、当社がこれまで十分に提案機会を獲得できていなかったこれら取引先に対し、カーナビゲーションシステムやカーオーディオを中心とするカーエレクトロニクス関連システムや車載用CD/DVDメカニズムの提案が可能となります。また、ASK社製品のみならず当社製品との統合システムの提案などにより、純正部門拡大へのさらなる貢献が見込まれます。

加えて、当社が次世代事業として開発に注力している「革新的先進運転支援システム」の事業領域において、ヘッドアップディスプレイや車載用フルHDカメラ、電子メーター、電子ミラーなどを含むデジタルコックピットシステムの商用化の促進も期待できます。

一方、ASKにとっては、当社が有する国内の自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を活用することで、当社が手がける車載用スピーカーやアンプなどの車載用部品の販路の拡大が可能となるだけでなく、当社の開発・技術・生産との協業により、先進技術の事業化の加速や、生産コストの削減及び生産の効率化が図られ、連結業績の向上が期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

Maria Isabella Olivieri
Paolo Tontini
Carlo Sancisi
Loretta Sancisi
Paola Sancisi
Luigi Perasso
Giorgio Tontini

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 ASK Industries S.p.A.
事業内容 カーエレクトロニクス関連製品（スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル）の開発・製造・販売
規模（平成26年12月期） 連結総資産額 123百万ユーロ
連結売上高 150百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成27年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,125株
取得価額	25.1百万ユーロ
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

II. 子会社の株式譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛けるテイチクの株式に関して、平成27年3月27日付けで株式会社エクシング（以下「エクシング」）との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

テイチクが手がける国内での音楽・映像ソフトの販売事業は、アーティストやメディアの変化などにより縮小傾向にある中、ソフトの販売に留まらない新たな業態へのシフトが今後の競争力を左右すると予想されます。このような業界環境の変化等に鑑み、テイチクの強みである「演歌・歌謡曲」の分野における連携の観点から、カラオケ事業を展開するエクシングと新たなパートナーシップを構築することが、テイチクの今後の成長にもつながると判断したため、このたび、当社が保有するテイチクの全ての株式を譲渡することについて、エクシングと合意に達し、平成27年3月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。

これによりテイチクは、エクシングが主に手がける通信カラオケ事業とのシナジーにより、これまでのパッケージメディア中心のビジネスに加え、新たなビジネスモデルの構築が可能となり、今後も同社の成長及び企業価値の向上がはかれます。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社エクシング

(3) 売却の時期

平成27年4月28日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社テイチクエンタテインメント
事業内容	音楽・映像ソフトなどの企画・制作・販売
取引内容	当社とテイチクとの間には、直接の取引関係はありません。また、当社関係会社とテイチクとの間に業務委託契約等の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）（持分比率：96.08%）
売却株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）
売却後の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（持分比率：-%）
売却価額	約16.4億円
売却益	約3.5億円の関係会社株式売却益が発生する見込みです。

(6) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 JVCケンウッド	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	5,812 (-)	5,946 (5,946)	2.66	無担保社債	平成27年 7月31日
合計	-	-	5,812 (-)	5,946 (5,946)	-	-	-

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,310	16,827	2.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,906	43,009	2.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	182	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,635	7,835	2.36	平成28年4月30日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	220	140	1.63	平成28年4月30日～ 平成32年2月28日
その他有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	894	2,160	1.35	-
合計	77,143	70,156	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,019	1,488	228	100
リース債務	75	42	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,502	135,399	206,943	285,010
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	<u>△1,224</u>	<u>△818</u>	<u>△328</u>	<u>6,816</u>
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	<u>△2,607</u>	<u>△2,935</u>	<u>△511</u>	<u>4,795</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	<u>△18.80</u>	<u>△21.17</u>	<u>△3.69</u>	<u>34.58</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	<u>△18.80</u>	<u>△2.36</u>	<u>17.48</u>	38.27

②訴訟

当社の連結子会社であるJPLは、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受け、現在同社はこの請求を極めて不合理なものとして、フィリピン最高裁判所への上告を行いました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、詳細については「注記情報(連結貸借対照表関係)6偶発債務」を参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,513	14,945
受取手形	※1 1,205	※1 1,184
売掛金	※1 27,229	※1 26,121
商品及び製品	6,049	7,345
仕掛品	1,129	750
原材料及び貯蔵品	1,995	2,091
前渡金	42	40
前払費用	767	746
短期貸付金	※1 7,863	※1 4,331
未収入金	※1 <u>6,915</u>	※1 <u>12,845</u>
繰延税金資産	<u>1,395</u>	<u>1,265</u>
その他	※1 712	※1 1,105
貸倒引当金	△1,378	△1,226
流動資産合計	<u>73,441</u>	<u>71,547</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,243	※3 6,043
構築物	※3 182	※3 169
機械及び装置	184	223
車両運搬具	128	89
工具、器具及び備品	1,156	2,110
土地	※3 20,680	※3 20,305
建設仮勘定	993	102
有形固定資産合計	<u>29,569</u>	<u>29,042</u>
無形固定資産		
のれん	28	22
ソフトウェア	6,333	8,739
その他	83	80
無形固定資産合計	<u>6,445</u>	<u>8,842</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,679	※2 3,452
関係会社株式	96,169	96,378
出資金	1	1
関係会社出資金	5,171	4,804
長期貸付金	204	197
関係会社長期貸付金	4,940	—
破産更生債権等	207	171
長期前払費用	1,116	830
前払年金費用	6,326	6,470
その他	671	459
関係会社投資損失引当金	△2,193	△1,426
貸倒引当金	△4,698	△376
投資その他の資産合計	<u>110,595</u>	<u>110,963</u>
固定資産合計	<u>146,610</u>	<u>148,847</u>
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	<u>49</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>220,102</u>	<u>220,395</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	1,116
買掛金	※1 24,178	※1 23,777
短期借入金	※1, ※3, ※5 29,825	※1, ※3, ※5 36,036
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 9,765	※3, ※5 42,892
リース債務	133	143
未払金	※1 12,411	※1 5,838
未払費用	※1 4,488	※1 4,755
未払法人税等	85	57
前受金	985	1,033
預り金	※1, ※2 1,345	※1, ※2 2,444
前受収益	78	0
製品保証引当金	233	150
その他	251	11
流動負債合計	<u>84,805</u>	<u>124,204</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※3, ※5 48,274	※5 7,600
リース債務	171	101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,606
繰延税金負債	3,284	4,159
退職給付引当金	4,806	7,476
資産除去債務	542	545
その他	20	7
固定負債合計	<u>64,684</u>	<u>21,495</u>
負債合計	<u>149,490</u>	<u>145,700</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	<u>46,899</u>
資本剰余金合計	<u>56,899</u>	<u>56,899</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98	<u>4,538</u>
利益剰余金合計	<u>98</u>	<u>4,538</u>
自己株式	△537	△538
株主資本合計	<u>66,460</u>	<u>70,898</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	420
土地再評価差額金	3,209	3,375
評価・換算差額等合計	<u>3,344</u>	<u>3,796</u>
新株予約権	806	—
純資産合計	<u>70,612</u>	<u>74,695</u>
負債純資産合計	<u>220,102</u>	<u>220,395</u>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 191,527	※1 175,667
売上原価	※1 162,272	※1 148,091
売上総利益	29,255	27,575
販売費及び一般管理費	※2 28,753	※2 27,100
営業利益	502	474
営業外収益		
受取利息	※1 275	※1 137
受取配当金	※1 5,094	※1 9,887
貸倒引当金戻入額	13	458
関係会社投資損失引当金戻入額	191	470
その他	※1 1,005	※1 1,096
営業外収益合計	6,581	12,050
営業外費用		
支払利息	※1 2,126	※1 1,871
社債利息	402	294
借入手数料	966	402
為替差損	460	1,628
貸倒引当金繰入額	1,040	1,599
関係会社投資損失引当金繰入額	825	1,127
その他	※1 988	※1 772
営業外費用合計	6,809	7,695
経常利益	273	4,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 7
投資有価証券売却益	109	168
関係会社株式売却益	2,561	—
関係会社清算益	—	1,418
現物配当に伴う交換利益	248	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	222	—
特別利益合計	3,143	2,401
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 8
固定資産除却損	※5 28	※5 150
減損損失	469	—
関係会社株式評価損	1,682	1,072
現物配当に伴う交換損失	484	67
雇用構造改革費用	※6 3,281	—
その他	563	220
特別損失合計	6,509	1,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,092	5,712
法人税、住民税及び事業税	△220	△671
法人税等調整額	946	1,662
法人税等合計	726	991
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,819	4,721

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	<u>4,611</u>	△536	<u>70,973</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	<u>4,611</u>	△536	<u>70,973</u>
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				<u>△3,819</u>		<u>△3,819</u>
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	<u>△4,512</u>	△0	<u>△4,513</u>
当期末残高	10,000	10,000	46,899	<u>98</u>	△537	<u>66,460</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	153	3,209	3,363	806	<u>75,144</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	3,209	3,363	806	<u>75,144</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					<u>△3,819</u>
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	△18	—	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	—	<u>△4,532</u>
当期末残高	135	3,209	3,344	806	<u>70,612</u>

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	98	△537	66,460
会計方針の変更による累積的影響額				△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	△182	△537	66,178
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失（△）				4,721		4,721
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	二	4,721	△1	4,719
当期末残高	10,000	10,000	46,899	4,538	△538	70,898

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,612
会計方針の変更による累積的影響額					△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,330
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失（△）					4,721
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	166	451	△806	△355
当期変動額合計	285	166	451	△806	4,364
当期末残高	420	3,375	3,796	—	74,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - ・時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) デリバティブ
時価法によっています。
- (4) たな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	2年～60年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。
それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
事業年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、必要額を計上しています。
- (3) 製品保証引当金
販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更ともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,288百万円、退職給付引当金が1,192百万円、利益剰余金が281百万円それぞれ減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ316百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	23,837百万円	26,819百万円
短期金銭債務	34,171	45,095

※2 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
預り金に含まれる担保金額	377	1,654

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,155百万円	5,962百万円
構築物	176	166
土地	19,902	19,526
計	26,235	25,656

なお、上記のほか、子会社2社の建物、構築物、土地を担保に供しています。

担保付債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	8,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,000	28,958
長期借入金	29,140	—

なお、担保権設定総額は前事業年度31,068百万、当事業年度25,240百万円です。

4 偶発債務

(1) 債務保証契約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円
関係会社	1,478	7,313
計	1,846	7,616

以下の関係会社について、借入債務等に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JVCKENWOOD USA Corporation	—百万円	6,000百万円
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	934	686
株式会社JVCケンウッド山形	247	355
Shinwa Technology (H.K.) Limited	205	189
JVCKENWOOD Belgium N.V.	85	73
その他	5	7
計	1,478	7,313

(2) 受取手形の流動化

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

※5 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	－	6,090

上記のコミットメントライン契約は当事業年度末において総額100億円にて更改しておりますが、借入の実行は旧契約に基づいて行われており、旧契約に基づくコミットメントラインの総額を記載しています。

なお、当該借入には契約更改後の財務制限条項が適用されており、内容は以下のとおりです。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,210百万円	95,729百万円
仕入高等	102,942	107,693
営業取引以外の取引高	10,691	11,705

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度40%です。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	4,084百万円	2,690百万円
運送費	2,568	2,472
人件費	15,239	14,204
減価償却費	601	517
製品保証引当金繰入額	167	140

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
構築物	－	0
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	1	2
無形固定資産	0	0
計	1	7

※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	0	1
土地	－	1
計	1	8

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
構築物	2	－
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	2	0
建設仮勘定	－	148
無形固定資産	17	0
計	28	150

※6 雇用構造改革費用は、経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度にともなうものです。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,156百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,365百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	766百万円	495百万円
退職給付引当金	1,710	2,412
関係会社株式等	28,592	24,692
貸倒引当金	2,162	355
未払費用等	<u>1,793</u>	<u>1,482</u>
減価償却費	1,675	1,252
たな卸資産評価減	569	571
繰越欠損金	48,515	39,307
その他	2,010	956
繰延税金資産小計	<u>87,794</u>	<u>71,526</u>
評価性引当額	<u>△84,849</u>	<u>△69,406</u>
繰延税金資産合計	<u>2,945</u>	<u>2,120</u>
繰延税金負債		
前払年金費用	2,250	2,086
その他有価証券評価差額金	133	277
合併にともなう時価差額調整額	1,678	1,520
完全支配関係法人間取引の譲渡損益調整	326	295
その他	<u>446</u>	<u>835</u>
繰延税金負債合計	<u>4,835</u>	<u>5,014</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,889</u>	<u>2,894</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	— %	35.6%
(調整)		
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	<u>43.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△65.6</u>
住民税均等割	—	1.0
外国税額	—	<u>2.6</u>
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	—	<u>△5.3</u>
評価性引当額の増減	—	<u>6.4</u>
その他	—	<u>△0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	<u>17.4</u>

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は323百万円、法人税等調整額が323百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は166百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

（重要な後発事象）

I. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASKが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

(1) 株式取得による会社等の買収の旨及び理由

ASKの子会社化により、当社のOEM事業における純正部門が拡大するとともに、ASKが有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を獲得することで、当社がこれまで十分に提案機会を獲得できていなかったこれら取引先に対し、カーナビゲーションシステムやカーオーディオを中心とするカーエレクトロニクス関連システムや車載用CD/DVDメカニズムの提案が可能となります。また、ASK社製品のみならず当社製品との統合システムの提案などにより、純正部門拡大へのさらなる貢献が見込まれます。

加えて、当社が次世代事業として開発に注力している「革新的先進運転支援システム」の事業領域において、ヘッドアップディスプレイや車載用フルHDカメラ、電子メーター、電子ミラーなどを含むデジタルコックピットシステムの商用化の促進も期待できます。

一方、ASKにとっては、当社が有する国内の自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を活用することで、当社が手がける車載用スピーカーやアンプなどの車載用部品の販路の拡大が可能となるだけでなく、当社の開発・技術・生産との協業により、先進技術の事業化の加速や、生産コストの削減及び生産の効率化が図られ、連結業績の向上が期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

Maria Isabella Olivieri
Paolo Tontini
Carlo Sancisi
Loretta Sancisi
Paola Sancisi
Luigi Perasso
Giorgio Tontini

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ASK Industries S.p.A.	
事業内容	カーエレクトロニクス関連製品（スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル）の開発・製造・販売	
規模（平成26年12月期）	連結総資産額	123百万ユーロ
	連結売上高	150百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成27年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,125株
取得価額	25.1百万ユーロ
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

II. 子会社の株式譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛けるテイチクの株式に関して、平成27年3月27日付けでエクシングとの間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

テイチクが手がける国内での音楽・映像ソフトの販売事業は、アーティストやメディアの変化などにより縮小傾向にある中、ソフトの販売に留まらない新たな業態へのシフトが今後の競争力を左右すると予想されます。このような業界環境の変化等に鑑み、テイチクの強みである「演歌・歌謡曲」の分野における連携の観点から、カラオケ事業を展開するエクシングと新たなパートナーシップを構築することが、テイチクの今後の成長にもつながると判断したため、このたび、当社が保有するテイチクの全ての株式を譲渡することについて、エクシングと合意に達し、平成27年3月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。

これによりテイチクは、エクシングが主に手がける通信カラオケ事業とのシナジーにより、これまでのパッケージメディア中心のビジネスに加え、新たなビジネスモデルの構築が可能となり、今後も同社の成長及び企業価値の向上がはかれます。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社エクシング

(3) 売却の時期

平成27年4月28日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社テイチクエンタテインメント
事業内容	音楽・映像ソフトなどの企画・制作・販売
取引内容	当社とテイチクの間には、直接の取引関係はありません。また、当社関係会社とテイチクとの間に業務委託契約等の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）（持分比率：96.08%）
売却株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）
売却後の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（持分比率：－%）
売却価額	約16.4億円

売却時の損失見込額を、当事業年度に関係会社株式評価損として計上しています。

(6) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	34,975	176	686	367	34,465	28,422
	構築物	2,041	5	34	16	2,012	1,843
	機械及び装置	11,160	97	2,307	53	8,949	8,726
	車両運搬具	305	10	11	48	304	215
	工具、器具及び備品	42,020	1,805	5,853	847	37,972	35,862
	土地	20,680 [4,982]	—	375 [—]	—	20,305 [4,982]	—
	建設仮勘定	993	—	891	—	102	—
	計	112,177 [4,982]	2,095	10,160 [—]	1,333	104,112 [4,982]	75,070
無形 固定 資産	のれん	365	—	—	6	365	342
	ソフトウェア	27,904	6,032	335	3,539	33,601	24,862
	その他	330	0	20	2	310	229
	計	28,600	6,032	355	3,549	34,277	25,435

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは廃棄による減少額です。
 2. 「当期首残高」、「当期末残高」欄は取得価額で記載しています。
 3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,077	1,591	6,065	1,603
関係会社投資損失引当金	2,193	1,127	1,894	1,426
製品保証引当金	233	140	223	150

- (注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準」に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 当会社の公告は、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.jvckenwood.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の売渡しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|-----------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第6期 | 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日) | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (事業年度 第6期 | 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日) | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第1四半期 | 自平成26年4月1日
至平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第2四半期 | 自平成26年7月1日
至平成26年9月30日) | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第3四半期 | 自平成26年10月1日
至平成26年12月31日) | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づく臨時報告書です。 | | | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成26年12月8日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成27年1月5日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成27年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|-------------------------|
| (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成27年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッドの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第7期) 至 平成27年3月31日

株式会社 JVCケンウッド

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	33
(9) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	40
(2) 監査報酬の内容等	49
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成29年1月31日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第7期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	352,672	320,868	306,580	316,343	285,010
経常利益 (百万円)	7,579	6,712	3,263	100	3,362
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,025	6,213	1,243	△6,450	4,795
包括利益 (百万円)	△8,675	3,801	10,977	△1,233	22,233
純資産額 (百万円)	52,739	57,253	67,518	60,224	79,762
総資産額 (百万円)	260,664	241,650	246,735	267,380	279,041
1株当たり純資産額 (円)	375.19	401.07	475.19	375.89	521.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△38.60	44.81	8.97	△46.52	34.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	23.0	26.7	19.5	25.9
自己資本利益率 (%)	△8.2	11.2	2.0	△10.9	7.7
株価収益率 (倍)	—	8.19	27.54	—	10.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,986	8,883	9,771	14,943	8,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,354	△6,498	△13,356	△10,658	△3,857
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,291	△1,522	△8,608	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	64,891	65,478	57,526	54,737	54,452
従業員数 (人)	17,271	13,594	12,781	19,791	17,668
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,778]	[5,482]	[4,625]	[3,324]	[3,097]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第4期、第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	14,559	116,901	209,133	191,527	175,667
経常利益 (百万円)	257	3,665	4,057	273	4,829
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△748	1,836	3,468	△3,819	4,721
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000
純資産額 (百万円)	66,364	72,347	75,144	70,612	74,695
総資産額 (百万円)	96,098	247,418	235,866	220,102	220,395
1株当たり純資産額 (円)	478.57	515.90	536.08	503.41	538.69
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	—	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△7.18	13.24	25.01	△27.54	34.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	28.9	31.5	31.7	33.9
自己資本利益率 (%)	△1.3	2.6	4.8	△5.3	6.5
株価収益率 (倍)	—	27.72	9.88	—	10.84
配当性向 (%)	—	37.8	20.0	—	14.7
従業員数 (人)	1,328	4,266	4,241	3,798	3,708
[ほか、平均臨時雇用者数]	[20]	[45]	[52]	[55]	[48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第4期、第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

5. 当社は平成23年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、第4期においては平成23年9月までは持株会社の業績、平成23年10月から平成24年3月までは合併後の事業会社としての業績となっており、第3期に比べ数値が大きく変動しているものがあります。

6. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。また、上記注6と同様の理由により、第3期は持株会社の従業員数、第4期からは合併後の事業会社としての従業員数を掲記しています。

7. 当社は、平成23年10月1日の合併により事業会社となったため、従来区分掲記していた営業収益は財務諸表の比較可能性を向上させるため売上高として掲記しています。

2【沿革】

年月	摘要
平成19年7月	ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業及びホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結。
平成19年8月	ビクターがケンウッド及びスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資を実施。
平成19年10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジー株式会社」（以下「J&Kテクノロジー」）を設立。
平成20年5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結。
平成20年10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社JVC・ケンウッド・ホールディングスを設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成20年10月	会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーに継承。
平成20年12月	会社分割（簡易新設分割）により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継。
平成21年6月	J&Kテクノロジーの社名をJ&Kカーエレクトロニクスへ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行。
平成21年7月	ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能をビクターに統合。
平成22年3月	ビクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます。）及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について訂正。
平成22年5月	新たな成長に向けて平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定。
平成22年12月	グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転及び事業部門再配置を実施。
平成23年8月	社名を「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」から「株式会社JVCケンウッド」（以下「JVCケンウッド」）へ変更。
平成23年9月	平成22年に策定した中期経営計画を見直し、平成26年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定。
平成23年10月	JVCケンウッドがビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併。
平成24年6月	グループ発足後初となる配当（1株当たり5円）を実施。
平成24年8月	米国のCMOSイメージセンサー開発・設計会社AltaSens, Incを（以下「AltaSens」）連結子会社化。
平成24年11月	平成23年に策定した中期経営計画を見直し、平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定。
平成25年6月	香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）を連結子会社化。
平成25年7月	東京特殊電線株式会社（以下「東京特殊電線」）から東特長岡株式会社（現・株式会社JVCケンウッド長岡）の全株式を会社分割（吸収分割）により承継。
平成26年1月	国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織WiLが運用する「WiL FUND I, L.P.」へ出資。
平成26年1月	航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結。
平成26年3月	当社の100%連結子会社で携帯電話の販売代理業務などを手掛ける株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ジオビット」）の全株式を、株式会社ノジマに譲渡。
平成26年3月	北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の全株式を取得。
平成26年6月	当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC Americas Corp.（以下「JAC」）が所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJVC America, Inc.（以下「JAI」）の全株式を、Cinram Group Inc.に譲渡。
平成27年4月	欧州の車載用部品事業会社ASK Industries S.p.A（以下「ASK」）を連結子会社化。
平成27年4月	当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイチクエンタテインメント（以下「テイチク」）の当社が保有するすべての株式を、株式会社エクシングに譲渡。
平成27年5月	平成24年に策定した中期経営計画を見直し、平成33年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社98社(国内25社、海外73社)、並びに関連会社10社(国内7社、海外3社)により構成され、カーエレクトロニクス関連、プロフェッショナルシステム関連、光学&オーディオ関連、及びソフト&エンターテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載されているセグメントの区分と同一です。

なお、平成26年11月1日付組織変更にともない、従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及び光ピックアップ事業を「カーエレクトロニクスセグメント」へ、また「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業を「光学&オーディオセグメント」へ移管しました。

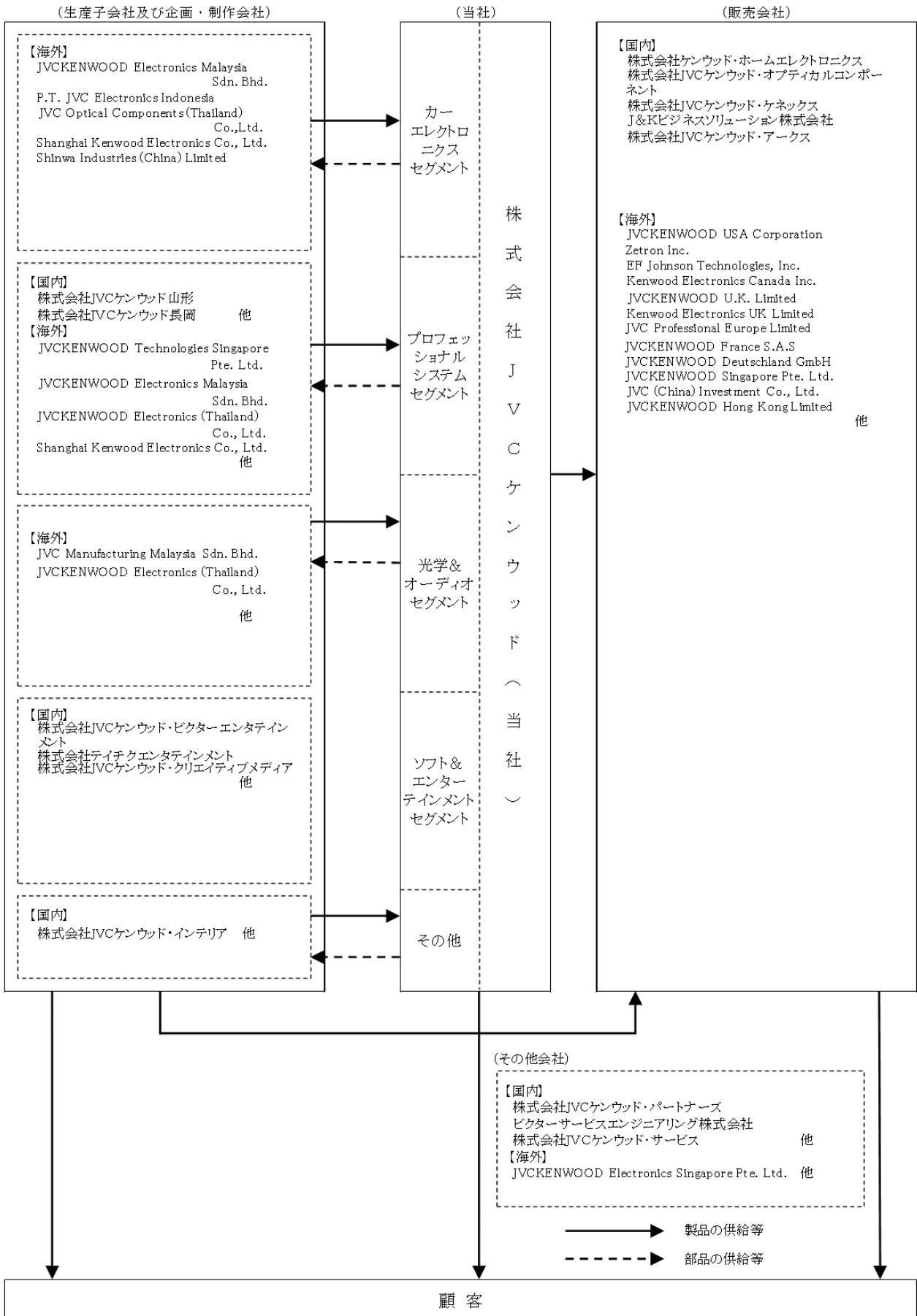
(平成27年3月31日現在)

事業区分	主要製品	主要会社名
カーエレクトロニクスセグメント	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ、光ピックアップ	(生産会社) JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. P.T. JVC Electronics Indonesia JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. Shinwa Industries (China) Limited (販売会社) 株式会社JVCケンウッド 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント 株式会社JVCケンウッド・ケネックス JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U. K. Limited JVCKENWOOD Deutschland GmbH JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.
プロフェッショナルシステムセグメント	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ、医用画像表示用ディスプレイ	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド山形 株式会社JVCケンウッド長岡 JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (販売会社) 株式会社JVCケンウッド J & K ビジネスソリューション株式会社 株式会社JVCケンウッド・アークス JVCKENWOOD USA Corporation Zetron, Inc. EF Johnson Technologies, Inc Kenwood Electronics Canada Inc. JVC Professional Europe Limited Kenwood Electronics UK Limited JVCKENWOOD Hong Kong Limited

事業区分	主要製品	主要会社名
光学&オーディオセグメント	民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co.,Ltd (販売会社) 株式会社JVCケンウッド JVCKENWOOD USA Corporation JVCKENWOOD U.K. Limited JVCKENWOOD France S.A.S JVC (China) Investment Co.,Ltd.
ソフト&エンターテインメントセグメント	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD(パッケージソフト)の製造業務等	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア (企画・制作・販売会社) 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント 株式会社テイチクエンタテインメント
その他	インテリア家具他	(生産会社) 株式会社JVCケンウッド・インテリア

事業の系統図は以下のとおりです。

(平成27年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
株式会社JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	10	卸売	100.0	あり		あり		(注)5、6	社屋
J&Kビジネスソリューション株式会社	横浜市緑区	300	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理	100.0			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・アークス	東京都港区	35	業務用音響・映像機器の販売	59.3			あり		(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	80	映像の製作・編集・販売	100.0			あり		(注)5、6	
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	490	医用画像表示用ディスプレイなど電子機器の製造販売	100.0			あり		(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング	横浜市神奈川区	10	ハードウェア及びソフトウェアの開発設計	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス	東京都八王子市	19	音響・映像・通信機器の製造販売等	100.0	あり				(注)6	社屋
株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント	横浜市神奈川区	1	光ピックアップ及び光学関連部品の開発・製造・販売	100.0					(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント (注)2	東京都渋谷区	5,595	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	100.0			あり		(注)5、6	
株式会社テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	123	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	96.1			あり		(注)5	
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア (注)2	神奈川県大和市	1,207	記録済み光ディスクの開発・製造・販売	91.4			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・デバイス	横浜市緑区	80	部品の製造販売	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	10	通信・音響・業務用関連機器の製造販売	100.0			あり	あり	(注)5、6	社屋等
株式会社JVCケンウッド長野	長野県伊那市	50	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売	100.0		あり		あり	(注)5	社屋等
株式会社JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	150	インテリア家具の製造販売	100.0		あり			(注)5	社屋 土地
株式会社JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	10	工業デザインの企画制作	100.0			あり		(注)5	社屋
株式会社JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	20	総務・人事・経理業務等の受託	100.0			あり		(注)5、6	社屋
ビクターサービスエンジニアリング株式会社	横浜市緑区	255	音響・映像機器等のアフターサービス	100.0		あり			(注)5、6	社屋
株式会社JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	190	修理・保全・物流業務	100.0			あり		(注)5、6	社屋
JVCKENWOOD USA Corporation (注)2、3	California, U. S. A.	USD 94,600千	卸売 (アメリカ他)	100.0	あり		あり	あり	(注)5、6	
JVC Industrial America, LLC (注)2、4	California, U. S. A.	USD 22,296千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)						

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
Zetron, Inc.	Washington, U. S. A.	USD 0千	通信関連システム・ 機器の開発・製造・ 販売	100.0			あり		(注) 5	
AltaSens, Inc.	California, U. S. A.	USD 0千	CMOSイメージセンサ ー設計・開発	100.0		あり			(注) 5	
EF Johnson Technologies, Inc.	Texas, U. S. A.	USD 0千	業務用無線システム の開発・製造・販売	100.0	あり	あり			(注) 5、6	
JVC Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 6,100千	卸売 (カナダ)	100.0					(注) 6	
Kenwood Electronics Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 10,200千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)			あり		(注) 5、6	
JVC de Mexico, S.A. de C. V. (注) 2、4	Mexico City, Mexico	MXN 158,228千	卸売 (メキシコ)	100.0 (92.2)						
JVCKENWOOD Latin America, S. A.	Panama City, Panama	USD 4,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (53.0)					(注) 6	
JVC KENWOOD do Brasil Comercio de Eletronicos Ltda. (注) 2	Sao Paulo, Brazil	BRL 56,539千	卸売 (ブラジル)	100.0 (89.8)					(注) 6	
JVCKENWOOD U. K. Limited (注) 2	London, U. K.	GBP 12,348千	卸売 (イギリス他)	100.0					(注) 5、6	
JVC Professional Europe Limited	London, U. K.	EUR 0千	卸売 (欧州地域)	100.0					(注) 6	
Kenwood Electronics UK Limited	London, U. K.	GBP 0千	卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)					(注) 5、6	
JVC Manufacturing UK Limited (注) 2、4	Glasgow, U. K.	GBP 34,000千	映像機器の製造販売	100.0						
JVCKENWOOD France S. A. S (注) 2	Gennevilliers, France	EUR 5,424千	卸売 (フランス他)	100.0	あり	あり			(注) 6	
Kenwood Electronics Bretagne S. A.	Janze, France	EUR 364千	カーエレクトロニク ス関連機器の製造販 売	100.0					(注) 5	
JVCKENWOOD Italia S. p. A.	Milan, Italy	EUR 4,680千	卸売 (イタリア他)	100.0	あり				(注) 6	
JVCKENWOOD Iberica, S. A.	Barcelona, Spain	EUR 3,203千	卸売 (スペイン)	100.0	あり				(注) 6	
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Bad Vilbel, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0					(注) 5、6	
JVC Technical Services Europe GmbH (注) 2	Bad Vilbel Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品 質管理業務	100.0			あり			
JVCKENWOOD Belgium N. V. (注) 2	Vilvoorde, Belgium	EUR 2,950千	卸売 (ベルギー・オラン ダ他)	100.0 (100.0)				あり	(注) 6	
JVCKENWOOD Nederland B. V.	Uithoorn, Netherlands	EUR 6,099千	卸売 (オランダ他)	100.0	あり		あり		(注) 6	

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVC International (Europe) GmbH	Vienna, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・オーストリア他)	100.0					(注) 6	
Shinwa Precision (Hungary) Kft (注) 2	Miskolc, Hungary	USD 30,800千	車載用塗装プラスチ ック部品の製造販売	100.0 (100.0)						
JVC Polska Sp. zo. o.	Warsaw, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0						
Limited Liability Company "JVC KENWOOD RUS"	Moscow, Russia	RUB 2,250千	卸売 (ロシア)	100.0 (6.0)					(注) 6	
Limited Liability Company "JVC KENWOOD Ukraine"	Kyiv, Ukraine	EUR 10千	卸売 (ウクライナ他)	100.0						
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 36,650千	卸売 (シンガポール他)	100.0			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	SGD 1,603千	音響機器の製品開発 他	100.0			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. (注) 2	Singapore	SGD 8,169千	通信関連機器の製造 販売	100.0			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 3,000千	卸売 (マレーシア)	100.0					(注) 6	
JVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2、4	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0						
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (1.6)			あり		(注) 5	設備
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. (注) 2	Johor, Malaysia	MYR 67,639千	カーエレクトロニク ス関連・通信関連機 器等の製造販売	100.0				あり	(注) 5	
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 204,000千	卸売 (タイ)	100.0 (52.8)			あり		(注) 6	
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	Pathumthani, Thailand	THB 600,000千	映像機器の製造販売	100.0					(注) 5	設備
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	THB 300,000千	電子部品の製造販売	100.0				あり	(注) 5	
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Jakarta, Indonesia	USD 500千	卸売 (インドネシア)	100.0 (10.0)						
P. T. JVC Indonesia (注) 2、4	Jakarta, Indonesia	USD 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.5 (97.5)						
P. T. JVC Electronics Indonesia (注) 2	West Java, Indonesia	USD 32,400千	カーエレクトロニク ス関連機器の製造販 売	100.0 (10.0)			あり		(注) 5	
JVCKENWOOD Gulf Fze	Dubai, U. A. E.	USD 1,905千	卸売 (U. A. E. 他)	100.0 (100.0)					(注) 6	
JVC (China) Investment Co., Ltd. (注) 2	Beijing, China	USD 78,000千	卸売 (中国)	100.0					(注) 6	

名称	住所	資本金 (百万円又は 千現地通貨)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	Hong Kong, China	HKD 7,000千	卸売 (中国)	100.0			あり		(注) 6	
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (注) 2	Shanghai, China	CNY 114,435千	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造販売	100.0					(注) 5	
Shinwa International Holdings Limited (注) 2	Hong Kong, China	USD 29,090千	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売等	61.0						
Shinwa Industries (China) Limited (注) 2	Huizhou, China	USD 19,500千	車載用AVメカニズムの製造販売等	70.0 (70.0)						
JVC KENWOOD Australia Pty. Ltd. (注) 2	New South Wales, Australia	AUD 11,750千	卸売 (オーストラリア他)	100.0					(注) 6	
その他27社										

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2. 特定子会社です。
3. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていません。

名称	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
JVCKENWOOD USA Corporation	57,420	1,560	3,648	28,819	46,682

4. 休眠中であり実質的な営業は行っていません。
5. 売上の一部は当社に対するものです。
6. 製品又はサービスの一部を当社から仕入れています。

(2) 持分法適用関連会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助		保証債 務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社よ り借入	当社へ の貸付			
ビクターアドバンストメディア株式会社	東京都中央区	100	記録メディアの開発・製造・販売	35					記録メディアの購入及び当社製品の販売委託	あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
カーエレクトロニクスセグメント	11,549 (1,781)
プロフェッショナルシステムセグメント	3,388 (1,037)
光学&オーディオセグメント	1,212 (114)
ソフト&エンターテインメントセグメント	595 (131)
その他	24 (-)
全社 (共通)	900 (34)
合計	17,668 (3,097)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 当連結会計年度に、米国のCD/DVDディスクの製造・販売子会社JAIの全株式譲渡にともなう連結範囲からの除外、アジア地域の生産子会社の構造改革や生産変動などにより、当連結会計年度末における当社グループの従業員数は前連結会計年度末の19,791人から2,123人減少した17,668人となっています。
4. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。
5. 海外生産子会社における生産変動などにより、当連結会計年度末における当社グループの臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,324人から227人減少した3,097人となっています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,708 (48)	45	21	6,384,640

セグメントの名称	従業員数 (人)
カーエレクトロニクスセグメント	1,238 (17)
プロフェッショナルシステムセグメント	1,295 (22)
光学&オーディオセグメント	688 (8)
ソフト&エンターテインメントセグメント	2 (-)
全社 (共通)	485 (1)
合計	3,708 (48)

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社にJVCケンウッド労働組合が組織されており、グループ内の関係会社4社が同組合に加入し、その他関係会社8社に労働組合が組織されています。

JVCケンウッド労働組合は、これまで当社に組織されていた日本ビクター労働組合が平成25年10月1日に組織名称を変更し、同じく当社グループ内に組織されていたケンウッドグループユニオンの一部と組織統合して発足した労働組合であり、他の国内関係会社の労働組合と連携して活動しています。

JVCケンウッド労働組合はJAM及び全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の世界経済は、海外については、米国は個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、中国は一部で弱さがみられましたが、全体では緩やかに成長が持続しました。一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向がみられました。国内については、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、生産にも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は消費者マインドの低迷を背景に弱さがみられましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかながら回復傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業売却などもあり前連結会計年度比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前連結会計年度比で大きく改善し、営業利益は増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
損益為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円
前期(参考)	米ドル	約99円	約99円	約100円	約103円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円	約141円

*売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比で約313億円減(9.9%減収)となる2,850億10百万円となりました。

OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与しましたが、OEM事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていたジオビットの全株式を平成26年3月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりましたが、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となり、事業売却影響を除いた既存事業ベースでは、実質的な増収となりました。また、クリエイション(旧イメージング)事業の民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、市場縮小や作品編成の変更の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことなどから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約22億円増(47.1%増益)の67億57百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが前連結会計年度の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション(旧イメージング)事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが増益となりました。

*経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前連結会計年度比で大幅増となる約33億円増の33億62百万円となりました。

※当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上（約11億円）があったものの、経常利益の増加に加えて、固定資産売却益を約54億円計上したことや、米子会社統合による繰延税金資産の計上などにもとない、法人税等調整額が約△14億円（△は利益）となったこと、構造改革費用が減少したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約112億円増の47億95百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

（セグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、平成26年11月1日付の組織変更により、セグメント間で一部区分変更を実施しています。本項においても、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

（百万円）

セグメントの名称		平成27年3月期	平成26年3月期	前期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	120,745	124,770	△4,025
	営業利益	1,426	34	+1,391
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	85,265	90,236	△4,971
	営業利益	3,324	4,003	△679
光学&オーディオ セグメント	売上高	43,355	58,900	△15,545
	営業利益	922	105	+817
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	29,832	31,382	△1,550
	営業利益	1,002	1,276	△274
その他	売上高	5,820	11,057	△5,237
	営業利益	82	△827	+909
セグメント間消去	売上高	△10	△4	△6
合計	売上高	285,010	316,343	△31,333
	営業利益	6,757	4,592	+2,165
	経常利益	3,362	100	+3,262
	当期純利益	4,795	△6,450	+11,246

※カーエレクトロニクスセグメント

当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約40億円減（3.2%減収）となる1,207億45百万円、営業利益は同約14億円増となる14億26百万円となりました。

（売上高）

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減や市場縮小などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州及びアジアの販売が好調に推移したことなどから、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムが減少したものの、用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

（営業利益）

OEM事業は、次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し赤字となり、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、大幅な増益となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響（約130億円）などから、全体では前連結会計年度比で約50億円減（5.5%減収）となる852億65百万円、営業利益は同約7億円減（17.0%減益）となる33億24百万円となりました。なお、事業売却影響を除いた既存事業ベースの売上高は、実質的に増収となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前連結会計年度並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当連結会計年度全期間で売上に寄与したことから増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復しましたが、EFJTの販売シナジー効果が想定に届かなかった影響などから、減益となりました。

プロシステム事業は、前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、増益となりました。また、次世代事業の開発費が前連結会計年度を上回り、損失が拡大しました。

*光学&オーディオセグメント

当連結会計年度における光学&オーディオセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約155億円減（26.4%減収）となる433億55百万円、営業利益は大幅増となる同約8億円増（776.7%増益）の9億22百万円となりました。

（売上高）

クリエイション（旧イメージング）事業は、民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、増収となりました。

（営業利益）

クリエイション（旧イメージング）事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、大きく損失が減少して前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

映像光学事業は、減収の影響から大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス（商品構成）の変化の影響などにより減益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約16億円減（4.9%減収）となる298億32百万円、営業利益は同約3億円減（21.5%減益）となる10億2百万円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、市場縮小や作品編成の変更の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

当連結会計年度における主なヒット作品は、以下のとおりです。

（ビクターエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・SMAP シングル「Yes we are/ココカラ」、 「Top Of The World/ Amazing Discovery」、 「華麗なる逆襲/ユーモアしちゃうよ」、アルバム「Mr.S」、BD&DVD「Mr.S "saikou de saikou no CONCERT TOUR"」
- ・星野源 シングル「Crazy Crazy/桜の森」
- ・レキシ アルバム「レキシ」
- ・KEYTALK アルバム「OVERTONE」
- ・サザンオールスターズ シングル「東京VICTORY」、アルバム「葡萄」
- ・くるり アルバム「THE PIER」
- ・サカナクション BD&DVD「SAKANATRIBE 2014 -LIVE at TOKYO DOME CITY HALL-」
- ・木村カエラ アルバム「MIETA」
- ・家入レオ シングル「Silly」、アルバム「20」
- ・THE BAWDIES アルバム「Boys!」
- ・大原櫻子 アルバム「HAPPY」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ∞ DVD&BD「KANJANI∞ LIVE TOUR JUKE BOX」、シングル「オモイダマ」、「ER2」
- ・北山たけし シングル「有明海」
- ・上杉香緒里 シングル「居酒屋ほたる」
- ・石川さゆり シングル「暗夜の心中立て」、「ああ… あんた川」
- ・北山たけし・北島三郎 シングル「路遥か」
- ・怒髪天 アルバム「問答無用セレクション“金賞”」、アルバム「歌乃誉“白”」、シングル「今夜も始まっているだろう」
- ・STARDUST REVUE アルバム「SHOUT」
- ・川中美幸 シングル「吾亦紅～移りゆく日々～」
- ・山本譲二 シングル「北の孤愁」
- ・中田裕二 アルバム「BACK TO MELLOW」、DVD「SONG COMPOSITE SPECIAL IN NIHONBASHI」
- ・島津亜矢 シングル「独楽(こま)」
- ・天童よしみ シングル「いのちの春」、「いのちの人」
- ・風男塾 BD&DVD「風男塾乱舞TOUR2014 ～一期二十一会～ FINAL 日比谷野外大音楽堂」

(2) キャッシュ・フロー

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は85億75百万円となり、前連結会計年度比で約64億円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前連結会計年度比で約68億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出は増加したものの、連結範囲の変更をとまなう子会社株式の取得による支出がなかったことに加え、連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.の土地使用権・建物の譲渡による収入があったことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は75億14百万円となり、前連結会計年度比で約21億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、社債の償還による支出がなかったことによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で約3億円減少し、544億52百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクスセグメント	122,608	1.79
プロフェッショナルシステムセグメント	88,642	22.21
光学&オーディオセグメント	44,984	△20.76
ソフト&エンターテインメントセグメント	29,832	△6.21
報告セグメント計	286,068	1.6
その他	5,820	△50.89
合計	291,889	△0.52

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。なお、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しています。

(2) 受注状況

当社グループの製品のうち、カーエレクトロニクスセグメント・プロフェッショナルシステムセグメント・光学&オーディオセグメント・その他については原則として見込生産によっています。また、ソフト&エンターテインメントセグメントの一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に、セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、対ユーロの急激な円高による欧州地域販売における収益悪化など、為替変動による影響を受けてきました。よって今後さらなる為替変動に起因するリスク軽減や、収益力向上のためのさらなる原価低減が重要となります。また取得した企業とのシナジーを如何に発現させ、事業競争力を高めること、さらに次世代事業への取り組みを含めた成長戦略を着実に実行していくことが当社の課題と認識しています。

① 原価総改革とビジネスユニット直販強化、為替対策

・原価総改革

モデル数削減や設計コンセプト改革、部品調達改革などによる原価低減（短期）と、次世代生産システム検討などの生産革新（中期）による総合的原価対策の実行

・ビジネスユニット直販強化

各地域CEOにカーエレクトロニクスOEM事業やプロシステム事業などの直販部隊を支援するビジネスコーディネーターの仕組みを導入し、受注活動を強化

・為替対策

為替予約による将来のリスク低減（短期）と、地産地消（中期）による生産コストの為替リスク低減

② 米国無線子会社の改善施策

・EFJT

政府系ビジネスに精通したセールスマネージャーを招聘するとともに、大幅にセールス増員。また、さらなる原価低減でコスト競争力強化

・Zetron, Inc.

前第2四半期以降着実に回復傾向が継続。さらに今期は新たにセキュリティ・コントロールルーム・ソリューションへ参入し、事業領域を拡大

③ 環境保全・社会貢献活動

当社及び当社グループの生産関連会社は、日本経団連と連動して実施している、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加し、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制等、地球温暖化対策に取り組むとともに、ISO14001の仕組みを使って全事業所の廃棄物や化学物質の適正管理を行い、環境法規制を順守し、PCB汚染物や石棉等特別管理産業廃棄物の厳格な管理を行う中で、平成27年3月期には低濃度PCB汚染トランス管体の無害化処理を実施し、環境リスクの低減も推し進めてきました。

また、電機メーカーとして要素技術開発や商品設計に際してアセスメントを行う事によってRoHSやREACH等製品の有害化学物質管理や省エネルギーに関する法規制に対応しながら環境配慮製品の開発にも取り組んでいます。

今後も、従業員への環境教育を通して愛知目標の達成に向けた生物多様性保全の意識向上等を図る一方、行政や他の企業と協同で地域の活性化を図る活動として、現場体験や工場見学の受入、出前教室等による小中学生を対象とした学校だけでは出来ない体験を通じて人間性が豊かになって貰える様な社会貢献活動を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、及びこれにともなう需要の減少は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループ製品のうち個人顧客を主力購買層とするものについては、個人顧客の嗜好の変化や可処分所得の増減等によって販売数量が左右されやすい性質をもっています。したがって、これら個人向け製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、これらの諸要因に対応するための当社グループの事業改革が想定通りに功を奏しない場合、又はこれらの諸要因に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造して市場に提供できない場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品のうち各国・地域の官公庁や民間企業などの法人顧客を主力購買層とするものについても、経済状況、景気動向、顧客が所在する国・地域の政治・財政動向や有事による特需の発生や需要の減少等に応じてそれらの販売量が左右され、そのことによって当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場及び金利の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約6割であり、また当社グループの拠点及び取引先は世界各国にわたっています。外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受け、加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等が連結財務諸表作成のために円換算されることから為替相場の変動による影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当社グループの現地通貨建て輸出項目に占める割合の高いユーロに対する円高（円安）は当社グループの業績に悪（好）影響を及ぼし、当社グループの現地通貨建て輸入項目に占める割合の高い米ドルに対する円高（円安）は好（悪）影響を及ぼします。ただし、為替は世界各国、地域の経済状況の影響を受けて予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、一般的に金利の上昇は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的な事業活動におけるリスクについて

当社グループは、海外で幅広くビジネスを展開していますが、海外では為替変動リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、現地における労使関係、売掛金の回収や、その他の商慣習等に関する障害に直面する可能性があります。また、投資に係る規制、収益の本国送金に関する規制、輸出入規制や外国為替規制の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、国内外を問わず、当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは物流費用等により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、当社グループは国内・海外での製品輸入通関申告手続をその時点で適切と考えられる関税分類に従って実施していますが、輸入国の通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性があり、このような場合の修正申告が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争の激化について

当社グループ製品の市場においては、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業が激しい競争を展開しています。それらの競合他社のうち当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有し得る企業が、市場におけるシェアの拡大や寡占化を実現する目的で大規模な投資を行うことや、商品の低価格化を進めることがあります。このような市場環境において、当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループ製品の価格が下落したり、当社グループのブランド価値が下落したりする恐れや、当社グループが優位にある市場の規模が縮小したりあるいは収益性が悪化したりする恐れがあり、それらの結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、市場における激しい競争において当社グループのそうした企業努力を上回る価格下落圧力が生じ、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格の設定を困難にし、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与える可能性があります、かかる影響は製品の需要が低迷した場合に特に顕著となります。

(5) 技術革新における競争について

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては技術革新が重要な競争要因になっているため、絶えず研究開発に資金・資源を注入し続ける必要があります。また技術の高度化にともなってそれらに要する資金が増加していく可能性があります。当社グループがこのような研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、また、当社グループが将来の市場ニーズに応える新技術を正しく予想して研究開発に取り組み、商品化した際には当社グループの業績向上に確実に寄与するとの保証もありません。したがって、当社グループの研究開発活動が、結果的に費用倒れに終わり、そのため当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの研究開発活動は人材の確保に大きく依存しており、特に有能かつ熟練した研究開発要員が何らかの事情（競合他社による引き抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含みますが、これらに限りません）によって当社グループ外に流出した場合、また人材の新たな獲得ができない場合は、当社グループの将来の研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料等の調達的外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動において、十分な品質の原材料、部品、機器、ソフトウェア、サービスなどをそれぞれに競争力を有するコストでタイムリーに必要なだけ外部より入手することは不可欠であり、そのために外部の部品開発・生産業者、部品供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者等からの購入、生産委託、又はこれらの業者との共同開発等に一定程度以上を依存しています。したがって、これらの外部業者との関係の悪化、これら外部業者からの供給の遅滞・停止、これら外部業者自身の経営問題、天災等によるこれら外部業者の製造工場の被災等といった事情が発生した場合には当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとこれらの外部業者は、契約によりその取引価格を決定していますが、需給環境の変化、為替変動などにより原材料や部品、その他の価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客の資金状況・財務状況について

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財務状況が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携の成否

当社グループは、新しい製品・サービスの提供や新たな事業展開のために他社とのパートナーシップを不可欠として、業務・資本提携や合弁会社設立などを行うことがあります。このようなパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループはこれらのパートナーを支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらのパートナーが事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。以上のような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業界動向と再編について

当社グループ製品の業界は、ネットワーク化やブロードバンド化などを含む科学・技術の進歩やビジネスの進化による製品・サービスの融合により、隣接する業界やその他の業界との垣根を越えた新たな市場開拓と成長の機会を秘めています。しかしながら、このような業界内外の動向が、当社グループ製品の業界における競争の構図を短期間に塗り替える可能性もあります。このような競争の構図が刷新されるような状況においては、当社グループが当社グループ製品の業界における現在の地位をその後も維持・発展していくことができるとの保証は無く、かかる場合に当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 将来の見通し等に関するリスクについて

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の下、平成27年5月18日付で2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定、「顧客価値創造企業への進化」を長期ビジョンに掲げ、グループ経営計画を推進しています。この計画は、策定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合やその後に事業環境が大きく変化した場合、又は、事業再編、合理化、資産売却等が想定通りに進展しない、あるいは想定通りの効果が生じない場合などのさまざまな要因によってグループ経営計画のすべての目標の達成、あるいはシナジー効果を含む期待される成果の実現に至らない可能性があります。更に、追加的な事業再編や構造改革にかかる費用増加などの予期しない要因により、効率性の向上及び成長の達成ができない可能性があります。

(11) 製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループの製品に欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道などを通じて、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下、顧客の流出等を引き起こし、ひいては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって収入を得ていますが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第でそれらの収入が減少する可能性があります。

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が不利に変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。これらの場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者の知的財産権を侵害している可能性がないと言い切ることはできません。このような場合、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下を引き起こす可能性があり、また、紛争解決にかかる費用、弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性があります。他方、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる場合にも多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。以上のような知的財産権に関する紛争が起こった場合には、訴訟等の結果に関わらず、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、個人情報保護、税制、会計制度、金融取引、内部統制等に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業及び電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、及び輸出入に関する法規制等があります。

より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業活動が制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を遵守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が判断した場合には、当社グループが、行政処分、刑事処分又は損害賠償訴訟の対象となり、当社グループの事業、業績及び財務状況だけでなく、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境保護について

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、及び土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの環境に関する規制への取り組みにおいて、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止又は軽減することを保証することはできません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することによりその除去や浄化に費用が発生する可能性、あるいはそれらの工場跡地等の売却価格に影響が出る可能性を完全に無くすることもできず、これらが当社グループの社会的評価や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、事業を推進する過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また他の企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤って又は避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負う可能性があり、また当社グループの事業や社会的評価、ブランドイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループの営業秘密が第三者等の行為により不正に又はその過失により流出する危険を完全に防止することはできず、その結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安全運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、人為的過誤、不正アクセス等により情報システムが機能不全に陥る可能性が皆無ではありません。

(16) コンプライアンスについて

当社グループは、全世界の拠点において、それぞれの国における業務を遂行する上でのさまざまな法令、諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらが遵守されるよう、役職員への教育・啓発を含むコンプライアンス体制の構築に努めています。しかし、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害や政情混乱等の影響について

当社グループは、世界中に事業拠点を展開しており、地震、津波、火災、洪水等の災害、鳥インフルエンザやエボラ出血熱等の疫病発生、政治・社会の混乱、戦争、テロ行為、又はそれらを要因とする電気等のライフラインの断絶等の二次災害の発生、さらには電力供給不足等による操業度の低下、コンピューターウイルスやサイバーテロの攻撃等によって情報システムや通信ネットワークの停止又は誤動作等が発生した場合には、当社グループの拠点の施設や設備又は従業員が損害を被り、取引先やロジスティクスを含めて操業、就労が中断され、また生産及び出荷が遅延するなど、当社グループの企業活動が一時的又は一定の期間にわたり影響を受ける可能性があり、また損害の修復のために費用が発生する可能性があります。

(18) 繰延税金資産及び法人税等調整額について

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得の合理的な予測に基づき回収可能性を評価しています。今後、経営状況の悪化等により、十分な課税所得が得られないと判断される場合には、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職年金給付債務について

当社グループ従業員の退職給付制度の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は連結貸借対照表上の純資産に反映されると共に、累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される退職給付債務に影響を及ぼします。したがって今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りや運用利回りの低下をもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、連結貸借対照表上の純資産が減少する可能性や、将来の退職給付費用が増加する可能性、未認識の数理計算上の差異が発生する可能性、あるいは未認識の過去勤務費用が発生する可能性等があります。

(20) 財務状況等の変動に係る事項について

<固定資産の減損>

当社グループは、有形固定資産ほかの固定資産を保有しており、当社グループの各社は固定資産の貸借対照表上額について当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを定期的にまた必要に応じて検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

<有利子負債>

当社グループの有利子負債に係るシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びターム・ローン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合には、期限前弁済を行わなければならない可能性があります。

<投資有価証券>

当社グループは、投資有価証券の一部として取引先企業等の株式を保有しており、これらの株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。

<持分法適用関連会社の業績・財務状況>

当社グループは、持分法適用の可能性を有する関連会社の株式を保有しています。かかる関連会社は通常、自らの方針のもとで経営を行っており、こうした関連会社が損失を計上する場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて

当社は、平成22年3月12日付でビクターの過年度決算訂正にともなう決算訂正を行いました。本件については、同年、金融庁の課徴金納付命令決定に従い、ビクターは課徴金7億760万円を、当社は課徴金8億3,913万円を納付しました。

しかしながら、当社に対する課徴金納付命令決定に関し、金融庁の法令解釈の妥当性について司法判断を仰ぐべきとの判断に至り、同年、当社は東京地方裁判所に当該決定の取消訴訟を提起しましたが、当社の請求が棄却されたため、更に東京高等裁判所に控訴したものの、平成25年3月28日に当社の控訴が棄却されました。当社は、その後、平成25年4月10日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしましたが、平成27年1月22日付で最高裁判所から当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判断を維持した上記平成25年3月28日付の東京高等裁判所の判決が確定しました。

なお、当社は、平成25年2月25日付で第4期に係る有価証券報告書の個別財務諸表の一部について、連結子会社における手続に不備があったこと等により分配可能額を超過した配当を受けたことが判明し、訂正を行いました。連結財務諸表については訂正はありませんでした。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループが提供を受けている主な技術受入契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成20年10月から 特許権満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	SOCIETA' ITALIANA PER LO SVILUPPO DELL' ELETTRONICA, S. I. SV. EL., S. P. A.	イタリア	MPEGオーディオエンコーダー/デコーダー製品に関する特許実施権	平成21年1月から 特許権満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等に関する特許実施権	平成22年1月から 平成27年12月まで

(2) 技術援助を与えている契約

当社グループが提供している主な技術援助に係る契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
株式会社 JVCケンウッド	アルダージ株式会社	日本	ARIB規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成19年1月から 最終特許満了日まで
株式会社 JVCケンウッド	One-Blue, LLC	米国	BD&DVD規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成23年9月から 最終特許満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のカーエレクトロニクス、プロフェッショナルシステム、光学&オーディオ、ソフト&エンターテインメントの各事業部門によって行われています。当連結会計年度における主たる事業セグメントの研究開発活動は以下のとおりです。

当社グループの当連結会計年度における基礎技術の研究開発に係る費用は5億9百万円、量産設計に係る費用は210億82百万円、総額は215億91百万円です。

*カーエレクトロニクスセグメント

- (1) スマートフォン感覚の操作感、スマートフォンとの連携、Wi-Fi接続を実現したカーナビゲーションシステムを開発、商品化しました。
- (2) D-ILA (LCOS) を使用したヘッドアップディスプレイを開発、商品化するとともに、車載メーターパネル試作品を開発しました。また、電子ミラー試作品を開発しました。
- (3) JVC・ケンウッド共通プラットフォームを含むカーナビゲーションシステム及びマルチメディアレシーバーを開発、商品化しました。
- (4) 共通プラットフォームを含むCDレシーバー及びメモリーをはじめとする電子媒体再生用のオーディオレシーバーを開発、商品化しました。
- (5) 車載向けのスピーカー、CD/DVDメカニズム、光学ピックアップを開発、商品化しました。
- (6) 純正車両メーカー向けのApple社CarPlay及びGoogle社Android Autoに対応したディスプレイ・オーディオを開発、商品化しました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は、84億74百万円です。

*プロフェッショナルシステムセグメント

- (1) 北米公共機関向け規格であるP25フェーズ2規格に準拠し、GPS・Bluetooth・SDメモリーカード機能及びノイズキャンセリング機能を搭載したデジタル業務用無線機器を開発、商品化しました。
- (2) 一般企業向け業務用無線システムの次世代デジタル方式技術の研究、及びその技術を利用した各国の標準規格の開発を行いました。また、これらの技術と弊社の無線通信コア技術を利用した業務用無線機器・システムを開発、商品化しました。
- (3) VoIP技術を用いて、山頂にある無線基地局（局舎）と運用者が在籍している事務所間の無線通信の通話路を制御する、IP-Phone型遠隔無線システムを開発納入しました。
- (4) 1.9ギガヘルツ帯の周波数を採用し、同時通話に対応した高音質設計のDECT方式デジタルワイヤレスインターカムシステム（無線局免許・資格不要）を開発、商品化しました。

- (5) 高精細フルHD出力に加え、9種類の解像度出力に対応した耐衝撃・屋外ドーム型HDネットワーク監視カメラを商品化しました。
- (6) ライブ映像の異常検出、記録映像の画像検索、画像解析などを行う統合監視カメラシステムとして、インテリジェントセキュリティシステムを開発しました。
- (7) 600dpi対応マイクロ印刷により、各国の国民カード等の需要に対応したハイセキュリティ用途のOEM向けカードプリンタを開発及び商品化しました。
- (8) マルチモダリティ画像表示に対応するマンモグラフィ画像表示用ディスプレイを開発、商品化しました。
当セグメントに係る研究開発費の金額は、79億44百万円です。

＊光学&オーディオセグメント

- (1) 当社初となる4K対応Super 35mm CMOSセンサーを搭載し、マイクロフォーサーズシステムマウントを採用して、当社独自のバリエーションスキャンマッピング機能によりさまざまな制作用レンズに対応した、レンズ交換型の業務用4Kビデオカメラを開発、商品化しました。
- (2) 当社新開発の4K対応ズームレンズを搭載した、機動力の高い撮影を可能にする小型・軽量の業務用4Kビデオカメラを開発、商品化しました。
- (3) 非ハイレゾ音源をハイレゾ化するとともに、ハイレゾ音源もより高音質化する当社独自のNew「K2テクノロジー」を搭載したポータブルヘッドホンアンプを開発、商品化しました。
- (4) 青色レーザーとフォスファー(蛍光体)を組み合わせた長寿命な新光源技術を搭載した業務用プロジェクターを開発、商品化しました。
- (5) 複数台のカメラを同時に無線制御可能なスポーツ分析向けカメラ等の特定顧客向けカメラを商品化しました。
- (6) AltaSensがSuper 35mm 4Kセンサーを、主に業務用カメラ用途に開発しました。
当セグメントに係る研究開発費の金額は、43億17百万円です。

＊ソフト&エンターテインメント

当セグメントに係る研究開発費の金額は、1億12百万円です。

＊その他

当セグメントに係る研究開発費の金額は、7億41百万円です。

上記以外の活動

- ・文部科学省JSTのプロジェクトCOI-T（センターオブイノベーション-トライアル）に参画し、当社の最先端映像・光学技術と、東京藝術大学が持つ印刷レベルの高精細画像のノウハウを融合することにより、芸術と文化の産業化を目指しています。平成26年度は4月26日から6月22日まで東京藝術大学大学美術館で開催された研究成果発表「別品の祈り-法隆寺金堂壁画-」展で一般公開され、初の芸工連携拠点として注目を浴びました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

＊資産

総資産は、商品及び製品の増加や開発投資を進めたことによるソフトウェアが増加したことに加え、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約117億円増加の2,790億41百万円となりました。

＊負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約79億円減少の1,992億79百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約80億円減少の736億18百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約79億円減少の185億41百万円となりました。

＊純資産

当連結会計年度において、当期純利益を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約46億円増加の224億21百万円となり、株主資本合計も同約46億円増加の777億58百万円となりました。

純資産合計は、同約195億円増加の797億62百万円となりました。これは、株主資本の増加に加え、米ドルやアジア通貨などが前連結会計年度末比で円安となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによって、その他包括利益累計額が約156億円増加したことによるものです。また、自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で6.4%ポイント増加し、25.9%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,850億10百万円、営業利益が67億57百万円、経常利益が33億62百万円、当期純利益が47億95百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループにおいては、「4 事業等のリスク」に記載した各種の要因が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは85億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは38億57百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは75億14百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は544億52百万円となりました。

これらの分析の詳細は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

②資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

③財務政策

当社グループでは、構造改革を継続的に推進し、収益のせる商品に資源を傾斜配分することで収益力を強化し、次世代事業を軸とした成長基盤の構築を推進していくことで株主への安定的な利益還元を図っていくとともに、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化を行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額53億円余りを実施しました。セグメントごとの設備投資については、以下のとおりです。

*カーエレクトロニクスセグメント

カーエレクトロニクスセグメントについては、主としてカーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップの生産設備の拡充更新のため、当社及びシンワ、P.T. JVC Electronics Indonesia、Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のカーエレクトロニクスセグメントにおける設備投資の総額は27億48百万円です。

*プロフェッショナルシステムセグメント

プロフェッショナルシステムセグメントについては、主として業務用無線機器、業務用映像監視機器等の生産設備の拡充更新のため、当社及びJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度のプロフェッショナルシステムセグメントにおける設備投資の総額は16億72百万円です。

*光学&オーディオセグメント

光学&オーディオセグメントについては、主として民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ及びプロジェクター等の生産設備の拡充更新のため、当社及びJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.等において設備投資を行いました。

当連結会計年度の光学&オーディオセグメントにおける設備投資の総額は6億96百万円です。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度のソフト&エンターテインメントセグメントにおける設備投資の総額は2億3百万円です。

*その他

当連結会計年度のその他における設備投資の総額は64百万円です。

当連結会計年度において、当社及び子会社において主に以下の設備の譲渡を実施しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
株式会社 JVCケンウッド 銚田パーツセンター	茨城県銚田市	光学&オーディオ セグメント	倉庫	平成26年6月	385
JVC America, INC.	Tuscaloosa, USA	その他	(注) 生産設備	平成26年6月	778
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd	Selangor, Malaysia	カーエレクトロニ クスセグメント、 光学&オーディオ セグメント	土地使用权・ 建物及び構築物	平成27年3月	2,061

(注) JVC America, INC.の全株式譲渡にともなう生産設備の減少です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜事業所 (横浜市神奈川区)	全セグメント	事務所、商品開発 設備他	2,096	11	18	2,200	876	5,185	1,343
横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	プロジェクター部 品の製造設備他	318	89	45	3,200	11	3,618	46
前橋事業所 (群馬県前橋市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	倉庫他	184	0	65	2,100	0	2,285	5
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス セグメント、プロフェ ッショナルシステムセ グメント、光学&オー ディオセグメント	研究開発設備他	990	40	37	2,600	84	3,715	214
八王子事業所 (東京都八王子市)	カーエレクトロニクス セグメント	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	775	9	(1) 23	3,740	181	4,706	1,083
白山事業所 (横浜市緑区)	プロフェッショナルシ ステムセグメント、光 学&オーディオセグメ ント	事務所、研究開 発・商品開発設備 他	738	18	10	2,695	238	3,690	789

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
株式会社JVC ケンウッド・クリ エイティブメディア	神奈川県 大和市他	ソフト&エンタ ーテインメント セグメント	ディスクの 製造設備他	863	599	25	3,600	49	5,113	143
株式会社JVC ケンウッド山形	山形県 鶴岡市	カーエレクトロ ニクスセグメン ト、プロフェッ ショナルシステ ムセグメント	生産設備	176	103	33	1,083	101	1,464	135
株式会社JVC ケンウッド長野	長野県 伊那市	カーエレクトロ ニクスセグメン ト	生産設備	588	28	48	1,505	26	2,149	83

(注) 株式会社JVCケンウッド山形及び株式会社JVCケンウッド長野の設備の一部は提出会社から賃借している
ものです。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地		その他(百万円)	合計(百万円)	
						面積(千㎡)	金額(百万円)			
P. T. JVC Electronics Indonesia	Karawang, Indonesia	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	284	53	(100) —	—	415	753	1,601
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	カーエレクトロニクスセグメント、光学&オーディオセグメント	生産設備	—	149	—	—	11	160	239
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	プロフェッショナルシステムセグメント、光学&オーディオセグメント	生産設備	235	332	82	953	665	2,187	237
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	65	221	22	64	111	462	1,568
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	328	43	(8) —	—	19	392	98
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクスセグメント、プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	627	1,069	(34) —	—	288	1,986	366
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd	Shanghai, China	カーエレクトロニクスセグメント、プロフェッショナルシステムセグメント	生産設備	549	11	(41) —	—	1,018	1,578	261
Shinwa Industries (China) Limited	Huizhou, China	カーエレクトロニクスセグメント	生産設備	672	1,444	(68) —	—	176	2,293	4,301

(注) 1. 「その他」とは、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

2. () 内は貸借中のものであり、外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完成予定年月
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	カーエレクトロニクスセグメント	工場建物、附属設備 他	663	12	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記設備投資予定額は、自己資金又は借入金にてまかなう予定です。

(2) 重要な設備の除却、売却等

当社グループの設備投資については、景気予測、事業の選択と集中といった投資効率等を総合的に勘案して実施していますが、当連結会計年度末現在における設備の除却等の詳細については検討中です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月1日 (注)1	△981,001	109,000	—	10,000	—	10,000
平成23年1月25日 (注)2	30,000	139,000	—	10,000	—	10,000

(注) 1. 普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は981,001,814株減少し109,000,201株となりました。

2. 一般募集(1株当たり発行価格:355円、1株当たり払込金額:331.54円)により、発行済株式総数が30,000,000株増加しました。なお、資本金及び資本準備金は、会社計算規則第14条第1項に従い計算される資本金等増加限度額が0円となるため、資本組入額の総額は0円となります。また、増加する資本準備金の額についても0円となります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	68	389	185	44	51,906	52,629	—
所有株式数(単元)	—	290,589	69,471	61,654	472,895	747	491,192	1,386,548	345,401
所有株式数の割合 (%)	—	20.96	5.01	4.45	34.11	0.05	35.42	100.00	—

(注) 1. 自己株式340,031株は「個人その他」に3,400単元及び「単元未満株式の状況」に31株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	7,244	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,897	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,202	3.02
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,761	2.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,339	2.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	3,133	2.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	2,434	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,852	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	1,774	1.28
計		36,807	26.48

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,897千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,202千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,761千株

3. 野村證券株式会社から、平成26年7月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年6月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成26年7月7日	平成26年6月30日	△222	△0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			2,703	1.94
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			1,088	0.78
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			1,760	1.27

4. 株式会社みずほ銀行から、平成26年10月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年9月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありましたが、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	平成26年10月7日	平成26年9月30日	200	0.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号			555	0.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号			1,931	1.39
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号			513	0.37

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年11月17日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年11月10日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありましたが、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成26年11月17日	平成26年11月10日	2,394	1.72
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号			294	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号			142	0.10
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号			2,721	1.96

6. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年12月4日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年11月28日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成26年 12月4日	平成26年 11月28日	5,948	4.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号			150	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			434	0.31

7. ドイツ証券株式会社から、平成27年3月20日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成27年3月13日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	平成27年 3月20日	平成27年 3月13日	2,992	2.15
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー			1,144	0.82
ドイツ証券株式会社 ドイチェ バンク セキュリティー ーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.			0	0.00

8. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年4月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成27年3月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。が、当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	平成27年 4月7日	平成27年 3月31日	390	0.28
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25			0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター			605	0.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,314,800	1,383,148	同上
単元未満株式	普通株式 345,401	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,383,148	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が31株含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目12番地	340,000	—	340,000	0.24
計	—	340,000	—	340,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,277	1,207,473
当期間における取得自己株式 (注)	572	218,751

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し) (注)	130	32,100	—	—
保有自己株式数	340,031	—	340,603	—

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）、中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めています。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成26年10月31日開催の取締役会で中間配当を見送ることを決議し、また、通期業績をふまえ、平成27年5月13日開催の取締役会で1株当たり5円の期末配当を実施する旨を決議いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応するため、財務体質の強化、継続的な安定配当の実現、将来の事業展開に向けた経営体質の強化及び成長領域への投資等に有効的に活用してまいります。

なお、第7期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月13日 取締役会決議	693	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	64 [545]	[459]	[384]	[307]	[419]
最低 (円)	30 [201]	[249]	[224]	[159]	[187]

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における株価です。

2. 平成22年8月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことから、第3期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、第3期以降の株式併合後の最高・最低株価は[]にて記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	286	274	277	317	409	419
最低 (円)	202	210	242	274	300	351

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員 最高経営 責任者 (CEO)	河原 春郎	昭和14年3月9日生	平成8年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社 常務取締役 平成12年7月 同社 顧問 平成14年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 代表取締役 社長 兼 執行役員CEO 平成19年6月 同社 代表取締役会長 平成20年10月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員最高経営 責任者(CEO) 日本ビクター株式会社(現 当社) 代表取締役 平成21年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 平成23年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 統合経営 責任者 平成24年6月 当社 代表取締役、取締役会議長 平成25年11月 当社 代表取締役、取締役会議長 兼 執行役 員 最高経営責任者 (CEO) 平成26年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営 責任者 (CEO) (現任)	(注) 3	137
代表取締役 社長	執行役員 最高執行 責任者 (COO) パブリック サービス 分野担当	辻 孝夫	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 日商岩井株式会社 (現 双日株式会社) 東京 本社 入社 平成6年4月 同社 電子システム部 部長代理 平成7年10月 日商エレクトロニクス株式会社 社長室 部長 平成11年6月 同社 取締役 平成12年3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会 社 取締役 平成13年6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成15年以降 信州大学 (MBA)、青山学院大学 経営学部、 同志社大学 商学部、東京理科大学 MOT及び 創価大学 経済学部の非常勤講師を歴任 関西学院大学 国際学部 非常勤講師 (現任) 平成21年6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長 平成21年9月 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 宇宙オーブ ンラボ公募審査最終選定委員 平成22年6月 双日株式会社 機械部門 顧問 平成23年6月 株式会社高木商会 社外取締役 平成25年6月 当社 社外取締役 平成26年5月 当社 代表取締役社長(現任) 当社 執行役員 最高執行責任者(COO)(現任) 当社 最高リスク責任者(CRO) 当社 最高革新責任者(CIO) 平成27年6月 当社 パブリックサービス分野担当(現任)	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 米州CEO JVCKEN WOOD USA Corpo ration 取締役社長	相神 一裕	昭和32年10月27日生	平成2年4月 株式会社ケンウッド（現 当社）入社 平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長 平成19年6月 同社 執行役員 常務 平成20年6月 同社 取締役 兼 執行役員 上席常務 平成21年6月 同社 代表取締役社長 当社 取締役 平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 当社 マーケティング戦略部長 当社 業務用システム事業グループ 最高業務 執行責任者(COO) 平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 当社 マーケティング戦略部長 当社 CRO補佐 当社 業務執行役員 業務用システム事業グル ープ最高業務執行責任者(COO) 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 プロフェッ ショナルシステムセグメント長 当社 経営企画・生産戦略部長 当社 調達戦略部長 当社 新興地域戦略本部長 平成26年5月 当社 代表取締役 当社 執行役員 米州CEO(現任) 平成26年10月 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	72
取締役	執行役員 最高戦略 責任者 (CSO) 企業 戦略部長	田村 誠一	昭和43年12月30日生	平成4年3月 アクセンチュア株式会社 入社（製造業、流 通・小売業、運輸・旅行サービス業界におけ る成長戦略や新規事業戦略の立案を専門領域 とし、多くの事業立ち上げと収益化に携わ る） 平成17年9月 同社 エグゼクティブ・パートナー 平成22年1月 株式会社企業再生支援機構 入社 プロフェッショナル・オフィス マネージン グ・ディレクター（事業投資家を専門領域と し、多くの投融資判断と実行に携わると同時 に投融資先企業の役員として、当該企業の再 生・再成長に携わる） 平成23年5月 芝政観光開発株式会社 社外取締役＊ 平成23年6月 藤庄印刷株式会社 取締役副社長執行役員＊ 平成23年9月 沖創建設株式会社 社外取締役＊ ＊いずれも、株式会社企業再生支援機構から の派遣 平成25年3月 当社 入社 業務執行役員待遇 CEO補佐 当社 事業開発統括部長 平成25年6月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員 最高戦略責任者(CSO) (現任) 当社 企業戦略部長(現任)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 最高革新 責任者 (CIO)	谷田 泰幸	昭和41年5月8日生	<p>平成元年4月 日本ビクター株式会社（現 当社）入社</p> <p>平成20年4月 同社 モバイルAV事業グループカムコーダー カテゴリー 技術部長</p> <p>平成21年6月 同社 デジタル・イメージング事業部 イメー ジング統括部 技術部長</p> <p>平成22年10月 同社 イメージング事業部 商品設計部長</p> <p>平成23年6月 同社 HM（ホーム&モバイル 以下同じ。）技 術統括部長</p> <p>平成23年10月 当社 HM事業グループ HM技術統括部長</p> <p>平成25年7月 当社 イメージング事業部 技術統括部 副統 括部長</p> <p>平成25年10月 当社 新イメージング事業開発タスクフォー ス 共同リーダー 兼 イメージング事業部 技 術統括部 副統括部長</p> <p>平成26年5月 当社 執行役員 常務（現任） 兼 新イメー ジング事業開発タスクフォース 共同リーダ ー、 兼 光学&オーディオセグメント長</p> <p>平成27年4月 当社 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセ グメント長（現任）</p> <p>平成27年6月 当社 取締役（現任）</p> <p>当社 執行役員 最高革新責任者（CIO）（現任）</p> <p>当社 最高執行責任者（COO）補佐（オートモーテ ィブ分野担当）（現任）</p> <p>当社 最高経営責任者（CEO）補佐（全社映像光学 分野）（現任）</p>	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		疋田 純一	昭和24年1月16日生	<p>昭和46年3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会 社）入社</p> <p>平成3年6月 同社 取締役 LSI本部長</p> <p>平成5年6月 同社 常務取締役 LSI本部長</p> <p>平成9年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 ULSI研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 モジュール生産本部長 兼 ディスクリット生 産本部長</p> <p>平成11年6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 先 端研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 管 理本部長</p> <p>平成20年1月 同社 相談役</p> <p>平成20年6月 疋田コンサルタント株式会社 設立 代表取締 役社長（現任）</p> <p>平成24年6月 当社 社外取締役（現任）</p>	(注) 3	25
取締役 (非常勤)		吉海 正憲	昭和22年8月7日生	<p>昭和47年5月 通商産業省（現 経済産業省、以下同じ。） 入省</p> <p>昭和57年4月 埼玉大学大学院 政策科学研究科 助教授</p> <p>平成元年3月 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） ロンドンメタルセンター所長</p> <p>平成10年6月 通商産業省 機械情報産業局 審議官</p> <p>平成12年6月 通商産業省 産業技術環境局 審議官</p> <p>平成13年7月 経済産業省 商務情報政策局 審議官</p> <p>平成14年7月 独立行政法人産業技術総合研究所（AIST） 理事・企画本部長</p> <p>平成19年8月 住友電気工業株式会社 入社、技師長</p> <p>平成21年4月 同社 常務執行役員</p> <p>平成25年6月 同社 顧問（現任）</p> <p>平成26年6月 当社 社外取締役（現任）</p>	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		阿部 康行	昭和27年4月17日生	昭和52年4月 住友商事株式会社 入社 昭和55年11月 Sumitomo Corporation of America(米国住友商事会社、現 米州住友商事会社)ヒューストン支店 出向 昭和58年9月 同社 ロサンゼルス支店 出向 昭和62年6月 住友商事株式会社 電機第一部長付 平成5年6月 Sumitomo Corporation of America ロサンゼルス支店 出向 (以後、ニューヨーク機械・プラント部門、サンフランシスコ支店等で電機・機械・情報産業分野等に携わる) 平成14年4月 住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事 住商エレクトロニクス株式会社(現 SCSK株式会社) 顧問 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 住商情報システム株式会社(現 SCSK株式会社) 代表取締役社長 平成21年6月 同社 代表取締役社長 退任 住友商事株式会社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長 平成22年4月 同社 代表取締役 常務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 平成23年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 平成25年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長 平成27年4月 同社 代表取締役 社長付(現任) 平成27年6月 同社 顧問(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		坂本 隆義	昭和25年6月11日生	平成8年9月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)国際部(米州駐在) 平成13年7月 株式会社ケンウッド(現 当社)入社、経理部長 平成14年10月 同社 財務・経理統括部 財務部長 平成15年6月 同社 執行役員待遇、財務・経理統括部長 平成17年10月 同社 連結経営統括部長 平成19年6月 同社 CR統括部長 平成19年10月 J&Kテクノロジーズ株式会社(現 当社)代表取締役 平成20年6月 株式会社ケンウッド(現 当社)取締役 同社 執行役員常務 平成20年10月 同社 取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 平成21年6月 日本ビクター株式会社(現 当社) 取締役 同社 財務経理部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成22年10月 同社 常務取締役、欧州改革特命担当 平成23年6月 当社 業務執行役員S00 欧州改革特命担当 平成23年10月 当社 欧州地域統括機構地域改革責任者 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 ソニー株式会社 総合企画グループ経営企画担当副本部長 平成6年8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企画部門 経営管理部長 平成8年4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント 平成10年7月 同社 監査部 統括部長 平成15年2月 株式会社三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 平成16年2月 同社 経営企画部長 平成18年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成19年12月 株式会社クーレボ 社外監査役 平成20年10月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	26
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所 入社 平成元年8月 同社 中央研究所 副所長 平成3年2月 同社 基礎研究所 所長 平成9年6月 同社 理事 研究開発推進本部長 平成11年6月 同社 常務 研究開発本部長 平成13年6月 同社 上席常務 平成15年6月 株式会社日立メディコ 執行役員専務 平成17年6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役 平成18年7月 株式会社リガク 取締役 平成18年12月 同社 取締役 副社長 平成19年4月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究事業CREST「ディペンダブルVLSIシステム基盤技術」研究総括 平成21年5月 社団法人日本分析機器工業会 理事 平成24年6月 当社 社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社リガク 顧問(現任)	(注)4	10
計						414

- (注) 1. 疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏は、社外役員に該当する社外取締役です。
2. 鷲田彰彦氏、浅井彰二郎氏は、社外役員に該当する社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、辻孝夫、相神一裕、田村誠一、谷田泰幸の各氏のほか、取締役会により選任された以下の10名です。

江口 祥一郎
 齊藤 正明
 藤田 聡
 栗原 直一
 今井 正樹
 松沢 俊明
 宮本 昌俊
 鈴木 昭
 大井 一樹
 上山 博民

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大山 永昭	昭和29年1月24日	平成5年11月 東京工業大学 工学部附属像情報工学研究施設 教授 平成22年4月 同大学 像情報工学研究所(大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設より名称変更) 教授(現任) 平成24年6月 当社 補欠監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

以下は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況です。

①会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」及び「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

イ. 会社の機関の基本説明

1. 取締役会に関する事項

株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催及び必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定を図るとともに、変革とガバナンスを主導しています。

2. 取締役に関する事項

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとされています。平成27年6月19日開催の第7回定時株主総会で取締役8名が選任されています。

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、平成27年6月19日以降、社外取締役として、疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏の3名を招聘しています。

(参考) 株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2(平成27年5月1日改正)

有価証券上場規程施行規則第436条の2の規定(独立役員の確保に関する取扱い)に基づき上場内国株券の発行者が独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況

- a. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c. 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a）a又はbに掲げる者
 - （b）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （c）当該会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前cまでに掲げる者
 - （b）当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - （c）当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （d）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （e）当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - （f）最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

疋田純一氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である疋田コンサルタント株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には当社製品に使用する半導体等の部材購入に関する取引関係があるものの、同氏が同社の相談役の職を辞してから7年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社との間に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

吉海正憲氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を適宜行っています。

同氏の兼職先である住友電気工業株式会社と当社の間には過去に仕入及び販売の取引関係がありましたが、当社との取引額は当社の当時の連結売上高の1%未満であり、当連結会計年度における取引関係はなく、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員、教職員を務めた経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）及び国立大学法人埼玉大学と当社との間にはそれぞれ寄附の関係はなく、また、当社製品販売に関する取引関係が過去から現在にかけてあるものの、これらの取引額はそれぞれ当社の連結売上高の1%未満であります。さらに同氏が過去に役職員を務めた独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）と当社との間には寄附を含む取引関係はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

阿部康行氏は、経営者及び海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映させるとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言を期待して選任されています。

同氏の兼職先である住友商事株式会社と当社との間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたSCSK株式会社（旧 住商エレクトロニクス株式会社及び旧 住商情報システム株式会社）と当社との間には、当社製品の開発に使用するソフトウェア等のライセンス利用にかかる仕入の取引関係があるものの、同氏が同社の代表取締役の職を辞してから5年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社と当社との間に、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は疋田純一氏、吉海正憲氏及び阿部康行氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

当社は、社外取締役として優秀な人材を招聘できるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

3. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、平成27年6月19日以降、取締役8名（うち社外取締役3名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役会長が最高経営責任者CEO（Chief Executive Officer）で、また、代表取締役社長が最高執行責任者COO（Chief Operating Officer）であり、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、COOが業務について責任をもって執行しています。平成26年5月14日付発足した地域CEO体制は、平成27年4月1日付で、これまでの米州、欧州、日本及びアジアの4地域体制に中国を加えた5地域にCEOを設置する体制に移行し、主力の海外事業や、業務用事業の拡大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向けて推進しています。

4. 監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は、毎月1回及び必要に応じて随時開催されています。

5. 監査役に関する事項

当社では、平成24年6月26日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあたっています。

監査役の坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役についても、監査役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.（3）の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、平成24年6月26日以降、社外監査役として、鷲田彰彦氏及び浅井彰二郎氏の2名を招聘しています。

鷲田彰彦氏は、経営管理に関する豊富な経験・実績・見識により当社の監査の充実並びに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会及び監査役会の議案・審議等に対する助言を適宜行っています。

同氏は、ソニー株式会社及び株式会社三井ハイテック出身者で、当社は、ソニー株式会社と当社製品に使用する同社製半導体等の部材を代理店を通じて購入している取引関係があります。しかしながら、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もないこと、当社と同社の当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当しないこと、当社と株式会社三井ハイテックとの間には取引関係がないこと、また、当社とソニー株式会社及び株式会社三井ハイテックとの間にはそれぞれ相互に株式の保有関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

浅井彰二郎氏は、技術者及び経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実並びに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会及び監査役会の議案・審議等に対する助言を適宜行っています。

同氏は、株式会社日立製作所、株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会出身者で、当社は株式会社日立製作所との間に電子商取引支援サービス利用に関する取引関係があります。しかしながら、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もないこと、当社と同社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、当社及び同社の双方にとって主要な取引に該当しないこと、当社と株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会との間には取引関係がないこと、また、当社と株式会社日立製作所、株式会社リガク、株式会社日立メディコ及び一般社団法人日本分析機器工業会との間にはそれぞれ相互に株式の保有又は出資関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は鷲田彰彦氏及び浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

当社は、社外監査役として優秀な人材を招聘することができるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

6. 内部監査に関する事項

当社は、経営監査室を設置し、当社及び当社グループ内の関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。

提出日現在、経営監査室は5名体制となっております。

7. コンプライアンスに関する事項

当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」に留まらず、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であるとの認識の下に、CEOをトップとするコンプライアンス委員会を通じてグループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

コンプライアンス上の懸念は、内部統制室に設置された内部通報受付システムに届けられ、コンプライアンス委員会主導の下で是正措置がとられます。同様のシステムは監査役室にも設置され、会計・監査上の懸念が直接通報されます。なお、内部統制室は、平成26年7月に新設され、内部通報規定及び当該規定に基づく内部通報受付システムの管理担当部門業務は法務部から内部統制室へ移管されました。

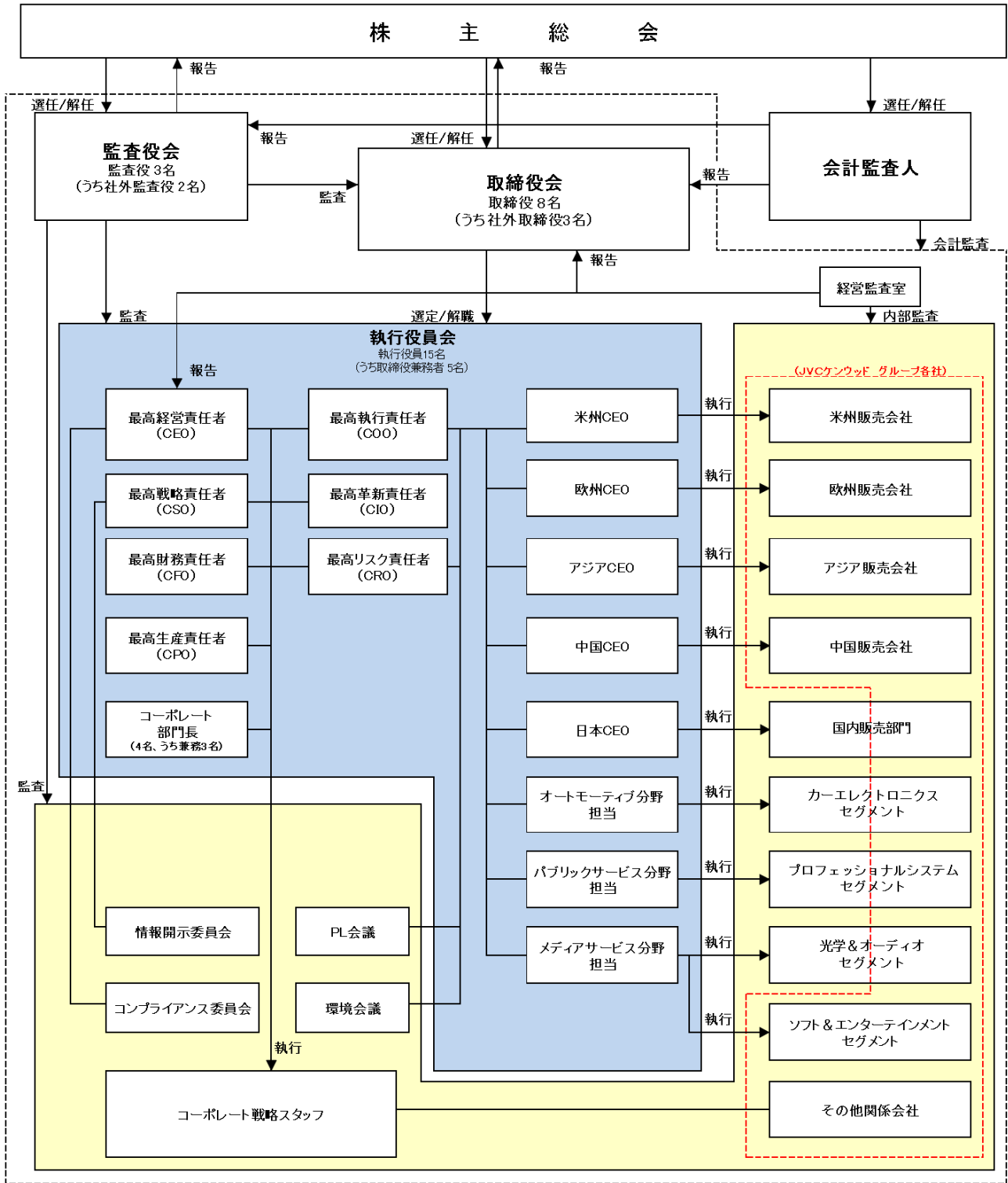
コンプライアンス教育については、CEOの指示の下、内部統制室が主管しており、コンプライアンス体制の構築に努めています。当社は、インターネットを利用したeラーニングや実務研修により、当社及び主要な関係会社の役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。

8. グループ連結経営に関する事項

当社は、グループ経営部を設置し、当社グループ全体の業務において、不祥事の再発防止、経営（業務）改革、連結経営管理を強化するための企画、立案及びサポートを行い、関係会社と事業部門に対してのワンストップ対応部門として機能しながら、グループ連結経営の改革を推進しています。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制

平成27年6月19日現在



ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

1. 当社及び当社の主要な子会社から成る企業集団（以下この項において「当社グループ」という。）の取締役、使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業ビジョン、経営方針及び行動指針を制定し、これらを遵守するとともに、コンプライアンスに関する統括部門を定め、当社グループの全役職員と共有し徹底を図る。
 - 2) 当社グループ全体を対象にした各種の社内規程類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
 - 3) JVCケンウッド コンプライアンス行動基準を定め、これを遵守する。
 - 4) 当社グループ各社において「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした内部監査を実施するほか、当社グループ全従業員が利用可能な内部通報制度「JVCケンウッドグループ 内部通報規程」を定め、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順及び通報者が不利益な扱いを受けないよう監視、保護する手順を整備する。
 - 6) 監査役は、独立した立場から、当社グループにおける取締役、使用人等の職務執行状況を監査する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、法令及び社内規程に基づき本店に保存する。
 - 2) 機密文書情報や機密電子情報を管理する際の遵守すべき基本的事項を定める「機密情報管理規程」を定め、明確な取扱いを行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス及びリスクマネジメントに関するグループ規程を定め、それらのモニタリングに関する全社の組織体制を設置し、責任を明確にすることにより、当社グループにおけるリスクマネジメント活動を適正に推進する。
 - 2) リスク別の管理規程を整備し、当社グループにおける各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にすることにより、重大事案の発生時における被害の拡大防止や損失の極小化を図る。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社においてグループ単位で事業計画等を策定することにより、経営目標を明確化し、当社グループに展開し、その達成状況を検証する。
 - 2) 当社においては、執行役員制度を導入し、業務執行を執行役員に委任することによって経営の監督機能と業務執行機能を分化し、監督責任と業務執行責任を明確にする。
 - 3) 当社において「取締役会規程」及び「執行役員会規程」並びにグループ規程「職務権限規程」、「意思決定権限基準」及び「意思決定項目一覧表」を定めて、当社グループ全体の経営意思決定の方法を明確にする。
 - 4) 当社グループ各部門の職務分掌に関する規程を定め、担当領域を具体的にし、明確な執行を行う。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 「連結経営の基本方針」に基づき、経営理念・経営方針を共有するとともに、当社グループ規程として「職務権限規程」、「意思決定権限基準」、「意思決定項目一覧表」を定めて、企業集団全体での業務の適正化を図る。
 - 2) 主要な子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
 - 3) 子会社を対象にした内部監査部門による内部監査等を実施する。
6. 子会社の取締役及び業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 子会社毎に当社の主管部門を定め、重要な情報の主管部門への報告の義務付けを行うとともに、主管部門は当該子会社の経営全般に対して責任を持つ。
 - 2) 必要に応じて、当社から各子会社に役員及び管理部門スタッフを派遣することにより、当該子会社の職務の執行状況を業務執行ラインで把握する。
 - 3) 当社グループ内で事業運営に与える異常事態が発生した場合に、遅滞なく適切な手順で当社経営トップに報告がなされる体制を確保する。
7. 当社の監査役の職務を補助する使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 当社は、当社の監査役の監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
 - 2) 当社は、監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については当社の監査役と事前協議する。
 - 3) 当社の監査役は、監査役スタッフに対する指揮命令権を持つ等、補助使用人の独立性の確保に必要な事項を明確化し、当社はこれを尊重する。

8. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) 当社の監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況その他の重要な事項について報告を受ける。
 - 2) 当社の取締役及び本社部門長が、当社の監査役に対し定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
 - 3) 当社の監査役は、上記を含む年度監査計画に基づき、当社の各事業所・子会社の監査を実施し、報告を受け、聴取を行う。
 - 4) 当社グループの取締役及び使用人並びにこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役が事業の報告を求めた場合又は当社グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
 - 5) 当社グループ全体を対象にした当社監査役への通報システムを設け、当社グループ内で発生した会計及び監査における不正や懸念事項について、当社グループ従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。
 - 6) 当社の監査役は、内部監査部門の監査計画と監査結果について定期的に報告を受ける。
9. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社の監査役への報告を行った当社グループの報告者について当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。
 - 2) 内部通報システムにより通報を受けた当社の監査役は、通報を理由として通報者に不利益な取扱いを行わないよう関係部門に要請するとともに、通報者から不利益な取扱いを受けている旨の連絡がなされた場合、当社及び当社グループの人事部門に当該不利益な取扱いの中止を要請する。
10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 当社の監査役が、その職務の遂行に関して、当社に対して費用の前払い等の請求をした場合は、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当社の監査役職務の遂行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - 2) 当社の監査役は、監査の効率性及び適正性に留意して監査費用の支出を行う。
11. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社の取締役は、当社の監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。
 - 2) 当社の代表取締役と当社の監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - 3) 当社の取締役は、当社の監査役職務の遂行に当たり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。
 - 4) 社外監査役の選任にあたっては、専門性だけでなく独立性も考慮する。
12. 財務報告の適正性を確保するための体制
 - 1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
 - 2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社グループは、役員職を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶する。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識している。

ニ. 内部監査及び監査役監査の手続及び状況

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、5名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。また、外部専門家による当社の内部監査品質の評価を実施し、監査品質の向上に努めています。

監査役監査は、監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役及び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また、経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

ホ. 会計監査の状況

当社グループ及び当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、國井泰成氏、芳賀保彦氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は孫延生氏は6年、芳賀保彦氏は3年、國井泰成氏は2年です。なお、孫延生氏の連続監査年数には、平成21年3月期における有価証券報告書の訂正報告書に係る監査報告書についての関与を含めておりません。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他の補助者17名、合わせて28名となっています。なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査業務に係る人数を含みません。

ヘ. 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換及び確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は取締役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営監査室が実施した内部監査報告によって、グループの業務全般の状況を把握することにより、専門的見地及び利益相反のおそれのない独立的見地から助言・提言を適宜行うことによりグループの業務執行に対する監督を行っています。

ト. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係は存在しません。

社外取締役3名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

また、社外監査役2名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

なお、社外取締役の疋田純一氏は他の会社の代表取締役（疋田コンサルタント株式会社）を、吉海正憲氏は他の会社の役員等（住友電気工業株式会社の顧問）を、阿部康行氏は他の会社の代表取締役（住友商事株式会社）を、社外監査役の浅井彰二郎氏は他の会社の役員等（株式会社リガクの顧問）をそれぞれ兼任していますが、いずれの他の会社も当社との重要な取引関係はありません。

② 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	244	244	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	45	45	—	—	—	6
合計	310	310	—	—	—	12

(注) 期間中に社外役員であった取締役1名が、業務執行取締役に異動し、役員区分の変更が生じたことから、上記表における対象となる役員の員数の合計については、当該者の重複分を含めていないため、各役員区分員数の合計と一致しません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年6月24日開催の第1回定時株主総会における取締役及び監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議され、取締役の報酬額は取締役会で、また、監査役の報酬額は監査役会で当該報酬等の額の範囲内で決定することとしています。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、取締役及び監査役には上記報酬等の額の他、賞与、退職慰労金等その他の金銭報酬を支給しないものとしています。

なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員はいません。

また、現在当社において使用人兼務取締役はいません。

③最近の会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

平成27年5月1日付で「会社法の一部を改正する法律」及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されたこととともない、当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する方針）について、グループ内部統制に関する事項および監査役監査を支える体制等の整備に関する事項等について見直しを行いました。

改定後の内容は、上記①会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 に記載のとおりです。

④株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,452百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイコム株式会社	445,500	1,053	協力関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	171,700	257	取引関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	217	同上
ホーチキ株式会社	203,000	113	同上
株式会社オートボックスセブン	63,071	100	同上
株式会社イエローハット	38,206	78	同上
株式会社ベスト電器	560,839	75	同上
株式会社エディオン	92,587	53	同上
株式会社ケーズホールディングス	10,496	30	同上
株式会社コジマ	36,000	10	同上
株式会社ビックカメラ	50,000	31	同上
株式会社UKCホールディングス	8,200	14	同上
日本BS放送株式会社	8,000	14	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイコム株式会社	445,500	1,286	協力関係の維持・強化
上新電機株式会社	263,422	251	取引関係の維持・強化
ホーチキ株式会社	203,000	165	同上
株式会社オートバックスセブン	64,282	121	同上
株式会社イエローハット	38,206	98	同上
株式会社ベスト電器	560,839	80	同上
株式会社コジマ	36,000	12	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円) ※	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円) ※	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	170	—	176	—
連結子会社	29	—	27	—
計	200	—	203	—

※訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査報酬を含みません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporation (以下「K-USA」) の他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJVCKENWOOD USA Corporation (以下「JKUSA」) の他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク (デロイト トウシュ トーマツ) に属している会計事務所に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当該監査公認会計士等より、年間の監査計画に基づき予想される監査実施時間による見積もり額の提示を受け、その監査計画の合理性等を検討した上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 55,191	※4 55,077
受取手形及び売掛金	※4 57,387	※4 57,944
商品及び製品	※4 22,767	※4 25,836
仕掛品	3,414	2,935
原材料及び貯蔵品	8,406	8,381
繰延税金資産	3,560	3,836
その他	※4 9,427	※4 9,012
貸倒引当金	△1,556	△1,612
流動資産合計	158,598	161,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 13,625	※4 13,009
機械装置及び運搬具（純額）	※4 6,871	※4 6,870
工具、器具及び備品（純額）	※4 4,274	※4 5,451
土地	※4, ※5 28,216	※4, ※5 27,703
建設仮勘定	1,432	400
有形固定資産合計	※1 54,420	※1 53,435
無形固定資産		
のれん	10,057	7,998
ソフトウェア	※4 7,000	※4 9,818
その他	4,617	5,282
無形固定資産合計	21,675	23,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 3,843	※2, ※3, ※4 5,058
退職給付に係る資産	24,720	29,729
その他	※2, ※4 5,193	※2, ※4 7,218
貸倒引当金	△1,119	△911
投資その他の資産合計	32,637	41,095
固定資産合計	108,733	117,630
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	267,380	279,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	30,033
短期借入金	※4,※7 17,310	※4,※7 16,827
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 9,906	※4,※7 43,009
未払金	14,462	10,584
未払費用	18,318	19,196
未払法人税等	1,227	1,762
製品保証引当金	1,742	1,505
返品調整引当金	1,432	1,418
その他	※3 8,329	※3 8,906
流動負債合計	100,676	139,189
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※4,※7 48,635	※4,※7 7,835
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,606
繰延税金負債	12,979	14,548
退職給付に係る負債	34,166	33,357
その他	3,112	2,742
固定負債合計	106,479	60,090
負債合計	207,156	199,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	17,821	22,421
自己株式	△537	△538
株主資本合計	73,159	77,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	569
土地再評価差額金	※5 3,209	※5 3,375
為替換算調整勘定	△13,440	△6,383
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△3,000
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△5,437
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,441
純資産合計	60,224	79,762
負債純資産合計	267,380	279,041

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	316,343	285,010
売上原価	※1,※3 232,494	※1,※3 200,049
売上総利益	83,848	84,960
販売費及び一般管理費	※2,※3 79,256	※2,※3 78,203
営業利益	4,592	6,757
営業外収益		
受取利息	210	181
受取配当金	82	220
特許料収入	158	149
製品保証引当金戻入額	263	51
持分法による投資利益	32	2
その他	671	930
営業外収益合計	1,419	1,535
営業外費用		
支払利息	2,245	1,944
借入手数料	982	467
為替差損	920	1,078
その他	1,763	1,438
営業外費用合計	5,911	4,929
経常利益	100	3,362
特別利益		
固定資産売却益	※4 128	※4 5,427
投資有価証券売却益	109	190
関係会社株式売却益	2,384	—
受取和解金	579	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	36	518
特別利益合計	3,879	6,942
特別損失		
固定資産売却損	※5 128	※5 12
固定資産除却損	※6 84	※6 176
減損損失	469	—
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	※7 677	※7 295
雇用構造改革費用	※8 4,495	※8 1,237
撤退事業たな卸資産廃棄損	—	444
その他	563	216
特別損失合計	6,418	3,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,438	6,816
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,634
法人税等調整額	1,883	△1,474
法人税等合計	3,379	1,160
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,818	5,655
少数株主利益	632	860
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,450	4,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,818	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	353
土地再評価差額金	—	166
為替換算調整勘定	5,152	8,076
退職給付に係る調整額	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	※1,※2 4,584	※1,※2 16,577
包括利益	△1,233	22,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,066	20,394
少数株主に係る包括利益	832	1,839

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	24,965	△536	80,304
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	45,875	24,965	△536	80,304
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純 損失（△）			△6,450		△6,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,144	△0	△7,145
当期末残高	10,000	45,875	17,821	△537	73,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	67,518
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	67,518
当期変動額								
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純 損失（△）								△6,450
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△149
当期変動額合計	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△7,294
当期末残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	60,224

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	17,821	△537	73,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	45,875	17,625	△537	72,963
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失（△）			4,795		4,795
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,795	△1	4,794
当期末残高	10,000	45,875	22,421	△538	77,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	60,224
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	60,028
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純 損失（△）								4,795
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	14,939
当期変動額合計	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	19,733
当期末残高	569	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,762

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,438	6,816
減価償却費	10,986	10,465
のれん償却額	329	536
減損損失	469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	4,821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,575	△2,403
受取利息及び受取配当金	△293	△401
支払利息	2,245	1,944
持分法による投資損益(△は益)	△32	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△190
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,384	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
固定資産除却損	84	176
固定資産売却損益(△は益)	0	△5,415
売上債権の増減額(△は増加)	6,543	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,717	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,696	76
未払金の増減額(△は減少)	4,260	△4,158
未払費用の増減額(△は減少)	△3,459	127
その他	818	△884
小計	17,557	12,068
利息及び配当金の受取額	293	401
利息の支払額	△2,095	△1,781
災害保険金の受取額	705	—
法人税等の支払額	△1,518	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,943	8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,862	△4,922
有形固定資産の売却による収入	564	833
無形固定資産の取得による支出	△4,396	△6,554
無形固定資産の売却による収入	—	7,171
投資有価証券の取得による支出	△220	△961
投資有価証券の売却による収入	206	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △5,934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 3,084	※5 567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	39	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,658	△3,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,244	△551
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△52,678	△10,212
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△693	-
その他	△2,017	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,788	△284
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,737	※1 54,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 93社

主要な連結子会社

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるK-USAは当社の連結子会社であったJACを吸収合併し、JKUSAに社名変更しました。これにより、JACが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併し、JVCKENWOOD Deutschland GmbHに社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Deutschland GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・エンジニアリングが当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・テクノブレーンを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・テクノブレーンが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fze、JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.、JVC Logistics Europe N.V.、シンワの子会社であったShinwa Technology (Shenzhen) Limited及びSEL (Shenzhen) Limited、JVC Entertainment, Inc. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

また、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 5社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

ビクターアドバンスメディア株式会社

(2) 持分法非適用会社 14社

・非連結子会社 5社 ・関連会社 9社

持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他8社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、Limited Liability Company "JVC KENWOOD RUS"、Limited Liability Company "JVC KENWOOD Ukraine"、JVC (China) Investment Co., Ltd.、Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、シンワ及びその子会社13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

③返品調整引当金

CD、DVD、音楽テープ及びBlue-rayディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に（又は、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産に）計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入利息

③ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは、原則として8年から20年の定額法により償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①在外子会社の採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

②消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなる影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,078百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」4,260百万円、「その他」818百万円として組み替えています。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日の改正にともない、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	176,976百万円	156,639百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	313百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	150	129

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	377	1,654

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	520百万円	4,168百万円
受取手形及び売掛金	3,710	12,150
商品及び製品	2,566	7,066
その他流動資産	329	494
建物及び構築物	7,596	7,341
機械装置及び運搬具	103	75
工具、器具及び備品	7	64
土地	24,601	24,225
ソフトウェア	6	2
投資有価証券	0	5
その他投資	19	31
計	39,460	55,627

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	14,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,070	29,023
長期借入金	29,316	97

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の担保権設定総額はそれぞれ31,315百万円及び31,403百万円です。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,393百万円	△5,328百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. (以下「JPL」) は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ(当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	—	6,090

上記のコミットメントライン契約は当連結会計年度末において総額100億円にて更改しておりますが、借入の実行は旧契約に基づいて行われており、旧契約に基づくコミットメントラインの総額を記載しています。

なお、当該借入には契約更改後の財務制限条項が適用されており、内容は以下のとおりです。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- 各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失としないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額(△は戻入額)が、売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	247百万円	329百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	12,233百万円	9,744百万円
貸倒引当金繰入額	△53	55
製品保証引当金繰入額	1,120	780
人件費	40,471	38,947
運送費	6,736	6,200

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費の総額	21,454百万円	21,591百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	75	105
工具、器具及び備品	7	17
無形固定資産	0	5,303
計	128	5,427

当連結会計年度の無形固定資産に関する売却益はJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd の土地使用権の売却によるものです。

- ※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	7
工具、器具及び備品	5	1
土地	114	1
計	128	12

- ※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	24	12
工具、器具及び備品	19	7
建設仮勘定	—	148
無形固定資産	18	0
計	84	176

※7 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

※8 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として当社が実施した早期退職優遇制度及び連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	679百万円
組替調整額	△101	△190
計	8	489
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,152	8,462
組替調整額	—	△386
計	5,152	8,076
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	7,724
組替調整額	—	1,352
計	—	9,076
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	305	—
組替調整額	△884	—
計	△579	—
税効果調整前合計	4,582	17,641
税効果額	2	△1,065
その他の包括利益合計	4,584	16,577

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8百万円	489百万円
税効果額	2	△136
税効果調整後	11	353
土地再評価差額金		
税効果額	—	166
税効果調整後	—	166
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,152	8,076
税効果額	—	—
税効果調整後	5,152	8,076
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	9,076
税効果額	—	△1,095
税効果調整後	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△579	—
税効果額	—	—
税効果調整後	△579	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,582	17,641
税効果額	2	△1,065
税効果調整後	4,584	16,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式 (注)	332	4	0	335
合計	332	4	0	335

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,431	294	—	26,725	806
合計			26,431	294	—	26,725	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	335	4	0	340
合計	335	4	0	340

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,725	—	26,725	—	—
合計			26,725	—	26,725	—	—

（注）第1回新株予約権の減少は、消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,191百万円	55,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	△371
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△288	△253
現金及び現金同等物	54,737	54,452

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったシンワ他15社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	12,770	百万円
固定資産	6,311	
負ののれん	△640	
流動負債	△7,303	
固定負債	△421	
その他の包括利益累計額	901	
少数株主持分	△6,137	
シンワ株式の取得価額	5,480	
追加取得前連結上簿価	△4,226	
追加取得したシンワ株式の取得価額	1,253	
シンワの現金及び現金同等物	2,678	
差引:取得による収入	1,424	

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったEFJT他1社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,332	百万円
固定資産	365	
のれん	5,912	
流動負債	△2,889	
固定負債	△138	
EFJT株式の取得価額	6,582	
EFJTの現金及び現金同等物	612	
未払金	36	
差引:取得による支出	△5,934	

※4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりジオビットが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産及び負債の内訳並びにジオビットの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	3,201	百万円
固定資産	211	
流動負債	△2,768	
固定負債	△58	
株式売却にともなう付随費用	66	
関係会社株式売却益	2,384	
条件付対価による調整額	163	
ジオビットの売却価額	3,200	
ジオビットの現金及び現金同等物	△115	
差引:売却による収入	3,084	

※5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJAIが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,666	百万円
固定資産	742	
流動負債	△635	
固定負債	△99	
株式売却にともなう付随費用	198	
関係会社株式売却損	△1,105	
JAI株式の売却価額	766	
株式売却にともなう付随費用	△198	
JAIの現金及び現金同等物	△0	
差引：売却による収入	567	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター、サーバーです。

無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,056	1,250
1年超	1,575	1,395
合計	2,632	2,645

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。

借入金及び社債は、運転資金（主として短期）及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4ヶ月です。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に対する先物為替予約取引及び直物為替先渡取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（8）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を受けることでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引も含め先物為替予約を利用しています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,191	55,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,387		
貸倒引当金(*1)	△1,338		
(3) 投資有価証券	56,048	56,048	—
資産計	2,296	2,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	113,535	113,535	—
(2) 短期借入金(*2)	27,947	27,947	—
(3) 1年内償還予定の社債	17,310	17,310	—
(4) 未払金	—	—	—
(5) 未払法人税等	14,462	14,462	—
(6) 社債	1,227	1,227	—
(7) 長期借入金(*3)	5,812	6,040	228
負債計	58,542	60,146	1,604
デリバティブ取引(*4)	(50)	(50)	—

- (*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。
 (*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。
 (*3) 1年内返済予定額を含めています。
 (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,077	55,077	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	57,944 △1,322		
(3) 投資有価証券	56,622 2,400	56,622 2,400	— —
資産計	114,099	114,099	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,033	30,033	—
(2) 短期借入金(*2)	16,827	16,827	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,946	6,037	91
(4) 未払金	10,584	10,584	—
(5) 未払法人税等	1,762	1,762	—
(6) 社債	—	—	—
(7) 長期借入金(*3)	50,845	51,457	612
負債計	115,999	116,702	703
デリバティブ取引(*4)	292	292	—

- (*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。
 (*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めていません。
 (*3) 1年内返済予定額を含めています。
 (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (7) 長期借入金

一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しています。その他の変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,454	2,312
非上場外国債券	27	32
子会社株式及び関連会社株式	65	313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,387	—	—	—
合計	112,578	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,944	—	—	—
合計	113,021	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,310	—	—	—	—	—
社債	—	6,000	—	—	—	—
長期借入金	9,906	43,011	4,816	782	24	—
合計	27,217	49,011	4,816	782	24	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,827	—	—	—	—	—
社債	6,000	—	—	—	—	—
長期借入金	43,009	6,019	1,488	228	100	—
合計	65,836	6,019	1,488	228	100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	913	634	278
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	913	634	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,382	1,456	△73
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,382	1,456	△73
合計		2,296	2,091	204

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,307	1,664	642
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,307	1,664	642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	129	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92	129	△36
合計		2,400	1,793	606

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	206	109	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	206	109	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	494	190	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	494	190	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について221百万円（その他有価証券の株式221百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について22百万円（その他有価証券の株式22百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,971	—	△2	△2
	英ポンド	769	—	△1	△1
	ロシアルーブル	375	—	△3	△3
	小計	4,116	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	7,360	—	△2	△2
	加ドル	791	—	0	0
	小計	8,152	—	△2	△2
	直物為替先渡取引 売建				
ブラジルリアル	1,781	—	△40	△40	
小計	1,781	—	△40	△40	
合計		14,050	—	△50	△50

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,301	—	△1	△1
	英ポンド	799	—	△1	△1
	ロシアルーブル	385	—	△7	△7
	小計	2,486	—	△10	△10
	買建				
	米ドル	12,641	6,512	299	299
	加ドル	1,232	—	△0	△0
	シンガポールドル	1,832	—	0	0
	タイバーツ	637	—	△0	△0
	小計	16,343	6,512	299	299
	直物為替先渡取引 売建				
	ブラジルリアル	165	—	3	3
小計	165	—	3	3	
合計		18,995	6,512	292	292

(注) 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	49,775	46,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,363	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しています。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	105,288百万円	101,905百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,054
会計方針の変更を反映した期首残高	105,288	102,960
勤務費用	2,920	3,338
利息費用	1,453	1,406
数理計算上の差異の発生額	802	△2,427
退職給付の支払額	△8,954	△6,506
為替換算調整額	322	△184
その他	73	△70
退職給付債務の期末残高	101,905	98,516

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	94,328百万円	95,278百万円
期待運用収益	2,292	2,315
数理計算上の差異の発生額	2,006	5,001
事業主からの拠出額	1,036	938
退職給付の支払額	△4,384	△5,473
年金資産の期末残高	95,278	98,060

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	71,175百万円	68,936百万円
年金資産	△95,278	△98,060
	△24,103	△29,124
非積立型制度の退職給付債務	30,730	29,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,626	455
退職給付に係る負債	31,066	29,822
退職給付に係る資産	△24,440	△29,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,626	455

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,920百万円	3,338百万円
利息費用	1,453	1,406
期待運用収益	△2,292	△2,315
数理計算上の差異の費用処理額	1,277	1,313
過去勤務費用の費用処理額	△437	△100
会計基準変更時差異の費用処理額	709	435
確定給付制度に係る退職給付費用	3,630	4,077

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金として特別損失の「雇用構造改革費用」にそれぞれ4,495百万円及び1,237百万円を計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△100百万円
数理計算上の差異	－	8,771
会計基準変更時差異	－	435
合計	－	9,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△718百万円	△617百万円
未認識数理計算上の差異	5,139	△3,631
会計基準変更時差異	435	－
合計	4,856	△4,248

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41.0%	43.3%
株式	30.6	27.7
生保一般勘定	12.6	11.5
その他	15.8	17.5
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.32%	1.32%
長期期待運用収益率	2.43%	2.43%
予想昇給率	2.47%~4.22%	2.47%~4.22%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債又は資産の期首残高 (純額)	2,790百万円	2,819百万円
退職給付費用	334	469
退職給付の支払額	△221	△132
制度への拠出額	△120	△104
為替換算調整額	183	△74
その他	△145	194
退職給付に係る負債又は資産の期末残高 (純額)	2,819	3,172

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,713百万円	1,918百万円
年金資産	△1,201	△1,278
	511	640
非積立型制度の退職給付債務	2,307	2,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	3,172
退職給付に係る負債	3,099	3,534
退職給付に係る資産	△280	△362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	3,172

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 334百万円 当連結会計年度 469百万円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度 (確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。) への要拠出額は、前連結会計年度 870百万円、当連結会計年度 974百万円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	281,339百万円	303,721百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 (注)	290,987	299,821
差引額	△9,648	3,900

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.238% (自 平成24年3月31日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.259% (自 平成25年3月31日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度21,968百万円、当連結会計年度20,430百万円）、剰余金（前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度12,010百万円）及び別途積立金（当連結会計年度12,320百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,931百万円	3,305百万円
時価評価差額調整	882	359
退職給付に係る負債	10,751	9,481
たな卸資産評価減	1,770	1,556
繰越欠損金	69,798	60,223
その他	10,536	8,503
繰延税金資産小計	98,670	83,430
評価性引当額	△92,412	△74,645
繰延税金資産合計	6,257	8,785
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	8,641	9,511
時価評価差額調整	4,197	3,562
その他	2,164	3,046
繰延税金負債合計	15,002	16,120
繰延税金負債の純額	8,745	7,335

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,560百万円	3,836百万円
固定資産－その他	834	3,504
流動負債－その他	160	128
固定負債－繰延税金負債	12,979	14,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	35.6%
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	46.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△12.1
益金不算入となる在外子会社の固定資産売却益	—	△21.2
住民税均等割	—	1.6
外国税額	—	2.2
評価性引当額の増減	—	△26.7
法人税等の税率の変更による差異	—	△5.8
在外子会社の適用税率差異	—	△15.1
在外子会社の留保利益	—	6.7
移転価格等調整金	—	7.0
その他	—	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	17.0

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,183百万円、法人税等調整額が413百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、退職給付に係る調整額が759百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は166百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

EFJTの株式取得について

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したEFJTの取得原価の配分について、前連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,912百万円
流動資産	△56
無形固定資産	△2,367
流動負債	△93
追加支払額	145
修正金額合計	△2,371
のれん(修正後)	3,541百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(修正後)の金額

3,541百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

事業分離

1. 事業分離の概要

米国の連結子会社であるJACが所有するJAIの全株式譲渡

(1) 譲渡先企業の名称

Cinram Group Inc.

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

企業の名称 JVC America, Inc.

事業の内容 CD/DVDディスクの製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

JAIは、主にパソコン・ゲームソフトのCD/DVDディスクの製造・販売を主事業としており、近年ではディスクの製造に加えて、包装や発送、在庫管理などの業務を手掛け、ソフトコンテンツ会社のサプライチェーンにおけるニーズに応じてきました。一方で、インターネット環境のブロードバンド化にともなうダウンロード文化の浸透により、CD/DVDなどのソフトパッケージ商品市場が特に海外市場において縮小傾向が顕著であり、今後もその傾向が続くものと予想されます。このような業界環境の変化に鑑み、JAIと同様にCD/DVDディスクの製造・販売及び包装や発送、在庫管理などの業務を手掛けるCinram Groupへ本株式を譲渡することとしました。これによって、業界の供給過剰構造が緩和されるとともに、JAIの設備稼働率向上や雇用維持にもつながるものと考えます。

(4) 事業分離日

平成26年6月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,105百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,666百万円
固定資産	742
資産合計	2,408
流動負債	635
固定負債	99
負債合計	734

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 787百万円
営業利益 △193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「カーエレクトロニクスセグメント」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「プロフェッショナルシステムセグメント」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「光学&オーディオセグメント」は、民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「ソフト&エンターテインメントセグメント」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したこととともない経営管理区分を変更したことから、当連結会計年度より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及び光ピックアップ事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用ビデオカメラ事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたビデオカメラ事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

(退職給付に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で110百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で140百万円、「光学&オーディオセグメント」で76百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で61百万円、「その他セグメント」で4百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロ フェッ シヨ ナルシ ステム	光学& オーディ オ	ソフト& エンター テイン メント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,766	90,236	58,900	31,382	305,285	11,057	316,343	—	316,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	4	—	4	△4	—
計	124,770	90,236	58,900	31,382	305,289	11,057	316,347	△4	316,343
セグメント利益又は損 失(△)	34	4,003	105	1,276	5,419	△827	4,592	—	4,592
セグメント資産	98,703	73,619	41,243	22,240	235,807	9,367	245,174	22,206	267,380
その他の項目									
減価償却費	5,054	3,325	1,667	475	10,523	463	10,986	—	10,986
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,096	3,734	1,652	140	8,623	205	8,828	—	8,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は22,206百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,735	85,265	43,355	29,832	279,189	5,820	285,010	—	285,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	—	10	△10	—
計	120,745	85,265	43,355	29,832	279,199	5,820	285,020	△10	285,010
セグメント利益	1,426	3,324	922	1,002	6,675	82	6,757	—	6,757
セグメント資産	104,647	78,752	40,427	22,909	246,737	13,890	260,627	18,413	279,041
その他の項目									
減価償却費	4,423	3,760	1,508	484	10,177	287	10,465	—	10,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,506	4,584	1,531	432	12,055	74	12,129	—	12,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は18,413百万円であり、その主なものは、当社の現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
132,325	84,370	49,052	44,936	5,658	316,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
38,486	2,131	1,452	12,338	11	54,420

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
106,117	83,074	41,871	49,055	4,892	285,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
37,836	1,378	1,304	12,908	6	53,435

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	469	—	—	—	469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	19	—	1	—	329
当期末残高	—	9,925	126	—	5	—	10,057

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	511	21	—	4	—	536
当期末残高	—	7,872	124	—	1	—	7,998

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当連結会計年度において連結の範囲に含めています。これにより、負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において640百万円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	375円89銭	521円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△46円52銭	34円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,450	4,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,450	4,795
期中平均株式数 (千株)	138,666	138,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,224	79,762
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	8,101	7,441
(うち新株予約権(百万円))	(806)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(7,294)	(7,441)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,122	72,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	138,664	138,660

4. 会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.41円、2.84円減少しています。

(重要な後発事象)

I. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASKが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

(1) 株式取得による会社等の買収の旨及び理由

ASKの子会社化により、当社のOEM事業における純正部門が拡大するとともに、ASKが有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を獲得することで、当社がこれまで十分に提案機会を獲得できていなかったこれら取引先に対し、カーナビゲーションシステムやカーオーディオを中心とするカーエレクトロニクス関連システムや車載用CD/DVDメカニズムの提案が可能となります。また、ASK社製品のみならず当社製品との統合システムの提案などにより、純正部門拡大へのさらなる貢献が見込まれます。

加えて、当社が次世代事業として開発に注力している「革新的先進運転支援システム」の事業領域において、ヘッドアップディスプレイや車載用フルHDカメラ、電子メーター、電子ミラーなどを含むデジタルコックピットシステムの商用化の促進も期待できます。

一方、ASKにとっては、当社が有する国内の自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を活用することで、当社が手がける車載用スピーカーやアンプなどの車載用部品の販路の拡大が可能となるだけでなく、当社の開発・技術・生産との協業により、先進技術の事業化の加速や、生産コストの削減及び生産の効率化が図られ、連結業績の向上が期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

Maria Isabella Olivieri
Paolo Tontini
Carlo Sancisi
Loretta Sancisi
Paola Sancisi
Luigi Perasso
Giorgio Tontini

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 ASK Industries S.p.A.
事業内容 カーエレクトロニクス関連製品(スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル)の開発・製造・販売
規模(平成26年12月期) 連結総資産額 123百万ユーロ
連結売上高 150百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成27年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,125株
取得価額	25.1百万ユーロ
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

II. 子会社の株式譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛けるテイチクの株式に関して、平成27年3月27日付けで株式会社エクシング（以下「エクシング」）との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

テイチクが手がける国内での音楽・映像ソフトの販売事業は、アーティストやメディアの変化などにより縮小傾向にある中、ソフトの販売に留まらない新たな業態へのシフトが今後の競争力を左右すると予想されます。このような業界環境の変化等に鑑み、テイチクの強みである「演歌・歌謡曲」の分野における連携の観点から、カラオケ事業を展開するエクシングと新たなパートナーシップを構築することが、テイチクの今後の成長にもつながると判断したため、このたび、当社が保有するテイチクの全ての株式を譲渡することについて、エクシングと合意に達し、平成27年3月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。

これによりテイチクは、エクシングが主に手がける通信カラオケ事業とのシナジーにより、これまでのパッケージメディア中心のビジネスに加え、新たなビジネスモデルの構築が可能となり、今後も同社の成長及び企業価値の向上がはかれます。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社エクシング

(3) 売却の時期

平成27年4月28日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社テイチクエンタテインメント
事業内容	音楽・映像ソフトなどの企画・制作・販売
取引内容	当社とテイチクとの間には、直接の取引関係はありません。また、当社関係会社とテイチクとの間に業務委託契約等の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）（持分比率：96.08%）
売却株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）
売却後の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（持分比率：-%）
売却価額	約16.4億円
売却益	約3.5億円の関係会社株式売却益が発生する見込みです。

(6) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 JVCケンウッド	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	5,812 (-)	5,946 (5,946)	2.66	無担保社債	平成27年 7月31日
合計	-	-	5,812 (-)	5,946 (5,946)	-	-	-

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,310	16,827	2.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,906	43,009	2.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	182	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,635	7,835	2.36	平成28年4月30日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	220	140	1.63	平成28年4月30日～ 平成32年2月28日
その他有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	894	2,160	1.35	-
合計	77,143	70,156	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,019	1,488	228	100
リース債務	75	42	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,502	135,399	206,943	285,010
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,224	△818	△328	6,816
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,607	△2,935	△511	4,795
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△18.80	△21.17	△3.69	34.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△18.80	△2.36	17.48	38.27

②訴訟

当社の連結子会社であるJPLは、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受け、現在同社はこの請求を極めて不合理なものとして、フィリピン最高裁判所への上告を行いました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、詳細については「注記情報(連結貸借対照表関係)6偶発債務」を参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,513	14,945
受取手形	※1 1,205	※1 1,184
売掛金	※1 27,229	※1 26,121
商品及び製品	6,049	7,345
仕掛品	1,129	750
原材料及び貯蔵品	1,995	2,091
前渡金	42	40
前払費用	767	746
短期貸付金	※1 7,863	※1 4,331
未収入金	※1 6,915	※1 12,845
繰延税金資産	1,395	1,265
その他	※1 712	※1 1,105
貸倒引当金	△1,378	△1,226
流動資産合計	73,441	71,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,243	※3 6,043
構築物	※3 182	※3 169
機械及び装置	184	223
車両運搬具	128	89
工具、器具及び備品	1,156	2,110
土地	※3 20,680	※3 20,305
建設仮勘定	993	102
有形固定資産合計	29,569	29,042
無形固定資産		
のれん	28	22
ソフトウェア	6,333	8,739
その他	83	80
無形固定資産合計	6,445	8,842
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,679	※2 3,452
関係会社株式	96,169	96,378
出資金	1	1
関係会社出資金	5,171	4,804
長期貸付金	204	197
関係会社長期貸付金	4,940	—
破産更生債権等	207	171
長期前払費用	1,116	830
前払年金費用	6,326	6,470
その他	671	459
関係会社投資損失引当金	△2,193	△1,426
貸倒引当金	△4,698	△376
投資その他の資産合計	110,595	110,963
固定資産合計	146,610	148,847
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	220,102	220,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	1,116
買掛金	※1 24,178	※1 23,777
短期借入金	※1, ※3, ※5 29,825	※1, ※3, ※5 36,036
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 9,765	※3, ※5 42,892
リース債務	133	143
未払金	※1 12,411	※1 5,838
未払費用	※1 4,488	※1 4,755
未払法人税等	85	57
前受金	985	1,033
預り金	※1, ※2 1,345	※1, ※2 2,444
前受収益	78	0
製品保証引当金	233	150
その他	251	11
流動負債合計	84,805	124,204
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※3, ※5 48,274	※5 7,600
リース債務	171	101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,606
繰延税金負債	3,284	4,159
退職給付引当金	4,806	7,476
資産除去債務	542	545
その他	20	7
固定負債合計	64,684	21,495
負債合計	149,490	145,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,899
資本剰余金合計	56,899	56,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98	4,538
利益剰余金合計	98	4,538
自己株式	△537	△538
株主資本合計	66,460	70,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	420
土地再評価差額金	3,209	3,375
評価・換算差額等合計	3,344	3,796
新株予約権	806	—
純資産合計	70,612	74,695
負債純資産合計	220,102	220,395

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 191,527	※1 175,667
売上原価	※1 162,272	※1 148,091
売上総利益	29,255	27,575
販売費及び一般管理費	※2 28,753	※2 27,100
営業利益	502	474
営業外収益		
受取利息	※1 275	※1 137
受取配当金	※1 5,094	※1 9,887
貸倒引当金戻入額	13	458
関係会社投資損失引当金戻入額	191	470
その他	※1 1,005	※1 1,096
営業外収益合計	6,581	12,050
営業外費用		
支払利息	※1 2,126	※1 1,871
社債利息	402	294
借入手数料	966	402
為替差損	460	1,628
貸倒引当金繰入額	1,040	1,599
関係会社投資損失引当金繰入額	825	1,127
その他	※1 988	※1 772
営業外費用合計	6,809	7,695
経常利益	273	4,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 7
投資有価証券売却益	109	168
関係会社株式売却益	2,561	—
関係会社清算益	—	1,418
現物配当に伴う交換利益	248	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	222	—
特別利益合計	3,143	2,401
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 8
固定資産除却損	※5 28	※5 150
減損損失	469	—
関係会社株式評価損	1,682	1,072
現物配当に伴う交換損失	484	67
雇用構造改革費用	※6 3,281	—
その他	563	220
特別損失合計	6,509	1,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,092	5,712
法人税、住民税及び事業税	△220	△671
法人税等調整額	946	1,662
法人税等合計	726	991
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,819	4,721

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,611	△536	70,973
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,611	△536	70,973
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				△3,819		△3,819
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△4,512	△0	△4,513
当期末残高	10,000	10,000	46,899	98	△537	66,460

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	153	3,209	3,363	806	75,144
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	3,209	3,363	806	75,144
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,819
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	△18	—	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	—	△4,532
当期末残高	135	3,209	3,344	806	70,612

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	98	△537	66,460
会計方針の変更による累積的影響額				△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	△182	△537	66,178
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失（△）				4,721		4,721
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	4,721	△1	4,719
当期末残高	10,000	10,000	46,899	4,538	△538	70,898

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,612
会計方針の変更による累積的影響額					△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,330
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失（△）					4,721
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	166	451	△806	△355
当期変動額合計	285	166	451	△806	4,364
当期末残高	420	3,375	3,796	—	74,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(3) デリバティブ

時価法によっています。

(4) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、必要額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更ともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,288百万円、退職給付引当金が1,192百万円、利益剰余金が281百万円それぞれ減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ316百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	23,837百万円	26,819百万円
短期金銭債務	34,171	45,095

※2 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
預り金に含まれる担保金額	377	1,654

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,155百万円	5,962百万円
構築物	176	166
土地	19,902	19,526
計	26,235	25,656

なお、上記のほかに、子会社2社の建物、構築物、土地を担保に供しています。

担保付債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	8,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,000	28,958
長期借入金	29,140	—

なお、担保権設定総額は前事業年度31,068百万、当事業年度25,240百万円です。

4 偶発債務

(1) 債務保証契約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円
関係会社	1,478	7,313
計	1,846	7,616

以下の関係会社について、借入債務等に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JVCKENWOOD USA Corporation	—百万円	6,000百万円
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	934	686
株式会社JVCケンウッド山形	247	355
Shinwa Technology (H.K.) Limited	205	189
JVCKENWOOD Belgium N.V.	85	73
その他	5	7
計	1,478	7,313

(2) 受取手形の流動化

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

※5 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	－	6,090

上記のコミットメントライン契約は当事業年度末において総額100億円にて更改しておりますが、借入の実行は旧契約に基づいて行われており、旧契約に基づくコミットメントラインの総額を記載しています。

なお、当該借入には契約更改後の財務制限条項が適用されており、内容は以下のとおりです。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,210百万円	95,729百万円
仕入高等	102,942	107,693
営業取引以外の取引高	10,691	11,705

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度40%です。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	4,084百万円	2,690百万円
運送費	2,568	2,472
人件費	15,239	14,204
減価償却費	601	517
製品保証引当金繰入額	167	140

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
構築物	－	0
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	1	2
無形固定資産	0	0
計	1	7

※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	0	1
土地	－	1
計	1	8

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
構築物	2	－
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	2	0
建設仮勘定	－	148
無形固定資産	17	0
計	28	150

※6 雇用構造改革費用は、経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度にともなうものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,156百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,365百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	766百万円	495百万円
退職給付引当金	1,710	2,412
関係会社株式等	28,592	24,692
貸倒引当金	2,162	355
未払費用等	1,793	1,482
減価償却費	1,675	1,252
たな卸資産評価減	569	571
繰越欠損金	48,515	39,307
その他	2,010	956
繰延税金資産小計	87,794	71,526
評価性引当額	△84,849	△69,406
繰延税金資産合計	2,945	2,120
繰延税金負債		
前払年金費用	2,250	2,086
その他有価証券評価差額金	133	277
合併にともなう時価差額調整額	1,678	1,520
完全支配関係法人間取引の譲渡損益調整	326	295
その他	446	835
繰延税金負債合計	4,835	5,014
繰延税金負債の純額	1,889	2,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—%	35.6%
(調整)		
税務上の寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	43.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△65.6
住民税均等割	—	1.0
外国税額	—	2.6
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	—	△5.3
評価性引当額の増減	—	6.4
その他	—	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	17.4

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は323百万円、法人税等調整額が323百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は166百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

（重要な後発事象）

I. 株式取得による会社の買収

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASKが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

(1) 株式取得による会社等の買収の旨及び理由

ASKの子会社化により、当社のOEM事業における純正部門が拡大するとともに、ASKが有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を獲得することで、当社がこれまで十分に提案機会を獲得できていなかったこれら取引先に対し、カーナビゲーションシステムやカーオーディオを中心とするカーエレクトロニクス関連システムや車載用CD/DVDメカニズムの提案が可能となります。また、ASK社製品のみならず当社製品との統合システムの提案などにより、純正部門拡大へのさらなる貢献が見込まれます。

加えて、当社が次世代事業として開発に注力している「革新的先進運転支援システム」の事業領域において、ヘッドアップディスプレイや車載用フルHDカメラ、電子メーター、電子ミラーなどを含むデジタルコックピットシステムの商用化の促進も期待できます。

一方、ASKにとっては、当社が有する国内の自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を活用することで、当社が手がける車載用スピーカーやアンプなどの車載用部品の販路の拡大が可能となるだけでなく、当社の開発・技術・生産との協業により、先進技術の事業化の加速や、生産コストの削減及び生産の効率化が図られ、連結業績の向上が期待できます。

(2) 株式取得の相手先の名称

Maria Isabella Olivieri
Paolo Tontini
Carlo Sancisi
Loretta Sancisi
Paola Sancisi
Luigi Perasso
Giorgio Tontini

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ASK Industries S.p.A.	
事業内容	カーエレクトロニクス関連製品（スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル）の開発・製造・販売	
規模（平成26年12月期）	連結総資産額	123百万ユーロ
	連結売上高	150百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成27年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1,125株
取得価額	25.1百万ユーロ
取得後の持分比率	100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

II. 子会社の株式譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛けるテイチクの株式に関して、平成27年3月27日付けでエクシングとの間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

テイチクが手がける国内での音楽・映像ソフトの販売事業は、アーティストやメディアの変化などにより縮小傾向にある中、ソフトの販売に留まらない新たな業態へのシフトが今後の競争力を左右すると予想されます。このような業界環境の変化等に鑑み、テイチクの強みである「演歌・歌謡曲」の分野における連携の観点から、カラオケ事業を展開するエクシングと新たなパートナーシップを構築することが、テイチクの今後の成長にもつながると判断したため、このたび、当社が保有するテイチクの全ての株式を譲渡することについて、エクシングと合意に達し、平成27年3月27日付けで株式譲渡契約を締結しました。

これによりテイチクは、エクシングが主に手がける通信カラオケ事業とのシナジーにより、これまでのパッケージメディア中心のビジネスに加え、新たなビジネスモデルの構築が可能となり、今後も同社の成長及び企業価値の向上がはかれます。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社エクシング

(3) 売却の時期

平成27年4月28日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社テイチクエンタテインメント
事業内容	音楽・映像ソフトなどの企画・制作・販売
取引内容	当社とテイチクの間には、直接の取引関係はありません。また、当社関係会社とテイチクとの間に業務委託契約等の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）（持分比率：96.08%）
売却株式数	2,374,275株（議決権の数：2,374,275個）
売却後の所有株式数	一株（議決権の数：一個）（持分比率：－%）
売却価額	約16.4億円

売却時の損失見込額を、当事業年度に関係会社株式評価損として計上しています。

(6) その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	34,975	176	686	367	34,465	28,422
	構築物	2,041	5	34	16	2,012	1,843
	機械及び装置	11,160	97	2,307	53	8,949	8,726
	車両運搬具	305	10	11	48	304	215
	工具、器具及び備品	42,020	1,805	5,853	847	37,972	35,862
	土地	20,680 [4,982]	—	375 [—]	—	20,305 [4,982]	—
	建設仮勘定	993	—	891	—	102	—
	計	112,177 [4,982]	2,095	10,160 [—]	1,333	104,112 [4,982]	75,070
無形 固定 資産	のれん	365	—	—	6	365	342
	ソフトウェア	27,904	6,032	335	3,539	33,601	24,862
	その他	330	0	20	2	310	229
	計	28,600	6,032	355	3,549	34,277	25,435

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは廃棄による減少額です。
2. 「当期首残高」、「当期末残高」欄は取得価額で記載しています。
3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,077	1,591	6,065	1,603
関係会社投資損失引当金	2,193	1,127	1,894	1,426
製品保証引当金	233	140	223	150

- (注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準」に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 当社の公告は、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.jvckenwood.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の売渡しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第6期
自平成25年4月1日
至平成26年3月31日) | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (事業年度 第6期
自平成25年4月1日
至平成26年3月31日) | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第1四半期
自平成26年4月1日
至平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第2四半期
自平成26年7月1日
至平成26年9月30日) | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第7期第3四半期
自平成26年10月1日
至平成26年12月31日) | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づく臨時報告書です。 | | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成26年12月8日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成27年1月5日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成27年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基
づく臨時報告書です。 | | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|-------------------------|
| (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書です。 | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書です。 | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書です。 | 平成27年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッドの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO)辻孝夫及び 執行役員 専務 最高財務責任者(CFO)藤田聡は、当社の第7期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO)河原春郎及び執行役員 最高財務責任者(CFO)藤田聡は、当社及び連結子会社等（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から下記のように決定しております。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結売上高の概ね95%に入る事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

業務プロセスに係る内部統制については、上記と同様に各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3程度に入る事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。また、前連結会計年度末のたな卸資産残高の大きい生産拠点について「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、見積りや予測等を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。